

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部



DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

□IoTにより黎明期を迎える
ホームオートメーション市場 -CES2015視察報告①-

2015 **3**

Contents

今月のトピックス

IoTにより黎明期を迎えるホームオートメーション市場 -CES2015視察報告①- 40

Overview		2
日 本 経 済	緩やかに回復している	 14
米 国 経 済	回復している	 20
欧 州 経 済	緩やかに回復している	 22
中 国 経 済	成長ペースが鈍化している	 23
アジア経済・新興国経済		24
Market Trends		26
Market Charts		28
Industry Trends		32
Industry Charts		34
経済見通し		37
設備投資計画調査		39
経済・産業指標		48
注 記		61

【 世界に広がる金融緩和の連鎖 】

- ・世界の金融政策の動向をみると、景気が鈍化する中、1/22のECBの量的緩和策導入決定を機に、欧州のユーロ非加盟国を中心に対ユーロでの通貨価値安定を目的として金融緩和の流れが広がっている。
- ・スイスでは、ECBの量的緩和策導入決定に先立って、無制限の為替介入を中止したため、急激な通貨高を招いた。このため、中銀預金金利を引き下げた。
- ・アジア新興国では景気回復の足取りが重い中、これまでインフレ圧力が利下げによる景気刺激を阻んでいたが、足元、原油安でインフレ圧力が後退したため、利下げの余地が出てきている。
- ・また、人民元など新興国通貨の多くは対米ドルで安定を図っているため、ドル高に伴い対ユーロで大幅に上昇。こうしたドル高に伴う自国通貨高を回避するためにも、金融緩和の動きが広がっている。インド、中国、韓国ではすでに利下げや預金準備率の引き下げなどが行われており、ベトナム、タイなどのアセアン諸国も今後緩和に踏み切る可能性がある。

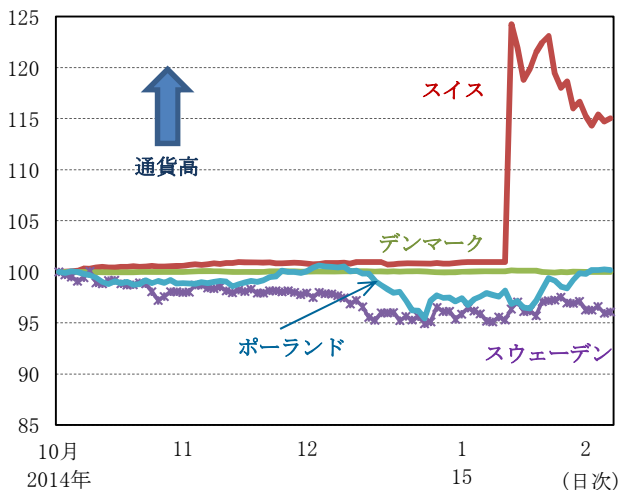
図表1 2015年に入ってから各国の主な金融政策の変更

1月15日	インド	利下げ（8.00%→7.75%）
15日	スイス	無制限の為替介入を中止 中銀預金金利の引き下げ（▲0.25%→▲0.75%）
19、22日	デンマーク	中銀預金金利の引き下げ（▲0.15%→▲0.25%→▲0.35%）
20日	トルコ	利下げ（8.25%→7.75%）
21日	カナダ	利下げ（1.00%→0.75%）
21日	ブラジル	利上げ（11.75%→12.25%）
22日	ユーロ圏	ECB量的緩和の決定（3月から開始）
28日	シンガポール	金融緩和（通貨高抑制）
30日	ノルウェー	為替介入の拡大（通貨高抑制）
30日	ロシア	利下げ（17.0%→15.0%）
2月3日	豪州	利下げ（2.50%→2.25%、過去最低に）
4日	中国	預金準備率の引き下げ（20.0%→19.5%）
12日	スウェーデン	量的緩和とレポ金利の引き下げ（0%→▲0.1%）
17日	インドネシア	利下げ（7.75%→7.50%）

（備考）DBJ作成

図表2 ユーロ非加盟国の為替レート

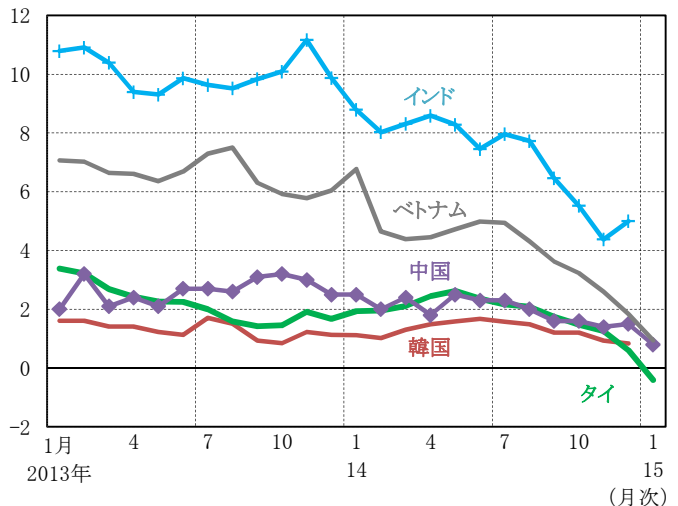
（2014年10月＝100）



（備考）各市場統計

図表3 アジア新興国の消費者物価

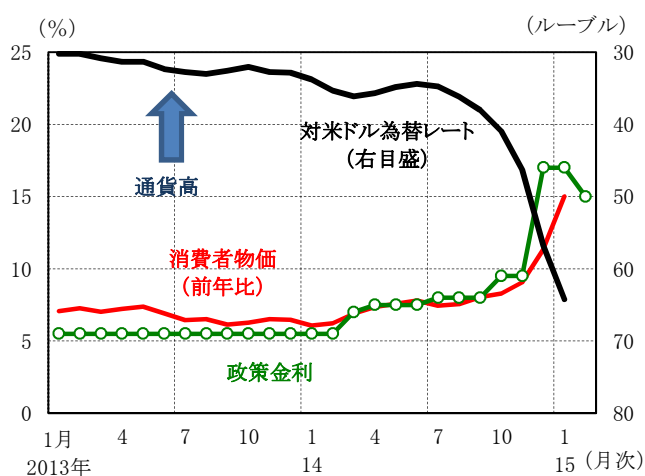
（前年比、%）



（備考）各国統計資料

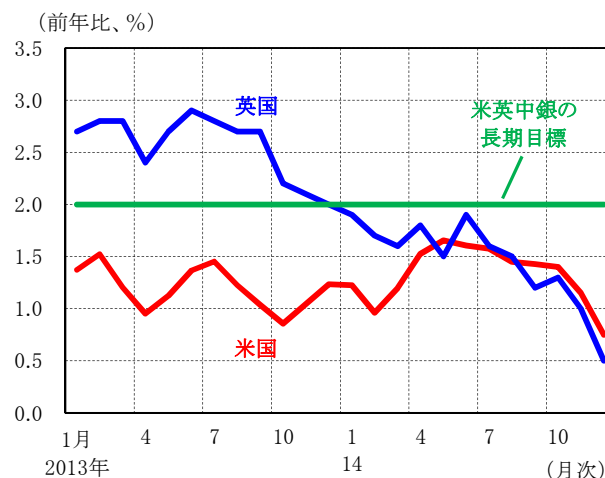
- 一方、ロシアやブラジルでは、通貨安による輸入物価の上昇がインフレ圧力をかけており、通貨防衛が大きな課題となっている。ロシアでは昨年12月に政策金利を9.5%から17%へ大幅利上げを実施。ブラジルでは、昨年12月に続き、1月にも利上げを実施した。また、利上げのタイミングを探る段階へ入っている米、英にとって、原油安によってインフレ率は目標を大きく下回るほか、利上げは通貨高を招く可能性もある。これらが利上げの新たなハードルとして浮上してきた。
- 日米中ユーロの実効為替レート(貿易ウェイトで加重平均した為替レート)を試算すると、米ドルの独歩高となっている。人民元は、実効レートの上昇を回避するため、対米ドルで緩やかな人民元高への誘導を、昨年末から見送っている。昨年10月の追加緩和で円安が進行していたが、ECBの量的緩和以降は、ユーロの下落が目立ち、円の実効レートはやや上昇。
- 金融緩和のなだれ現象は、通貨安競争の様相を呈してきた。各国とも内需の弱さに悩む中、通貨高を抑制して外需を伸ばしたいという本音が見え隠れしており、当面は金融緩和の流れが続くとみられる。

図表4 ロシアの為替レート・物価・政策金利



(備考) ロシア中央銀行

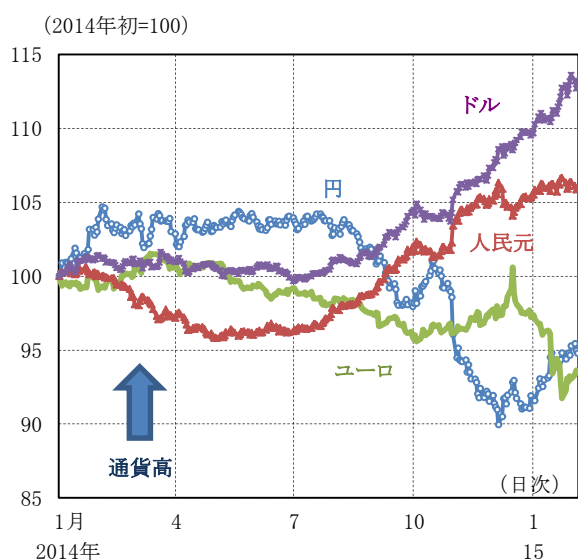
図表5 米英のインフレ率



(備考) 1. 米商務省、英国統計局

2. 米国は個人消費デフレーター(総合)、英国はCPI(総合)

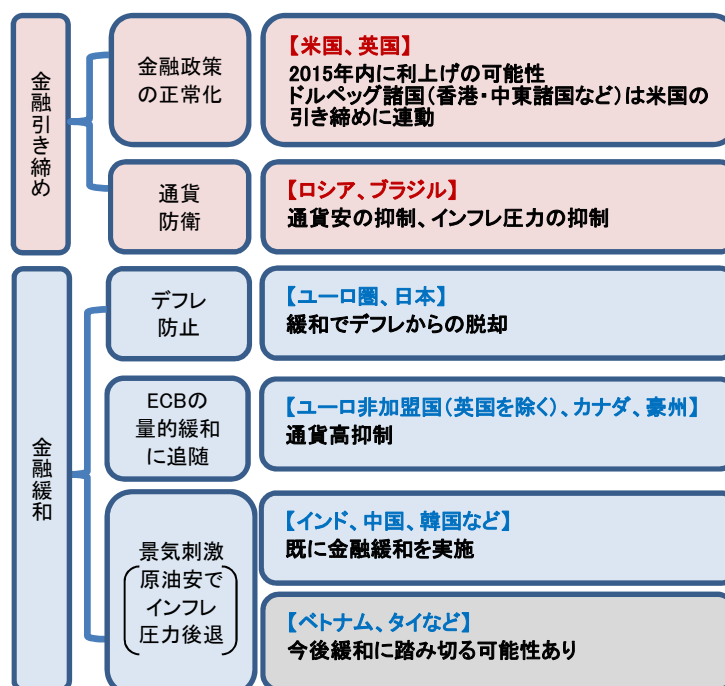
図表6 日米欧中の名目実効為替レート



(備考) 1. BIS貿易ウェイトによりDBJ作成

2. 貿易相手国のカバレッジは金額ベースで80%超

図表7 各国の金融政策スタンス

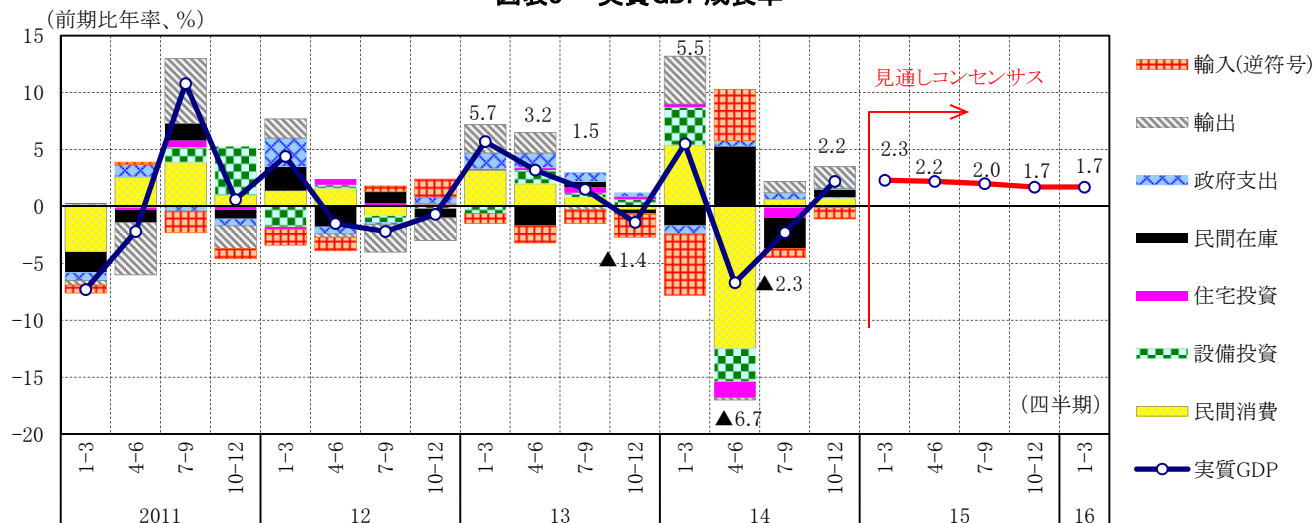


(備考) DBJ作成

【日本】緩やかに回復している

- ・2014年10～12月期の実質GDP(2/16公表、1次速報)は、前期比年率2.2%増と3期ぶりのプラス成長。個人消費は同1.1%増と依然緩やかな増加にとどまり設備投資は同0.4%増とほぼ横ばいとなる一方、輸出の増加幅拡大により外需がプラスに寄与した。
- ・見通しコンセンサスでは、1～3月期以降も年率2%前後の緩やかな成長が続く。雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の伸びが高まるほか、設備投資の増加が見込まれる。

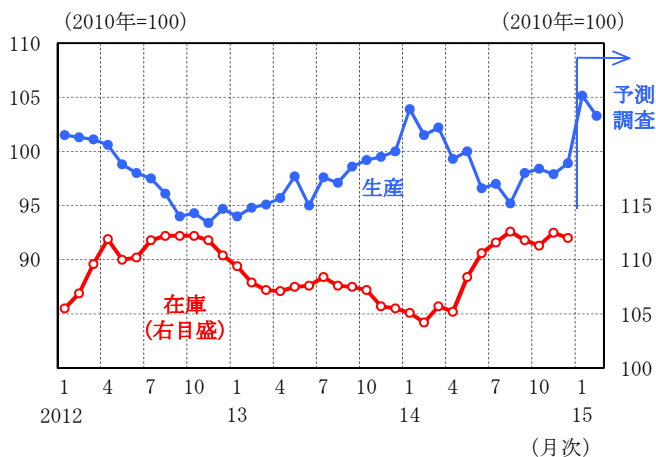
図表8 実質GDP成長率



- (備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. 政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫
3. 見通しコンセンサスは2/16のGDP1次速報公表後の10機関の見通し中央値

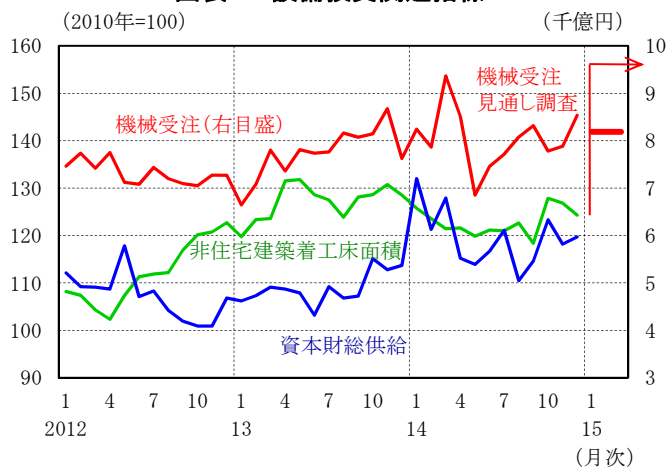
- ・12月鉱工業生産は前月比0.8%増。四半期でみても10～12月期は前期比1.7%増と3期ぶりに増加した。電子部品・デバイスが6ヵ月連続で増加したほか、輸送機械も緩やかに持ち直し。予測調査では、1月前月比6.3%増、2月同1.8%減と、基調として持ち直しが続く見込み。ただし、在庫率は依然高水準にあり、在庫調整圧力が残る。
- ・機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は、10～12月は前期比4.3%増と2四半期連続で増加した。先行指標の機械受注は、10～12月は前期比0.4%増と2四半期連続増加、1～3月期見通しも前期比1.5%増となっている。こうした先行指標の堅調さに加え、高水準の企業収益など、設備投資を巡る環境は依然として堅調なことから、設備投資は先行きも緩やかな増加が続くと見込まれる。

図表9 鉱工業生産



- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」
2. 2015年1月、2月は予測調査による伸び率で延長

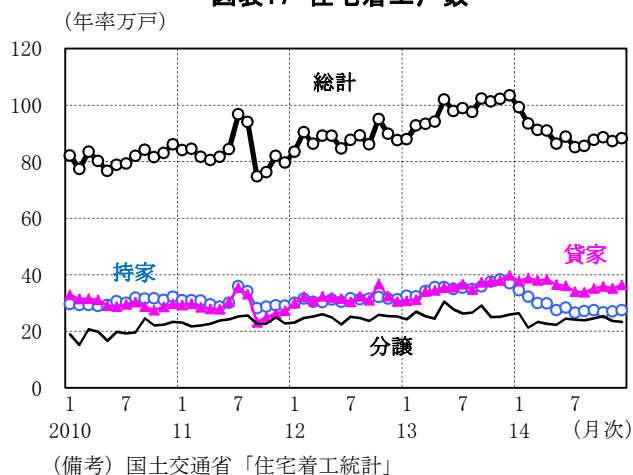
図表10 設備投資関連指標



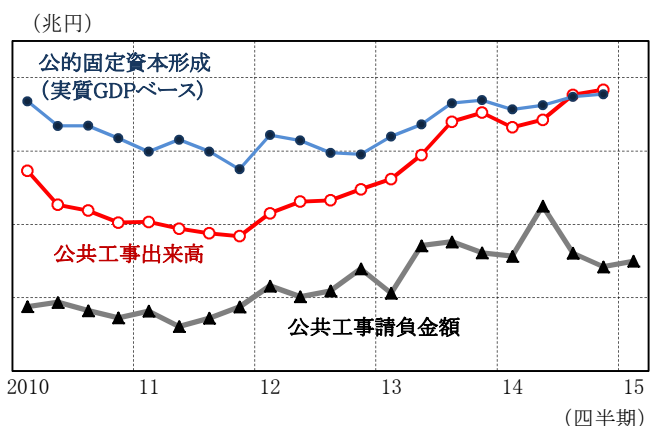
- (備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械
3. 季節調整値(非住宅建築着工統計のみDBJ試算)

- ・10～12月期実質住宅投資(GDPベース)は、前期比年率4.8%減と、前期からマイナス幅は縮小したもの、3期連続の減少。ただし、先行指標である住宅着工戸数は、12月は年率88.3万戸と前月比1.1%増。相続税増税(15年から実施)対策で貸家が底堅く推移する中、駆け込み需要の反動減の影響が和らぎ、持家、分譲も下げ止まり、総じて横ばいとなっている。
- ・10～12月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は、前期比年率2.3%増と3期連続で増加。先行指標の公共工事請負金額は4～6月期に増加した後、足元では横ばい基調となっている。

図表17 住宅着工戸数

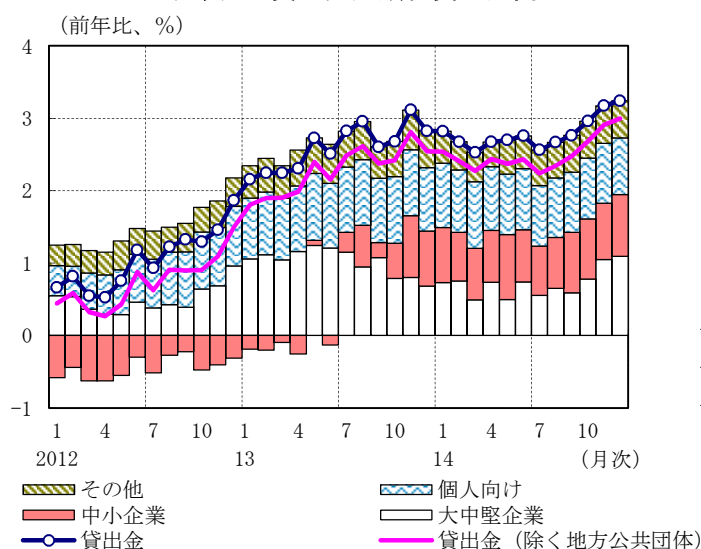


図表18 公共工事関連指標

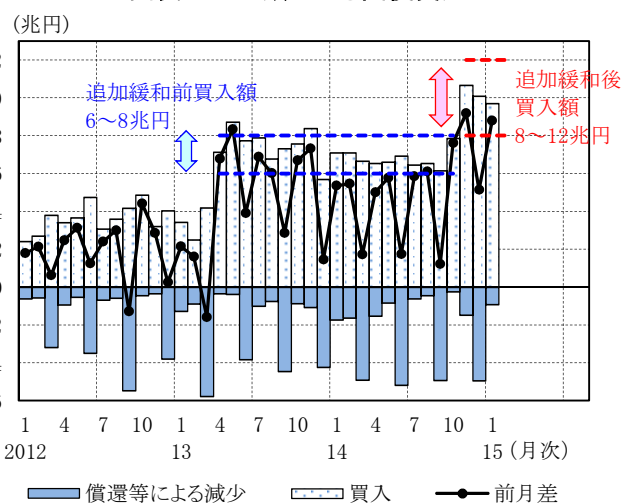


- ・貸出金利が歴史的な低金利で推移する中、設備投資資金や増加運転資金需要といった企業向けの貸出が緩やかに増加しており、個人向けも住宅ローンを中心に増加基調が続いている。
- ・昨年10月末の追加金融緩和後、日銀の国債買入額は月額8～12兆円に増額。日銀による大量の国債買入は金利の低下要因だが、市場に流通する国債取引量の減少にも繋がり、長期金利の動きが不安定化する一因となっている。

図表19 貸出先別銀行貸出残高

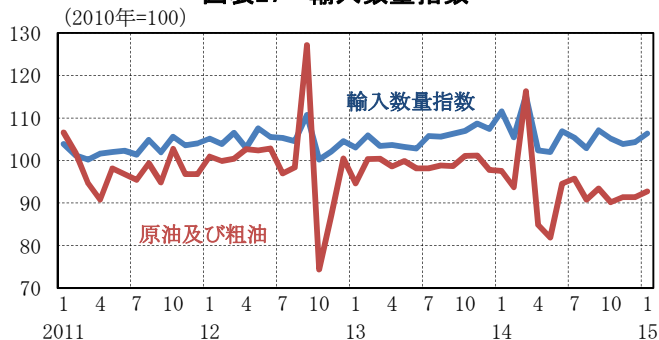


図表20 日銀による国債買入



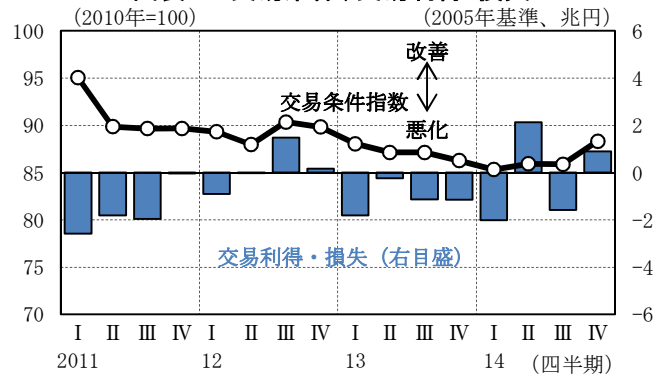
- ・輸入数量は内需回復が緩やかなことや、円安の影響から横ばい圏内の動きとなっている。原油の輸入量も弱い動きが続いている。
- ・2012年末からの円安進行は、輸入物価を大きく押し上げ、交易条件の悪化を招いたが、足元の原油価格の下落で輸入物価に低下圧力がかかり、交易条件の改善につながっている。交易条件の改善に伴い、実質所得の変化を示す交易利得・損失は原油安で改善に転じてきており、購買力拡大による内需刺激効果が期待できる。
- ・数量ベースで輸出の伸びが輸入の伸びよりも大きいことに加え、交易条件が改善していることから、金額ベースでも輸出の伸びが輸入の伸びを上回り、貿易赤字は4ヵ月連続で縮小した。
- ・現在の円安と原油安が今後も続いた場合、原油安による輸入価格引き下げ効果が大きく、2015年通年でも貿易赤字は縮小する見込み。
- ・12月の経常収支は年率12.0兆円の黒字と、貿易収支が改善したことにより経常黒字幅は3ヵ月連続で年率10兆円超となった。

図表27 輸入数量指数



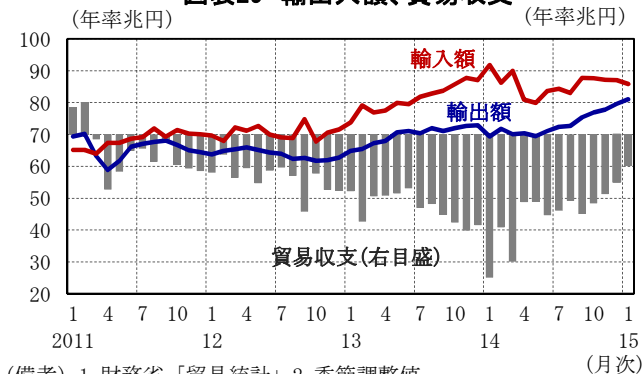
(備考) 1. 財務省「貿易統計」 (月次)
2. 季節調整値 (全体は内閣府、原油及び粗油はDBJ試算)

図表28 交易条件、交易利得・損失



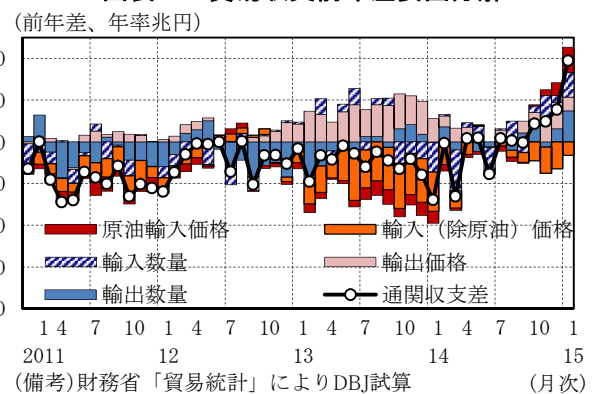
(備考) 日本銀行、内閣府

図表29 輸出入額、貿易収支



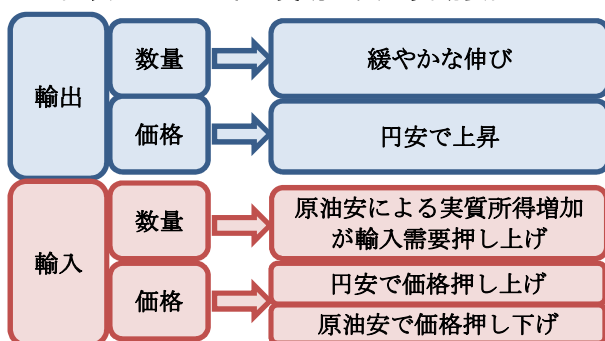
(備考) 1. 財務省「貿易統計」 2. 季節調整値

図表30 貿易収支前年差要因分解

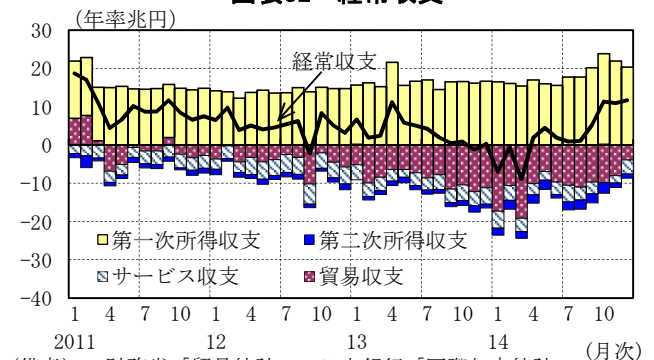


(備考) 財務省「貿易統計」によりDBJ試算

図表31 2015年の貿易収支の変動要因



図表32 経常収支

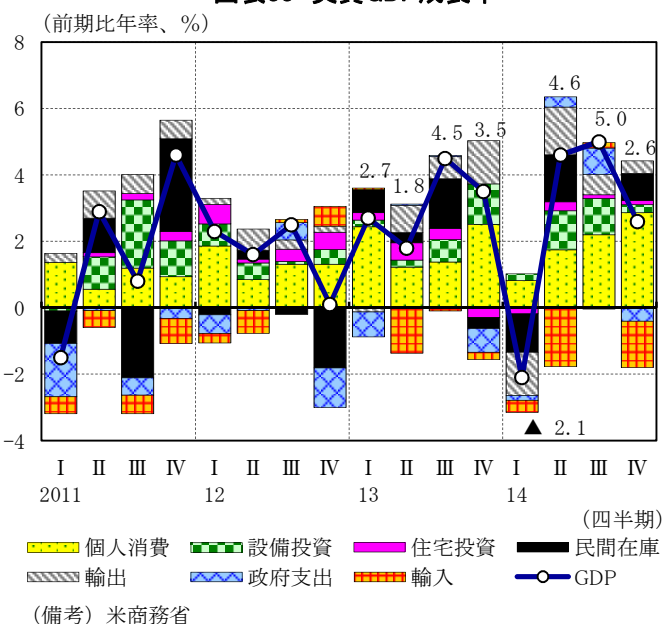


(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整値

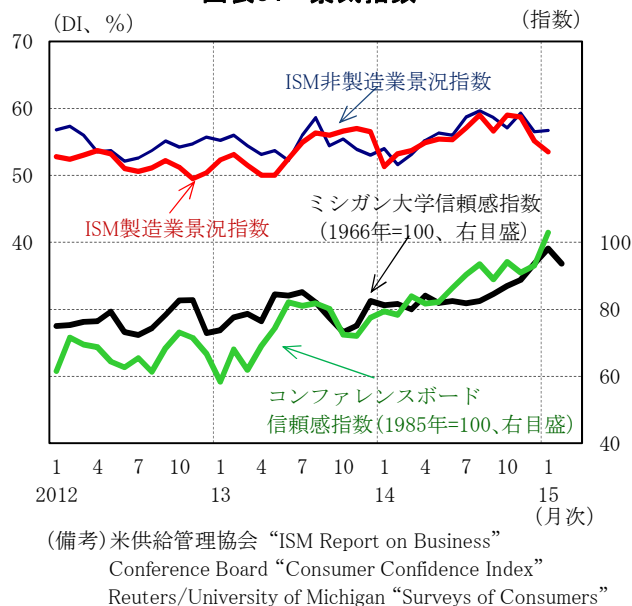
【米国】回復している

- ・2014年10～12月期の実質GDP(1/30公表、1次速報)は前期比年率2.6%増と、前期から伸びは鈍化したものの回復基調が継続。輸出や設備投資の伸びが鈍化したほか、政府支出が減少に転じたが、個人消費は伸びが高まった。
- ・企業の景況感を表すISM景況指数は、1月は非製造業が56.7に上昇する一方、製造業が53.5と前月から低下したものの、引き続き拡大・縮小の境である50を上回る水準で推移している。消費者の景況感を表す信頼感指数は、雇用情勢の改善や原油安を受けて、昨年半ば頃から上向いてきている。

図表33 実質GDP成長率



図表34 景気指数

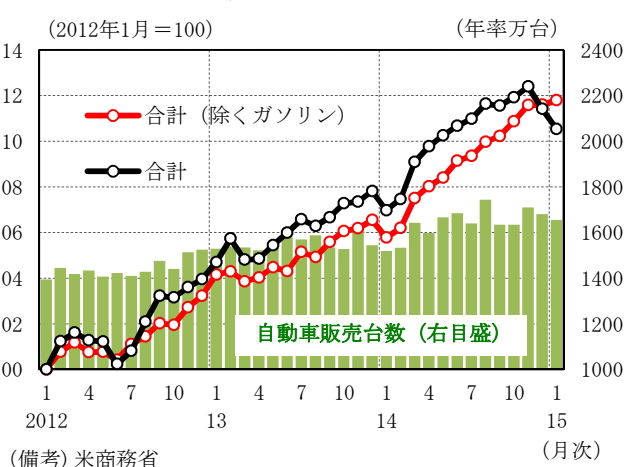


- ・1月雇用統計では、失業率は5.7%と、労働参加率の上昇もあり前月から0.1%pt上昇したが、非農業部門雇用者数は前月差25.7万人増と11ヵ月連続で20万人超の増加。11月、12月分も大幅に上方修正されるなど、雇用の改善基調が続いている。
- ・1月小売売上高は、前月比0.8%減。原油安に伴うガソリン価格低下が影響し2ヵ月連続減となったものの、ガソリンの家計負担が軽減されていることから、自動車販売も堅調に推移しており、ガソリンを除いた売上高は増加基調が続いている。

図表35 雇用者数の伸びと失業率



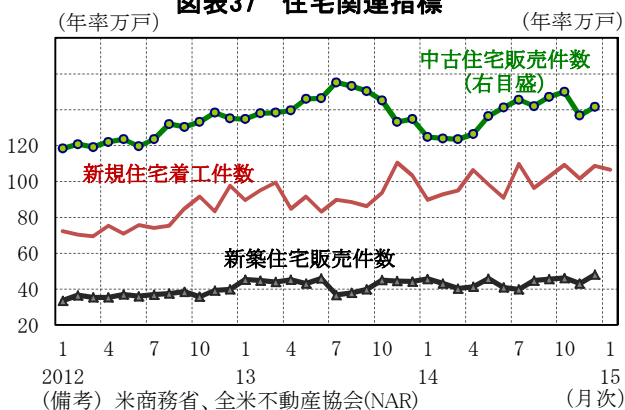
図表36 小売売上高



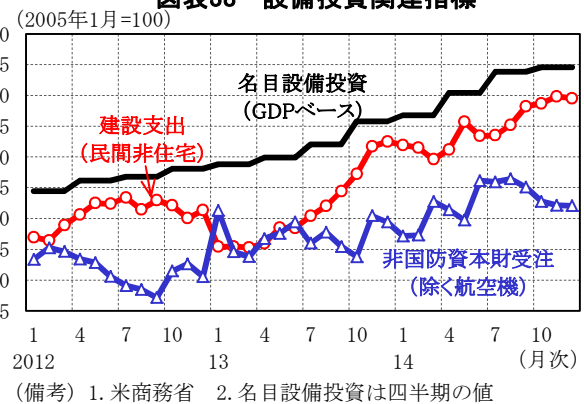
Overview

- ・1月住宅着工件数が2.0%減となったものの、住宅関連指標は総じて緩やかに持ち直している。10～12月期実質設備投資は前期比年率1.9%増と伸びが鈍化。先行指標である非国防資本受注(除く航空機)は、4ヵ月続けて減少するなどやや伸び悩んでいる。原油安やドル高がシェール関連、輸出関連企業の投資を抑制する要因となっている可能性。
- ・1月鉱工業生産は前月比0.2%増。製造業は同0.2%増と5ヵ月続けて増加するなど増加基調は続いている。一方、鉱業は0.1%減と、原油安による石油・ガス井掘削の減少が下押しとなった。12月貿易収支は466億ドルに赤字幅が拡大。輸入額が堅調な内需を反映して前月比2.2%増となった一方、輸出は西海岸港湾の労働争議の影響もあり同0.8%減と伸び悩み。日欧との金融政策の方向性の違いなどからドル高が進行しており、今後の輸出の下押し要因となることが懸念される。
- ・1月FOMCでは景気判断を上方修正する一方、原油価格の下落を反映し、インフレ率は目標とする2%を下回っており、当面更に低下する見通しを示した。また、今後の利上げ開始時期については、今年半ばとの見方が大勢だが、今回のFOMCでは海外経済の動向を注視するとの記述が加わっており、インフレ期待の低下もあって、利上げ時期は遅れる可能性がある。

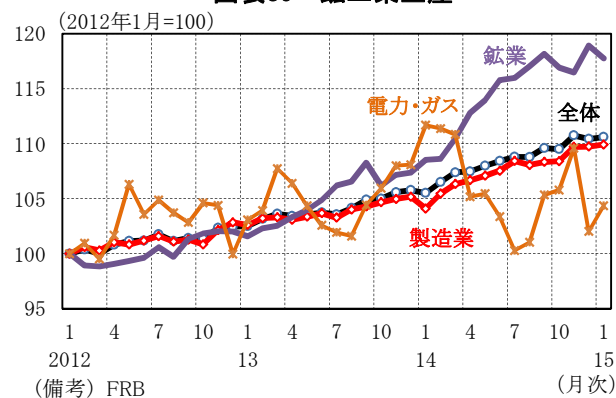
図表37 住宅関連指標



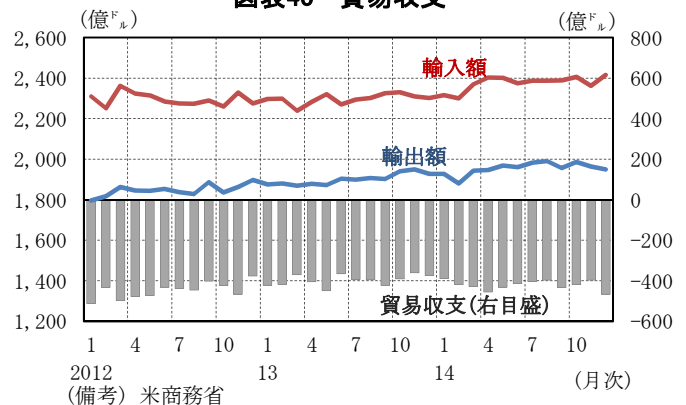
図表38 設備投資関連指標



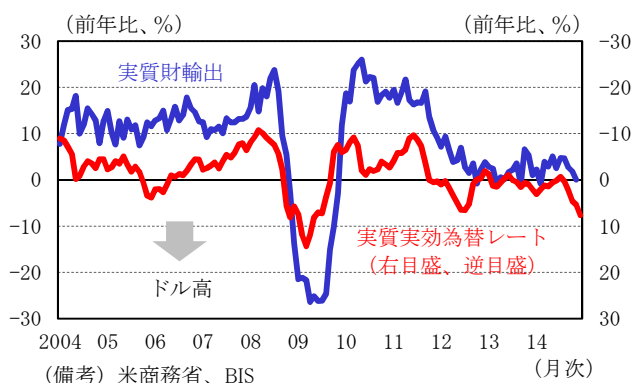
図表39 鉱工業生産



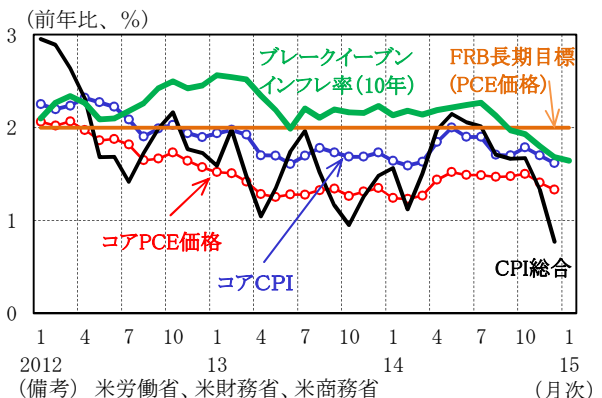
図表40 貿易収支



図表41 実質輸出と実質実効為替レート



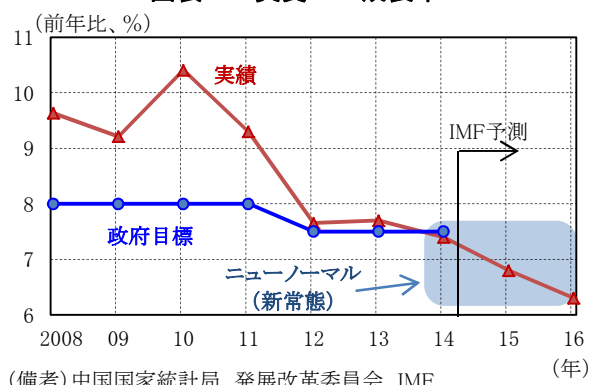
図表42 インフレ関連指標



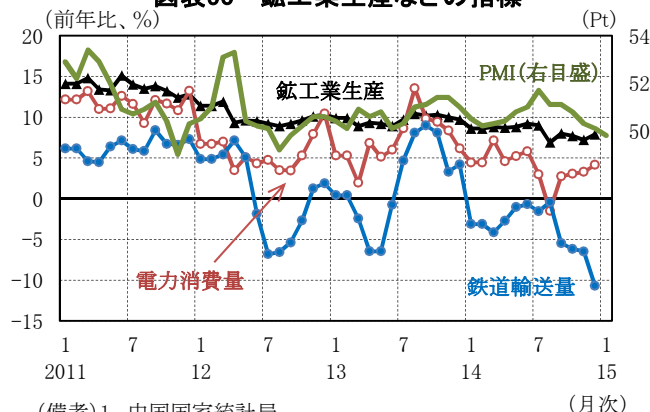
【中国】成長ペースが鈍化している

- ・2014年10～12月期の実質GDPは前年比7.3%増(前期比年率6.1%増)となり、14年通年では7.4%増と政府目標(7.5%程度)を下回った。生産など月次の指標をみても伸び率の鈍化が続いている。中国経済は、既に、財政出動で高成長を目指すことをしないニューノーマル(新常态)に入っている。経済のソフトランディングのためには、最大のリスクである不動産バブル崩壊の回避が不可欠である。昨年11月には利下げ、今年2月には預金準備率引き下げを行うなど、不動産市場を支えるために小刻みな金融政策を実施。住宅価格は14年半ばに低下に転じていたが、足元では下落幅が縮小している。中国には、金融緩和の余地が大きいほか、今のところ政府財政にも余裕があるため、大きなショックがなければ、財政金融政策で制御できる可能性が高い。
- ・しかし、今や世界第2位の経済規模まで成長を遂げた中国経済の減速が、世界経済へ及ぼす影響は小さくない。アジア新興国や資源国は中国向け輸出のウエイトが高く、中国が高成長の時期にはその恩恵を受けてきたが、このところの中国経済の減速は、貿易を通じてこれらの国へ悪影響を及ぼしている。特に、世界の鉱物資源の多くを中国が輸入しているため、中国の減速に伴う資源需要の伸び悩みが、資源国の成長率に強い下押し圧力をかけている。

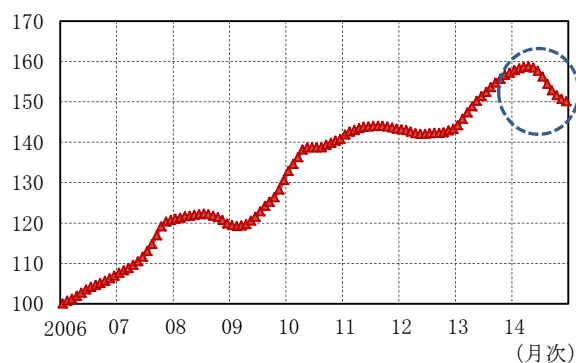
図表49 実質GDP成長率



図表50 鉱工業生産などの指標



図表51 中国の住宅価格指数



図表52 政策金利と政府債務残高

(%)	政策金利 (直近)	消費者物価 前年比 (14年12月)	政府債務残高 対GDP比 (13年末)
中国	5.6	1.5	39
米国	0～0.25	0.8	106
ユーロ圏	0.05	▲0.2	95
日本	0～0.1	0.7	244

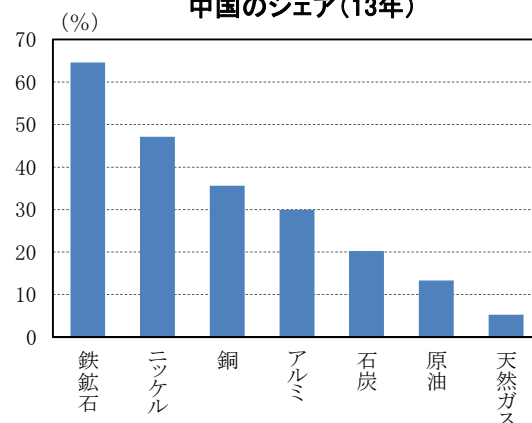
- (備考) 1. 各国統計機関、IMF、中国審計署
2. 中国の政策金利は貸出基準金利(1年もの)、政府債務残高は13年6月末
3. 日本の消費者物価は14年11月、生鮮食品と消費税の影響を除く

図表53 主な新興国の中国向け輸出

		中国向け順位	主な輸出品
資源国	ブラジル	1位	鉄鉱石、大豆
	豪州	1位	鉄鉱石、石炭
	チリ	1位	銅
	南アフリカ	1位	プラチナ、金、鉄鉱石
	ロシア	4位	石油
アジア新興国	インドネシア	2位	石炭、ニッケル
	タイ	1位	電子・電機
	マレーシア	2位	電子・電機
	ベトナム	2位	電子・電機、農産物
	韓国	1位	電子・電機、化学
	台湾	1位	電子・電機、化学

(備考) 中国商務省「国別報告」

図表54 世界の鉱物資源貿易における中国のシェア(13年)



【直近のGDP動向】



日本 (14/10～12月期 1 次速報値：2/16公表) 参考:14/7～9月期 前期比年率2.3%減

- ・ 前期比年率2.2%増と、3期ぶりのプラス成長
- ・ 民間消費の伸びは依然緩やかなものの、輸出の増加により外需がプラスに寄与

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

14/10～12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	2.2%	1.1	3.4 (▲4.8, 0.4, -)	0.4	- (11.4, 5.3)
同上寄与度	2.2%	0.7	0.5 (▲0.1, 0.1, 0.7)	0.1	0.9 (1.9, ▲1.0)
14CY構成比(名目)	100%	60.5	16.9 (3.1, 14.2, ▲0.4)	25.7	▲3.1 (17.7, 20.8)

☆ 予測 (見通しコンセンサス、1次速報公表後DBJ集計) 中央値14FY ▲0.9%、15FY 1.8%



米国 (14/10～12月期 1 次速報値：1/30公表) 参考:14/7～9月期 前期比年率5.0%増

- ・ 前期比年率2.6%増と、高い伸びとなった前期からは鈍化したものの、回復基調が継続
- ・ 民間消費が堅調に推移する一方、設備投資や輸出の伸びは鈍化

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

14/10～12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	2.6%	4.3	7.4 (4.1, 1.9, -)	▲2.2	- (2.8, 8.9)
同上寄与度	2.6%	2.9	1.2 (0.1, 0.2, 0.8)	▲0.4	▲1.0 (0.4, ▲1.4)
14CY構成比(名目)	100%	68.5	16.4 (3.2, 12.7, 0.5)	18.2	▲3.1 (13.4, 16.5)

☆ 予測 (FOMC: 2014/12/17公表) 14CY 2.3～2.4%、15CY 2.6～3.0%



欧州 (14/10～12月期 1 次速報値：2/13公表) 参考:14/7～9月期 前期比年率1.2%増

- ・ EU28カ国のGDPは、前期比年率1.5%増とやや伸びが加速
- ・ ドイツが持ち直し全体を牽引した一方、フランスは伸び率が鈍化

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{[\nearrow]}{C} + \overset{[\nearrow]}{I} + \overset{[\nearrow]}{G} + \overset{[\nearrow]}{(X-M)}$$

14/10～12月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.5%	-	-	-	- (-, -)
同上寄与度	1.5%	-	-	-	- (-, -)
13CY構成比(名目)	100%	57.0	19.3	21.0	2.7 (42.8, 40.1)

☆ 予測 (欧州委員会見通し:2015/2公表) 14CY 1.3%、15CY1.7%、16CY2.1%



中国 (14/10～12月期：1/20公表) 参考:14/7～9月期 前期比年率7.8%増

- ・ 前年比7.3%増と成長ペースが鈍化

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{[\nearrow]}{C} + \overset{[\nearrow]}{I} + \overset{[\nearrow]}{G} + \overset{[\nearrow]}{(X-M)}$$

14/10～12月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	6.1%	-	-	-	-
13CY構成比(名目)	100%	36.2	47.8	13.6	2.4

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない

2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算

3. [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

緩やかに回復している

＜実質GDP＞

3期ぶりのプラス成長

○10～12月期の実質GDP(2/16公表、1次速報)は、前期比年率2.2%増と3期ぶりのプラス成長。個人消費の伸びは依然緩やかであり、設備投資もほぼ横ばいながら、輸出の増加により外需がプラスに寄与した。

○見通しコンセンサスでは、1～3月期以降も年率2%前後の緩やかな成長が続く。個人消費の伸びが高まるほか、設備投資が増加すると見込まれている。

＜景気動向指数＞

一致CIは改善を示している

○12月の景気動向一致CIは前月差1.5pt上昇。3ヵ月後方移動平均も3ヵ月連続で上昇し、改善を示している。

＜生産活動＞

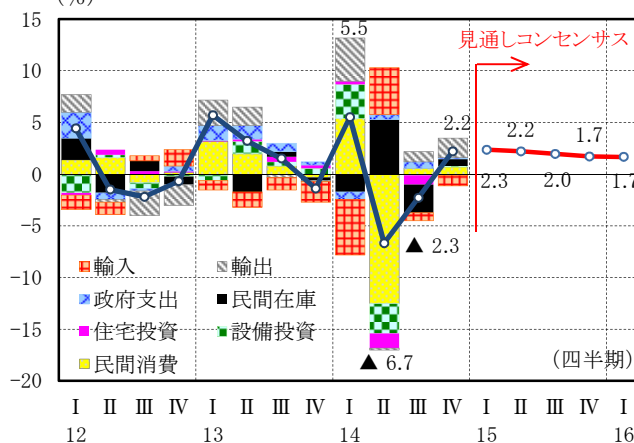
生産は持ち直し

○12月鉱工業生産は前月比0.8%増。四半期では10～12月は前期比1.7%増と3期ぶりに増加した。電子部品・デバイスが6ヵ月連続で増加し、牽引役となったほか、輸送機械も緩やかに持ち直し。

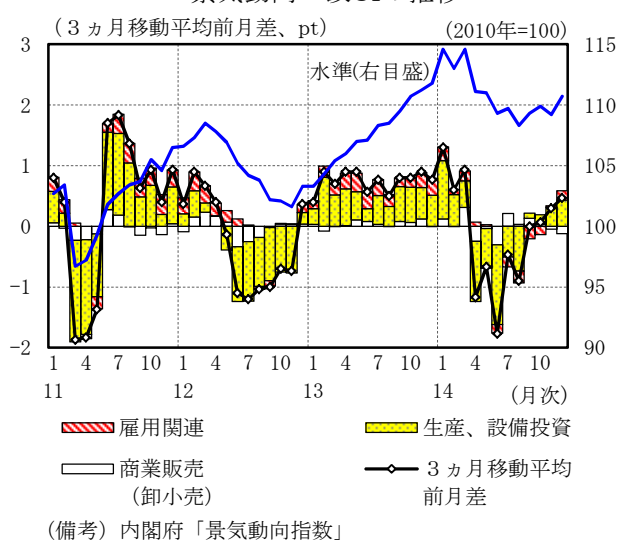
○予測調査では、1月前月比6.3%増、2月同1.8%減と持ち直しが続く見込み。在庫率は前月より低下したものの、依然として高水準にあり、在庫調整圧力が残る。

○12月の第3次産業活動指数は前月比0.3%低下と再び低下。基調としては持ち直しているものの、その動きは緩やか。

実質GDP成長率
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



景気動向一致CIの推移



鉱工業生産指数、第3次産業活動指数



＜設備投資＞

緩やかに増加している

○10～12月期の実質設備投資（GDPベース）は、前期比年率0.4%増と小幅ながら増加に転じた。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は12月1.3%増。10～12月期前期比では4.3%増と2四半期連続でプラスとなった。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報によると、7～9月期の設備投資は前期比3.1%増と2期ぶりに増加。製造業が同9.3%増と牽引。

○先行指標の機械受注は12月前月比8.3%増と2ヵ月連続で増加。10～12月期は前期比0.4%増となり、見通し調査でも1～3月期前期比1.5%増と3期連続の増加が見込まれている。建築着工床面積も基調としては持ち直している。

○高水準の企業収益等、設備投資を巡る環境は依然として堅調。先行指標等も底堅く推移していること等から、先行きは緩やかな増加が続くと見込まれる。

＜公共投資＞

堅調に推移

○10～12月期の実質公的固定資本形成（GDPベース）は、前期比年率2.3%増と堅調に推移。

○先行指標の公共工事請負金額は1月前年比13.7%減と、再び前年を下回った。

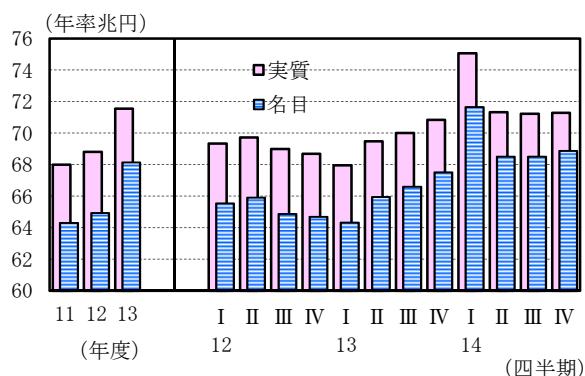
＜住宅投資＞

住宅着工は横ばいとなっている

○10～12月期の実質住宅投資（GDPベース）は、前期比年率4.8%減と、前期からマイナス幅は縮小したものの、3期連続の減少となった。

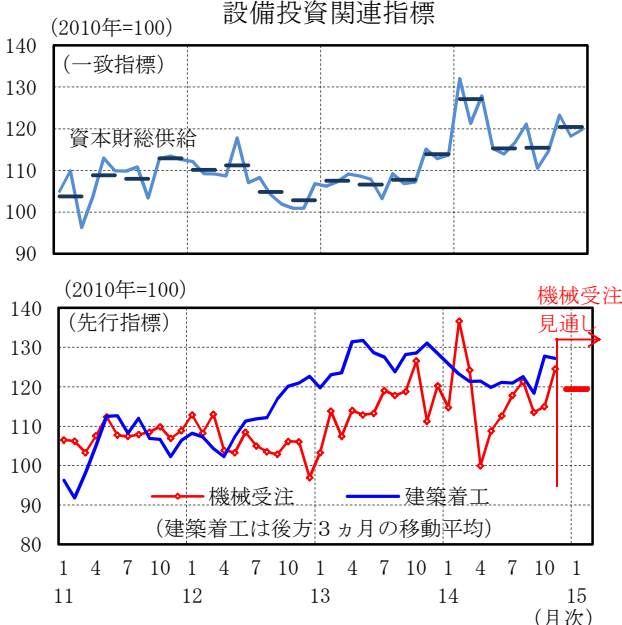
○12月の住宅着工戸数は、年率88.3万戸と前月比1.1%増。相続税増税（15年から実施）対策で貸家が底堅く推移する中、駆け込み需要の反動減の影響が和らぎ、持家、分譲も下げ止まっている。

設備投資（GDPベース）



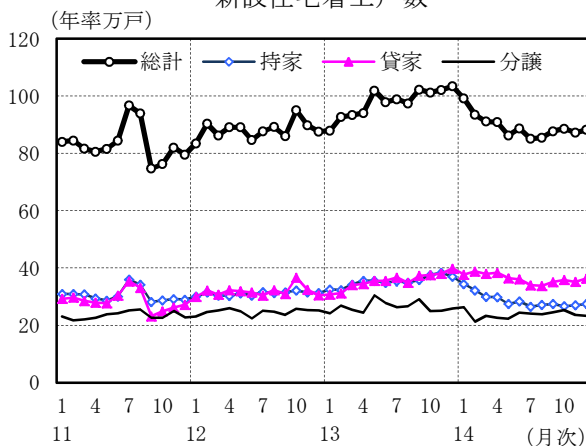
(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」

設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 季節調整値

新設住宅着工戸数



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整値

＜所得・雇用＞

改善している

○12月の賃金総額は前年比2.4%増となった。引き続き雇用者数の増加がプラスに寄与する中、一人当たり賃金も、冬季賞与が含まれる特別給与が全体を牽引し、前年比1.3%増と10ヵ月連続でプラスに寄与した。

○12月の就業者数（季調値）は、6,388万人と3ヵ月ぶりに増加した。完全失業率（季調値）は、労働参加率の上昇により、前月から0.1pt低下の3.4%と低水準が続いている。

○12月の有効求人倍率は1.15倍と3ヵ月連続で上昇、新規求人倍率も前月から0.13pt上昇の1.79倍となり、求人倍率は高水準を維持している。景気の先行指数である新規求人数も、前月比4.7%増と2ヵ月連続での増加となった。

＜物価＞

上昇幅が縮小

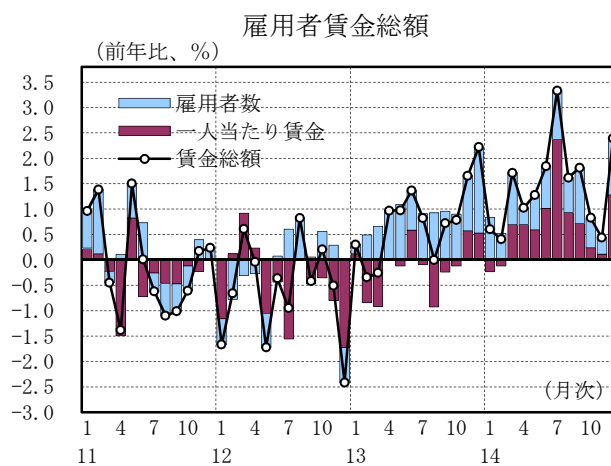
○12月の全国消費者物価（生鮮を除く）は前年比2.5%上昇。+2.0%程度とみられる消費税率引き上げの影響を除けば、前年比0.5%程度の上昇と前月から0.2%pt縮小した。

○1月の東京消費者物価（生鮮を除く）は前年比2.2%上昇。消費税率引き上げの影響は+1.9%程度とみられており、それを除けば、前年比0.3%の上昇と前月から0.1%pt縮小した。

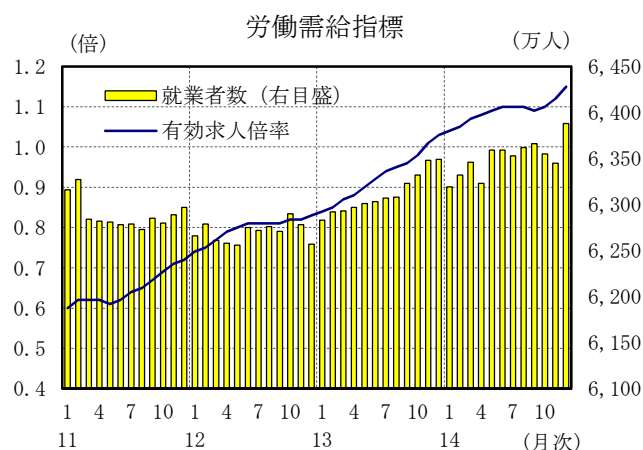
＜企業倒産＞

倒産件数は低水準が続いている

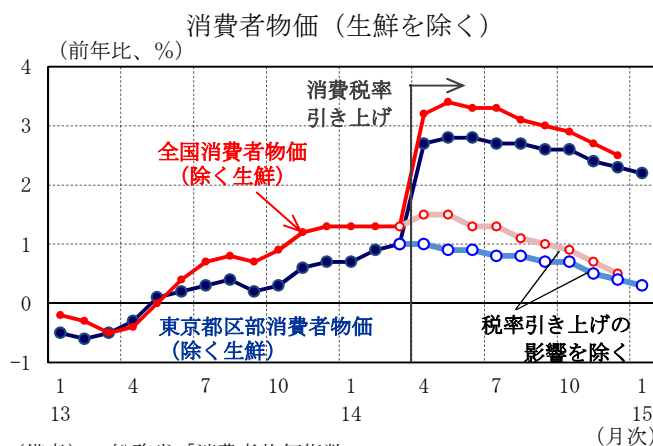
○1月の倒産件数は前年比16.5%減の721件、負債総額は同46.7%減の3,151億円となった。倒産件数は低水準が続いている。



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を乗じたもの



(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」
2. 消費税率引き上げの影響は4月1.7%、5月以降2.0%（都区部は1.9%）とした

＜国際収支＞

輸出は持ち直している

○10～12月期の財・サービス実質輸出(GDPベース)は、前期比年率11.4%増と2期連続の増加となった。

○1月の数量指数は前月比5.7%増、日銀実質輸出では同5.0%増となった。アジア向けを中心として持ち直しの動きが続いている。

○1月の輸出金額は前月比1.8%増と、8ヵ月連続で増加した。

輸入は横ばいとなっている

○10～12月期の財・サービス実質輸入(GDPベース)は、前期比年率5.3%増と2期連続の増加となった。

○1月の数量指数は前月比1.9%増、日銀実質輸入では同2.2%増となった。基調としては横ばい圏内の動きとなっている。

○1月の輸入金額は前月比1.4%減と、原油安の影響により4ヵ月連続で減少した。

貿易収支は改善基調

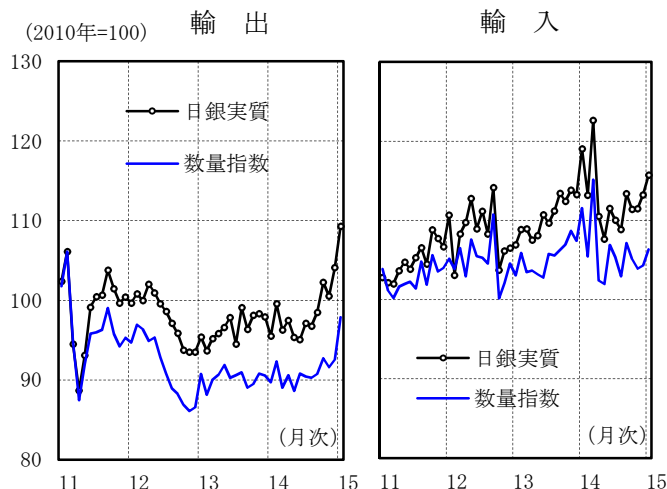
○1月の貿易収支は、輸出額が増加した一方で輸入額が減少し、4ヵ月連続で赤字幅が縮小した。

○10～12月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース)のGDP寄与度は年率+0.9%となった。輸出の伸びが輸入の伸びを上回り、3期連続でプラス寄与となった。

経常収支は黒字幅が拡大

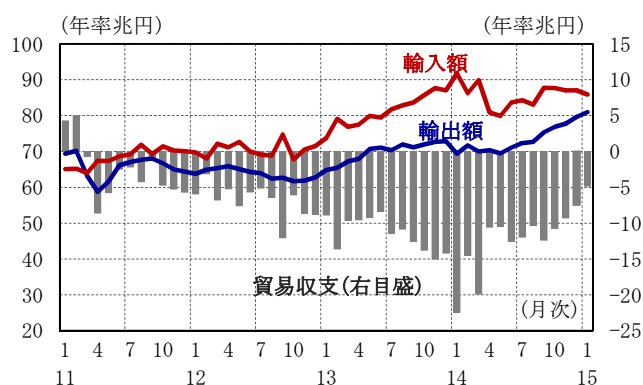
○12月の経常収支は、第一次所得収支が高水準を維持する中、原油安の後押しで貿易収支が改善したことにより、黒字幅が3ヵ月連続で年率10兆円超となった。

財輸出入



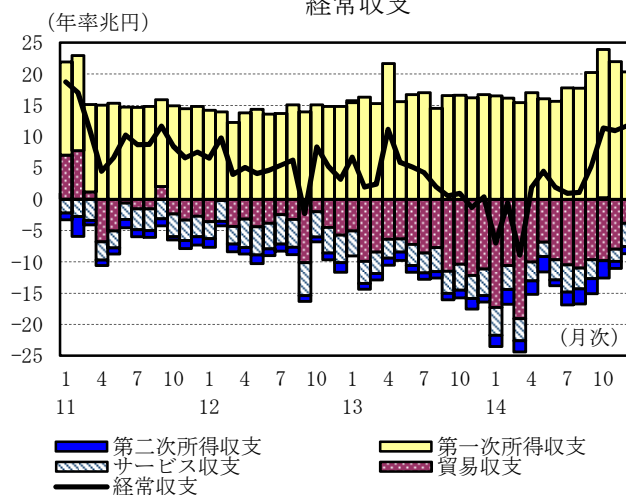
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 季節調整値 (数量指数は内閣府試算)

輸出入額と貿易収支



(備考) 財務省「貿易統計」

経常収支



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整値

＜金融＞

M2は増加基調

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計した1月のマネースtock統計では、広義流動性の伸び率が3.4%増、M2の伸び率は前年比3.4%増。14年10月末の日銀による追加金融緩和の効果により増加基調が続いている。

○1月のマネタリーベース平均残高(季節調整済)は前月比3.4%増。13年4月の量的質的金融緩和と14年10月末の追加金融緩和により、増加が続いている。

民間銀行貸出残高は緩やかに増加

○1月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年比2.6%増。地方銀行の貸出増加等により、緩やかに増加。

○12月の貸出先別残高では、個人向けや中小企業向けの増加幅拡大がみられる。

社債の発行残高は減少基調

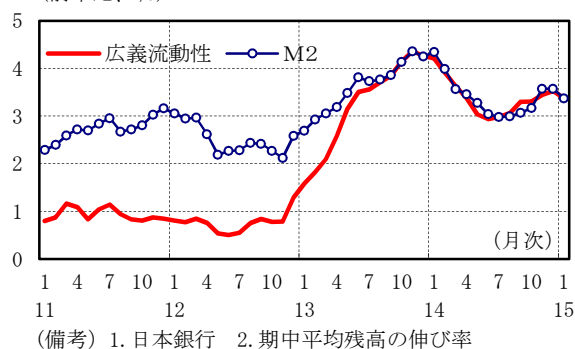
○12月の普通社債の国内発行額は1兆445億円、現存額は59.3兆円、前年比1.8%減と減少基調。発行環境は良好だが、ベースとなる国債利回りがマイナスとなる中で、中短期の高格付債の発行が低迷。

○1月末時点の事業法人のCP発行残高は、前年比4.3%増の12兆1,610億円。発行レートは低水準で推移しており、良好な発行環境が続いている。

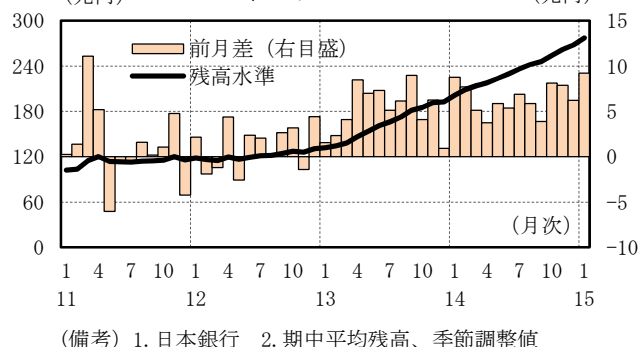
日銀は金融政策を現状維持

○日本銀行は、2/17～18の金融政策決定会合で現状の政策(マネタリーベースと国債買入を年間80兆円純増等)を維持した。

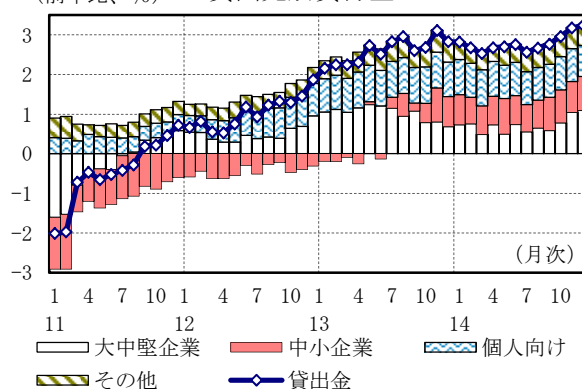
(前年比、%) 広義流動性とM2



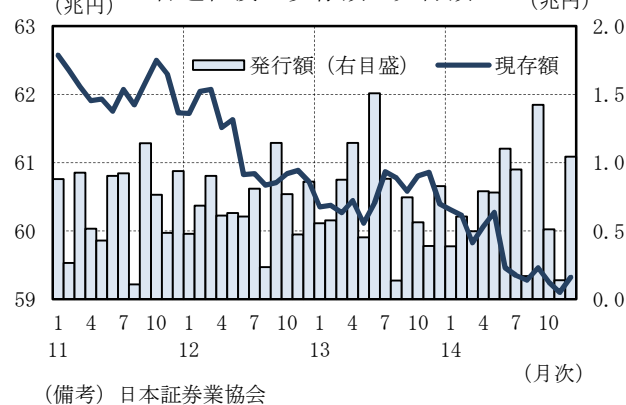
(兆円) マネタリーベース (兆円)



(前年比、%) 貸出先別貸付金



(兆円) 普通社債の現存額と発行額 (兆円)



雇用情勢は改善している

○1月の非農業部門雇用者数は前月差25.7万人増と、堅調な増加となった。失業率は5.7%と、労働参加率の上昇もあり、前月から0.1%pt上昇した。新規失業保険申請件数は低位で推移しており、求人数も総じて緩やかに増加している。

住宅市場は緩やかに持ち直している

○10～12月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率4.1%増と3期連続の増加となったものの、低い伸びにとどまった。

○1月の住宅着工件数は前月比2.0%減となったものの、基調としては緩やかに持ち直している。12月の新築販売は前月比11.4%増、住宅販売の大部分を占める中古販売は前月比2.4%増となった。

物価は緩やかに上昇している

○12月の消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)の伸びは前年比1.6%と、前月から上昇率はやや鈍化。FRBが政策目標とする個人消費支出(PCE)価格も1%台半ばと、依然低位にとどまっている。

輸出入ともに緩やかに増加している

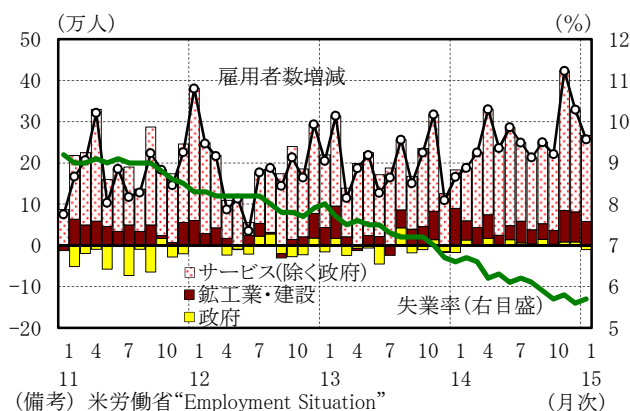
○10～12月期の輸出入(GDPベース)は、輸出が前期比年率2.8%増となった一方、輸入が同8.9%増となった。

○12月の財・サービス貿易は、輸出が前月比0.8%減、輸入が同2.2%増となり、貿易赤字額は466億ドルと前月から大きく拡大した。

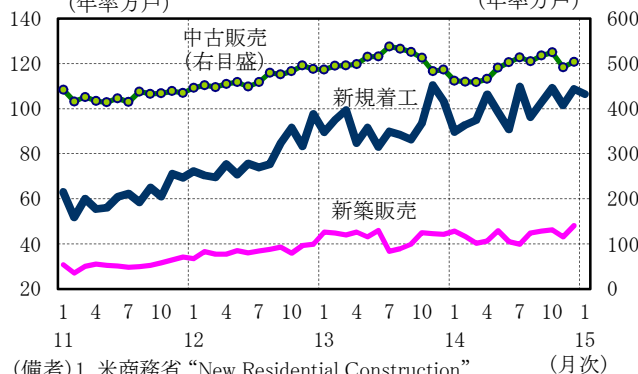
FOMCでは現行の政策を維持

○1月FOMCでは景気判断を上方修正し、「相当な期間現行の政策金利を維持する」との文言を削除した。一方、原油価格の下落を反映し、インフレ率は目標とする2%を下回っており、当面更に低下する見通しを示したほか、海外経済の動向を注視するとの記述が加わった。

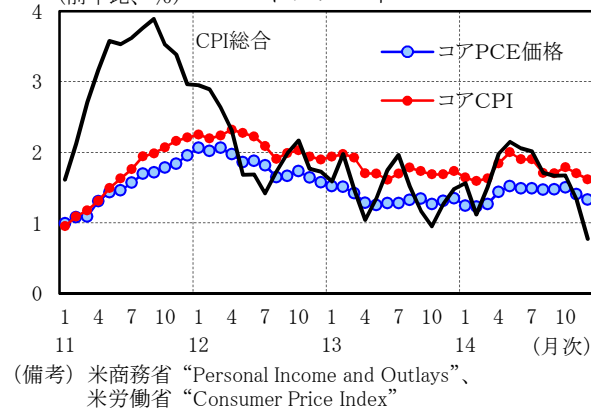
非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



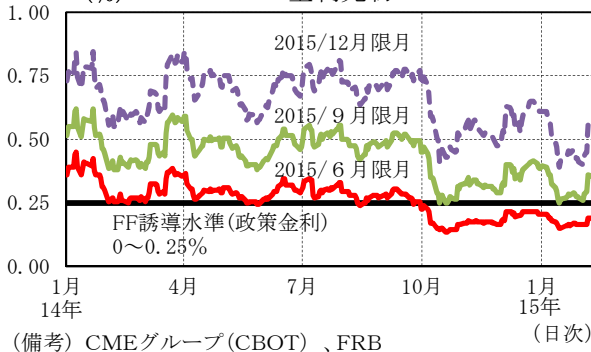
住宅着工・販売戸数



インフレ率



FF金利先物



◆ 欧州経済

緩やかに回復している

○EU28カ国の10～12月期実質GDP（2/13公表、1次速報）は前期比年率1.5%増と緩やかながら回復している。ドイツが持ち直したほか、英国も堅調だったが、フランス、イタリアはほぼ横ばいにとどまるなど、主要国間にもばらつきがみられる。

生産は横ばい基調

○EUの12月鉱工業生産は前月比0.1%増と4ヵ月連続で小幅に増加したが、8月にかけての弱含み分を取り戻したにとどまり、基調としては横ばい。

○EUの資本財域内出荷は10月前月比0.5%増の後、11月同0.4%増と、緩やかに持ち直している。

輸出は持ち直しつつある

○EUの12月域外輸出金額は、前月比1.8%減となったが10～12月期では前期比2.6%増となっており、ユーロの下落もあり、持ち直しつつある。

消費は持ち直しているが、失業率は横ばい

○EUの小売売上高（自動車を除く、数量ベース）は12月前月比0.3%増と3ヵ月連続で増加。ドイツは同0.2%増、フランスは同0.5%増、イギリス同1.0%増と主要国はいずれもプラスだった。また、EUの1月自動車販売は前年比6.7%増。

○EUの12月失業率は9.9%とほぼ横ばい。国別では、ドイツは4.8%と低水準だが、フランスでは10.3%と高水準で横ばいとなっており、イタリアやスペイン、ポルトガル等の改善にも足跡がみられる。

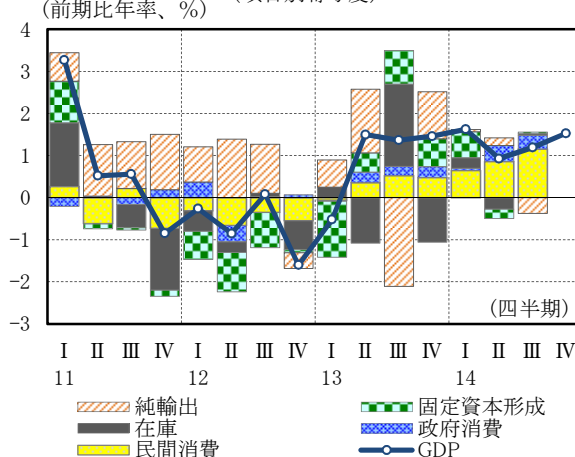
ECBは量的金融緩和策を導入

○ユーロ圏の1月消費者物価は、エネルギー価格の低下などにより、前年比0.6%下落し、マイナス幅が拡大した。食品とエネルギーを除いたコア指数は同0.6%上昇だが、伸び率は鈍化傾向にあり、デフレ懸念は続いている。

○ECBは1/22の理事会で、各国債を中心にユーロ建て債券を月額600億ユーロ購入する量的金融緩和策を導入し、3月から開始することを決定。一方、BOEは2/5の金融政策委員会で政策金利を0.5%、資産購入プログラムを3,750億ポンドに据え置いた。

EU実質GDP成長率

（項目別寄与度）



EUの域外輸出数量指数、生産数量指数

（2010年=100）

（2010年=100）



消費者物価と金融関連の動向（ユーロ圏）

（%）

（%）



◆ 中国経済

成長ペースが鈍化している

○10～12月期実質GDPは前年比7.3%増となり、14年通年では前年比7.4%増と政府目標(7.5%)を下回った。

○1月の製造業PMIは49.8と、2年4ヵ月ぶりに景気拡大縮小の目安である50を下回った。鉱工業生産と固定資産投資は低い伸びにとどまっている。また、春節(2/19)のため1月の鉱工業生産、消費、投資などの指標は非公表である。

輸出入は低調

○1月の輸出は前年比3.3%減となり、輸入はコモディティ商品の価格下落もあり、同19.9%減と3ヵ月連続のマイナスとなった。

消費者物価上昇率は低い

○12月の消費者物価は前年比1.5%上昇と低い伸びにとどまっており、14年通年は2.0%上昇と政府目標(3.5%程度)を下回った。12月の住宅価格(70都市平均)は、前月比0.4%下落と8ヵ月連続で下落したが、下落幅は縮小している。

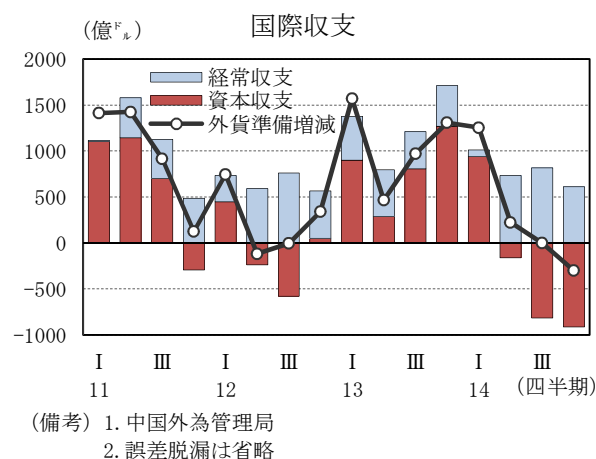
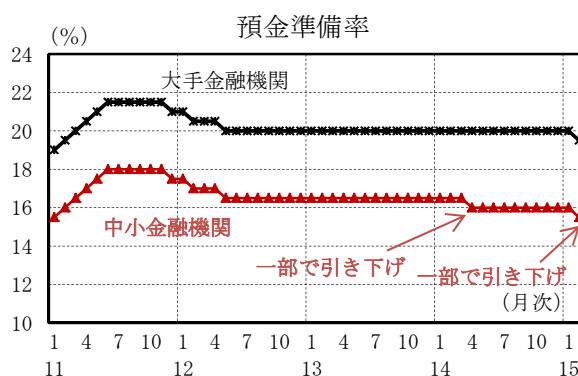
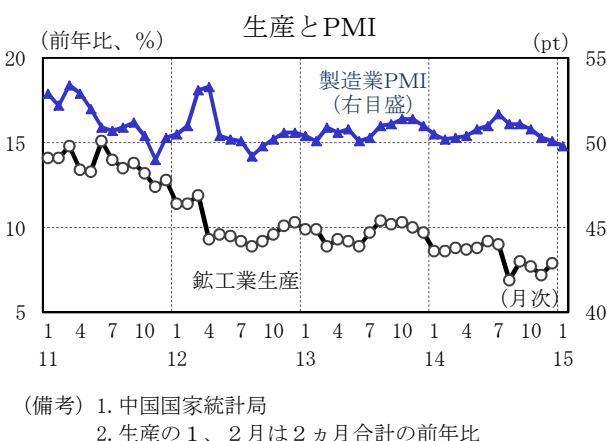
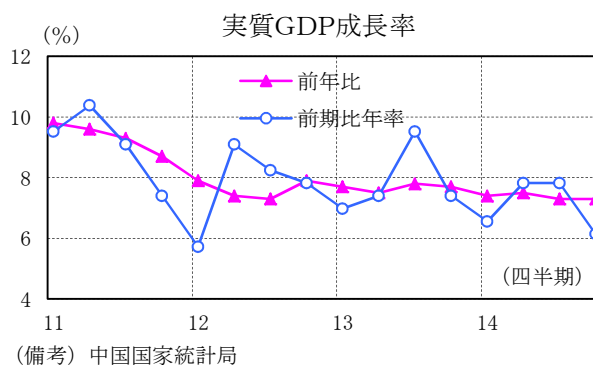
預金準備率を引き下げ

○景気減速する中、金融緩和の動きがみられる。中銀は昨年11月の利下げに続き、2/4に預金準備率を引き下げた(大手金融機関20.0→19.5%)。

資本収支の赤字が続く

○10～12月期の国際収支(速報値)では、経常収支は大幅な黒字を維持したが、資金流出超で資本収支は3ヵ月連続で赤字となり、赤字幅が拡大した。

○資本収支の赤字幅が経常収支の黒字幅を上回り、外貨準備は2期連続で減少した。



◆ アジア経済・新興国経済

<韓国>

持ち直しの動きが弱まっている

○10～12月期実質GDPは、前期比年率1.5%増（前年比2.7%増）と持ち直しのペースが弱い。インフラ投資を中心に固定資本形成が減少し、輸出は2期連続でマイナスとなった。

○また、産業別GDP成長率をみると、製造業は2期連続のマイナスとなった。中国経済の減速により輸出及び生産に影響を及ぼしていることがうかがえる。

○消費者物価は原油価格の下落もあり、上昇率が低下している。

<インド>

緩やかに持ち直している

○GDP統計基準が改定され、13年度（13年4月～14年3月）の成長率は6.9%増と旧基準の4.7%増から大幅に上方修正。14年10～12月期は前年比7.5%増と7～9月期に続き高い伸びとなった。

○14年半ば以降、金輸入規制が緩和されたことで貿易赤字が拡大したが、原油価格の下落により年末から縮小の兆しがみられる。

○原油価格の急落を背景に、物価上昇率は大幅に低下。1月中旬に中銀は利下げを行った。

<ブラジル>

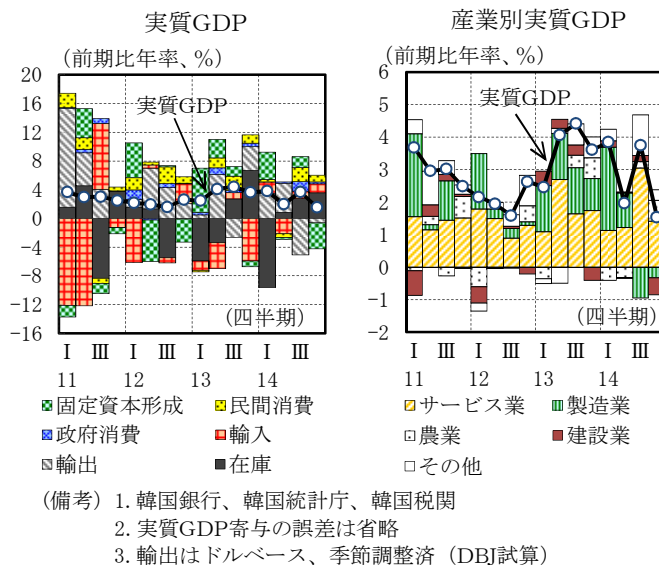
低迷している

○7～9月期実質GDPは、前期比年率0.3%増と低い伸びにとどまっており、経済全体が依然低迷している。

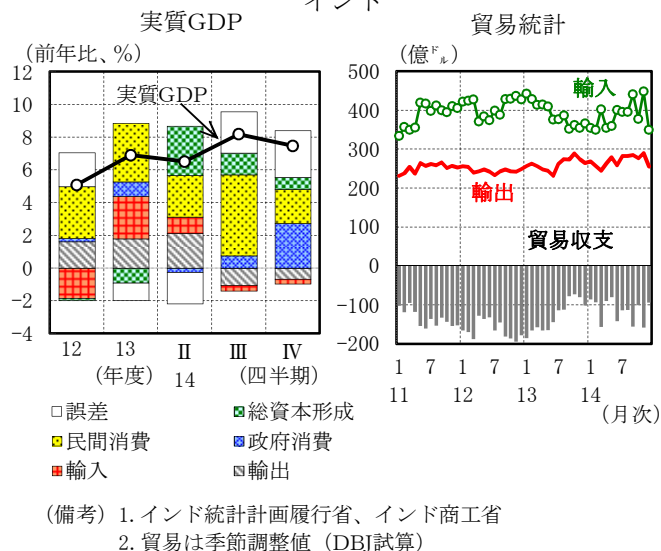
○内外需の不振により、鉱工業生産は大きく減少している。一方、自動車販売台数は14年末の減税措置終了により、15年1月の販売台数が大きく落ち込んだ。

○景気の低迷にもかかわらず、インフレ圧力が依然強いいため、昨年後半から中銀は利上げを行っている。

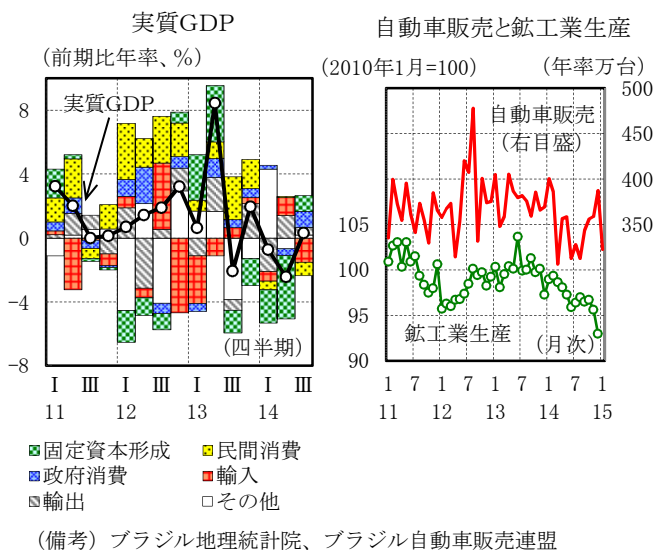
韓国



インド



ブラジル

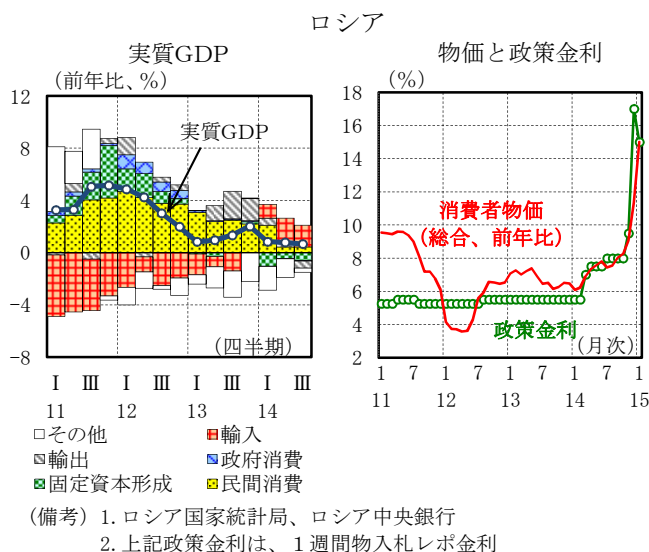


<ロシア>

原油安やウクライナを巡る経済制裁により、 景気は低迷している

○7～9月期実質GDPは、前年比0.7%増と、ウクライナを巡る経済制裁を背景として、前期に比べ成長率が低下した。

○1月の消費者物価は、前年比15.0%上昇と、ルーブル急落に伴い高騰している。原油安に伴いルーブルが急落したことを受け、通貨防衛のため中銀は12/16に大幅利上げを決定。しかし、1/30には景気刺激のため利下げを実施した。

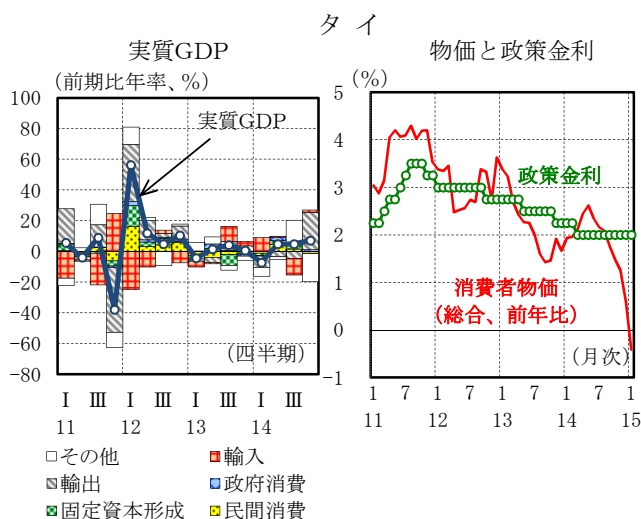


<タイ>

下げ止まりつつある

○10～12月期実質GDPは、前期比年率7.1%増（前年比2.3%増）と伸び率は前期から拡大。消費は弱い動きを続けているものの、輸出が持ち直した。

○1月の消費者物価は前年比0.4%下落と、原油安の影響でインフレ率はマイナスに転じた。中銀は、原油安による内需の押し上げにより先行きは景気拡大が続くとし、政策金利を14年3月以来の2.00%で据え置いている。



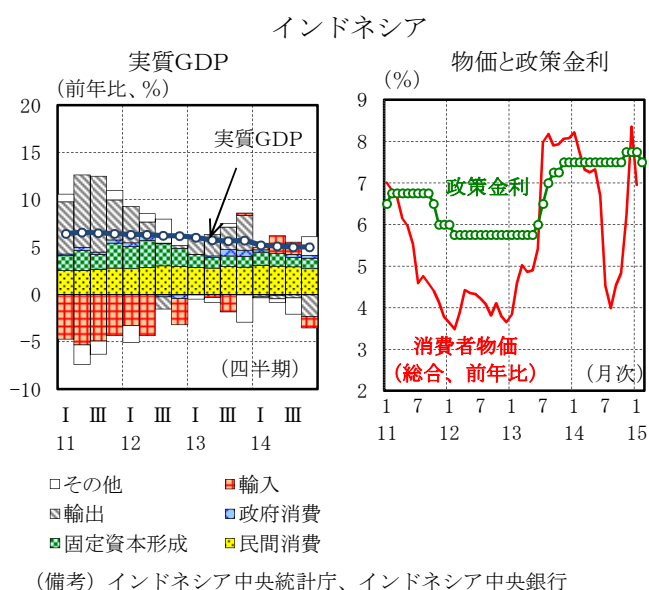
<インドネシア>

やや低めの成長が続いている

○10～12月期実質GDPは、前年比5.0%増と伸び率は前期からほぼ横ばい。内需は堅調であるものの、輸出が減少し、低めの成長が続いている。

○1月の消費者物価は前年比7.0%増と前月から低下。14年11月に実施した燃料補助金の削減によりエネルギー価格を中心にインフレ率は上昇していたが、足元では原油安によりインフレ圧力が弱まっている。

○11月の燃料補助金削減決定直後、短期的なインフレ圧力に対応し緊急利上げを実施したが、2月の政策決定会合で原油安に伴うインフレ圧力の低下を背景に利下げを実施した。



*本資料は2月17日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

◆ Market Trends

長期金利の動向

- ・米国の長期金利は、原油安による物価上昇率の縮小や欧州や日本の金利低下等により、1月半ばに1.6%台まで低下したが、雇用と景気の回復が続く中、年内に見込まれるFRBの利上げへの思惑もあり、足元ではやや上昇して、2%前後で推移。
- ・日本の長期金利は、日銀による国債の大量買入が続く中、1/19に一時0.2%を下回ったが、その後は上昇し、足元では0.4%前後で推移。

日米10年物長期金利の推移



株価の動向

- ・米国では、原油価格の下落やギリシャ不安のほか、さえない米企業決算が重石となり、株価は一進一退で推移したが、原油価格の反発や堅調な経済指標を受けて上昇。
- ・日本では、原油価格の下落やギリシャ不安などから、株価は1万7千円台の横ばい圏内で推移したが、米国株の上昇などを受けて、終値ベースでは7年7ヵ月ぶりに1万8千円台まで上昇した。

日米株価の推移



外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、2/6公表の1月米雇用統計が予想を上回ったことや一部の連銀総裁発言を受け米国の利上げ早期化観測が高まり一時120円をつけたものの、2/12公表の1月米小売売上高が予想を下回ったことなどにより再び円高方向に進み、足元では120円を下回って推移している。
- ・対ユーロ円レートは、ECBの量的緩和導入やギリシャ不安によりユーロ安が進み、足元では130円台半ばで推移。

為替レート



WTI原油価格の動向

- ・今年に入り、原油価格の下落基調が続き、40ドル/バレル台半ばまで下がっていたが、2月上旬に石油大手BPの設備投資削減や米国の採掘装置稼働数の減少などにより供給過剰感がやや後退し、50ドル/バレル台に上昇。

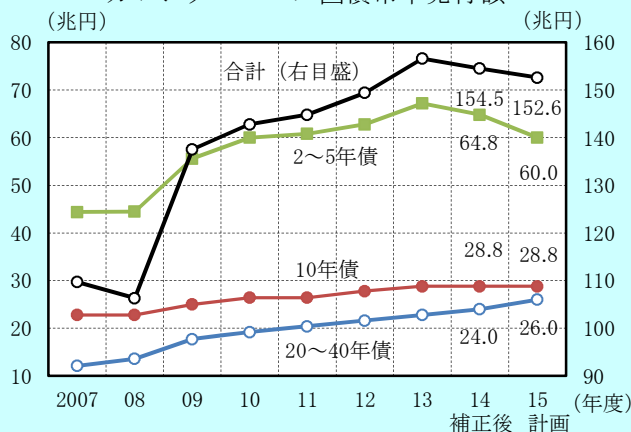
WTI原油価格の推移



国債発行は減少計画だが、超長期債は増額

- ・2015年度の国債発行予定額は2年連続で減少する計画。将来の借換リスクの抑制や中長期的な調達コストの低減等を図るため、20～40年の超長期債の発行額が増額された一方、短期債の発行額は減額された。
- ・10年債は発行額が据え置かれ、昨年10月末の日銀による追加金融緩和以降のタイトな国債需給環境は来年度に入っても続く見通し。

カレンダーベース国債市中発行額



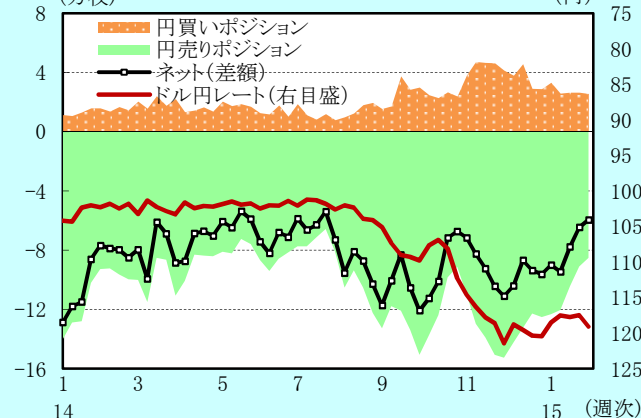
(備考) 1. 財務省

2. 合計額には1年以下の短期債等も含まれる

投機筋の円売りポジションは足元で縮小

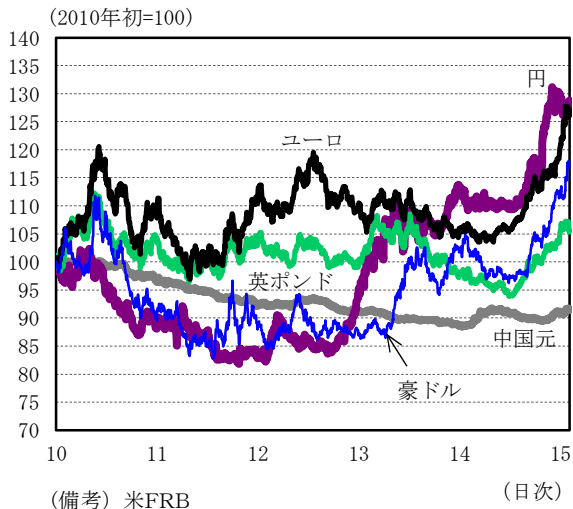
- ・投機筋の円売りポジションは、昨年の11月下旬頃から縮小傾向にある。原油価格の急落や、ギリシャを巡る懸念の高まりに伴うリスクオフの流れが要因と考えられる。
- ・足元でもくすぶっている原油安やギリシャ情勢に関する不透明感が払拭されない限り、今後一気に円売りポジションが拡大する可能性は少ない。

(万枚) シカゴ商品取引所 投機筋円持高 (円)



◆ Market Charts

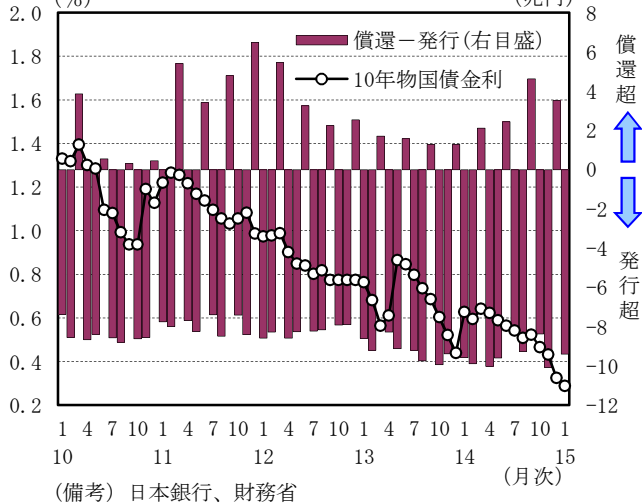
1. 各国通貨 対ドル・レート



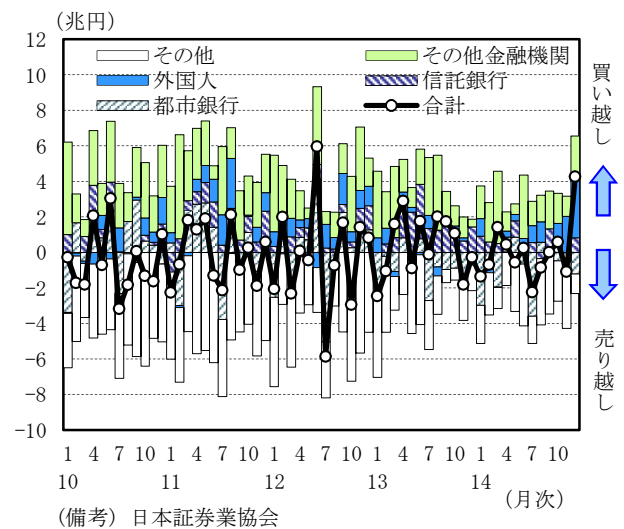
2. 日米実質実効為替レート



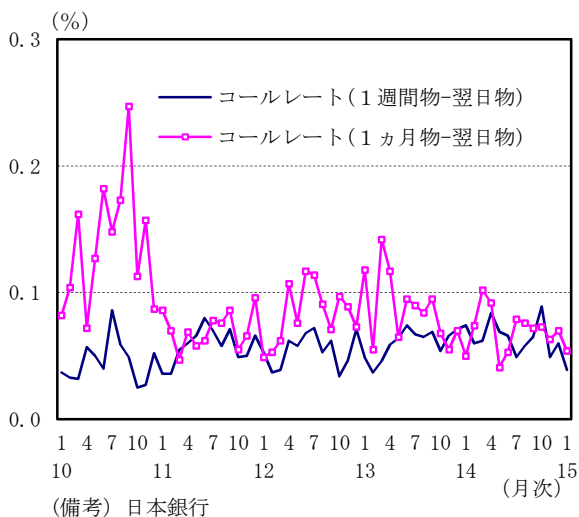
3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



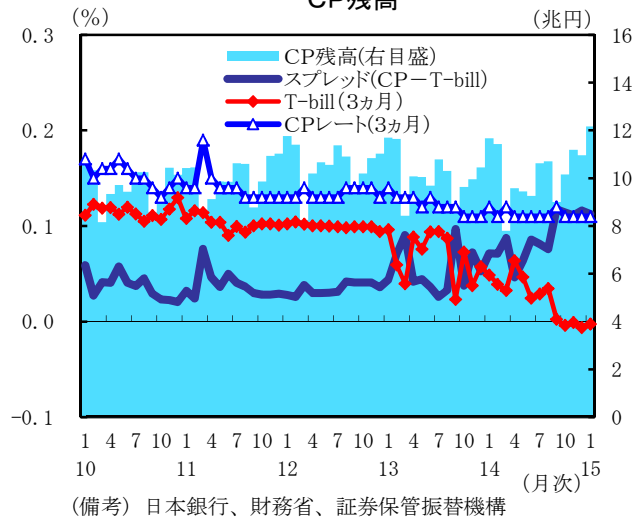
4. 投資部門別中長期債売買高



5. 国内コール市場のスプレッド

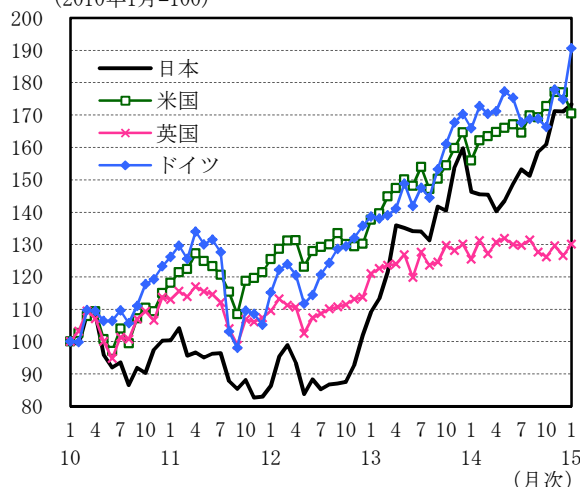


6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高



7. 主要先進国の株価

(2010年1月=100)

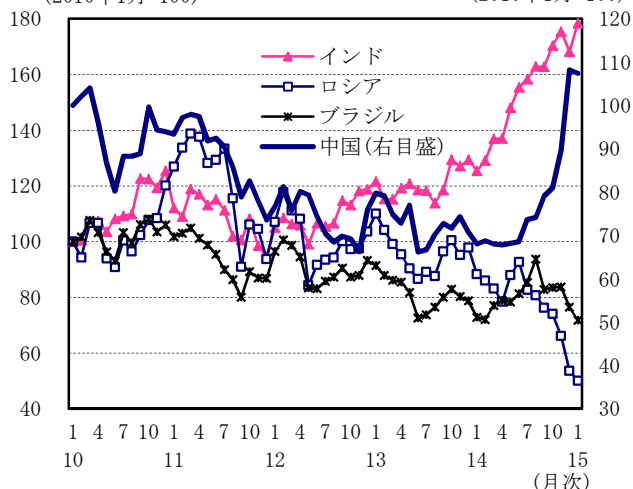


(備考) 日本経済新聞社、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価

(2010年1月=100)

(2010年1月=100)

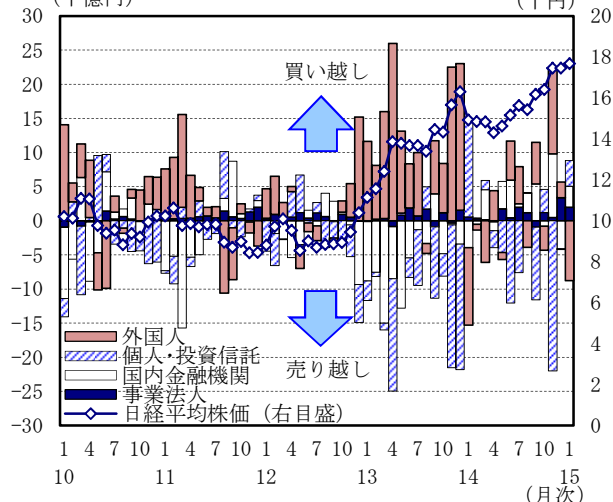


(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、
S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、上海証券取引所

9. 東証一部 投資部門別売買高

(千億円)

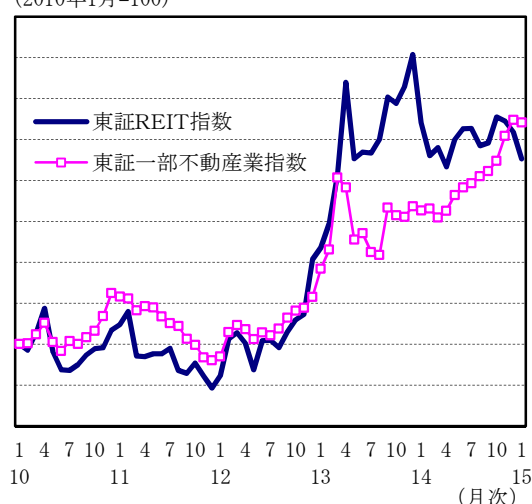
(千円)



(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場

(2010年1月=100)

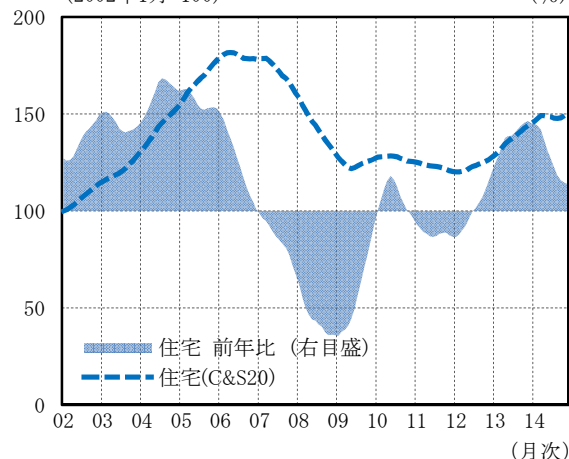


(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格

(2002年1月=100)

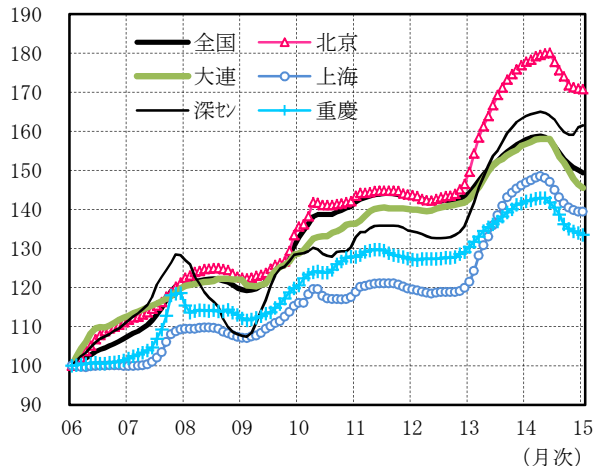
(%)



(備考) S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス “Case-Shiller Index”

12. 中国の住宅価格 (指数)

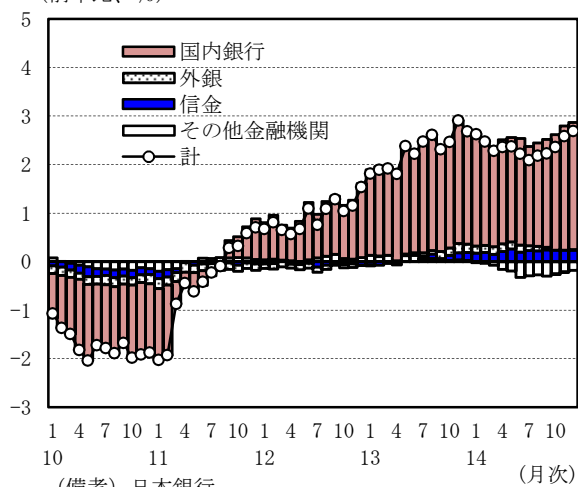
(2006年1月=100)



(備考) 国家統計局

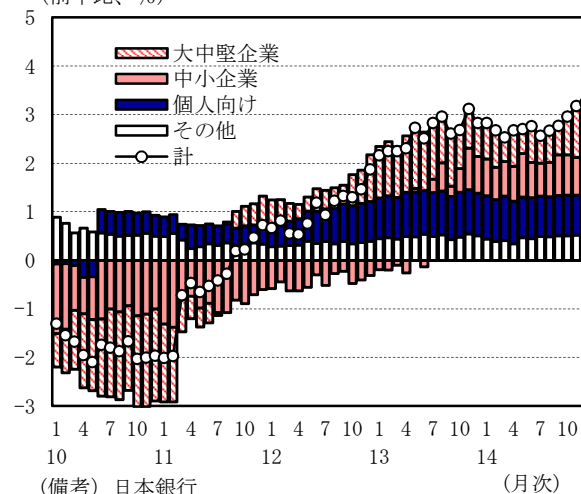
13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）

（前年比、％）



14. 国内の貸出先別貸出金残高

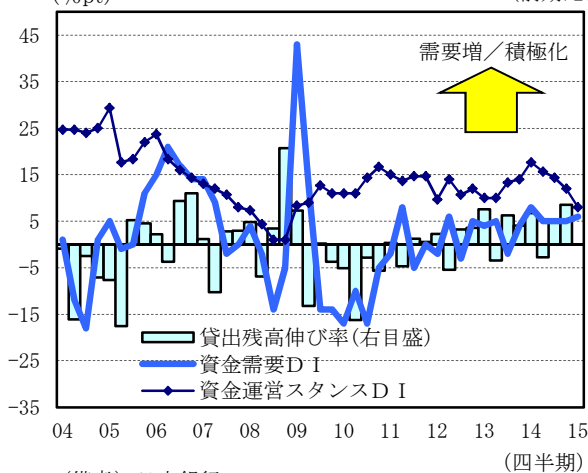
（前年比、％）



15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

（％pt）

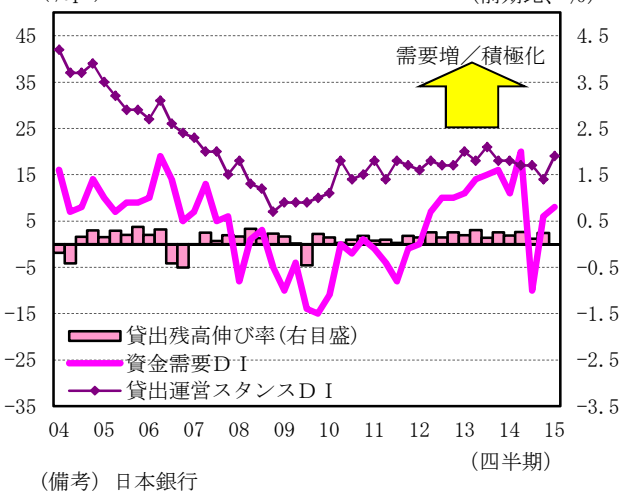
（前期比、％）



16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

（％pt）

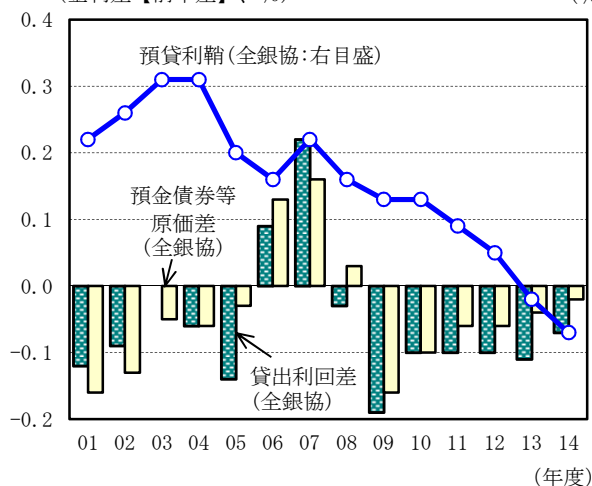
（前期比、％）



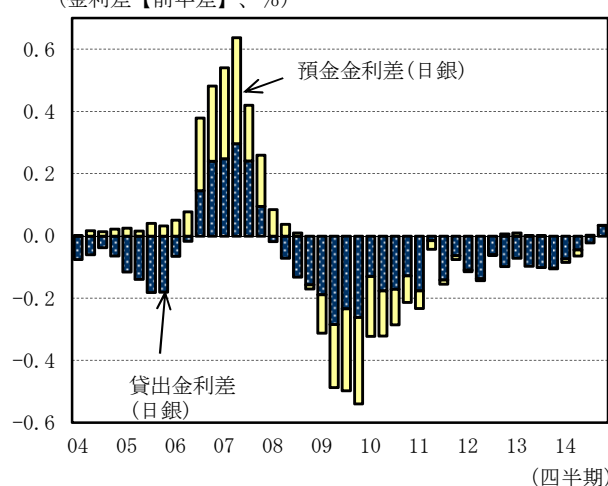
17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

（金利差【前年差】、％）

（％）

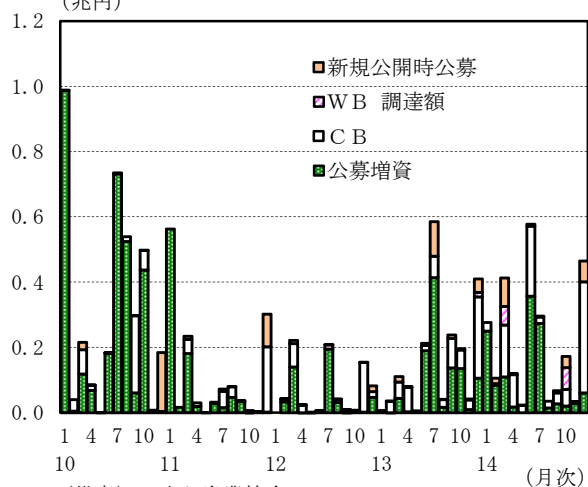


（金利差【前年差】、％）



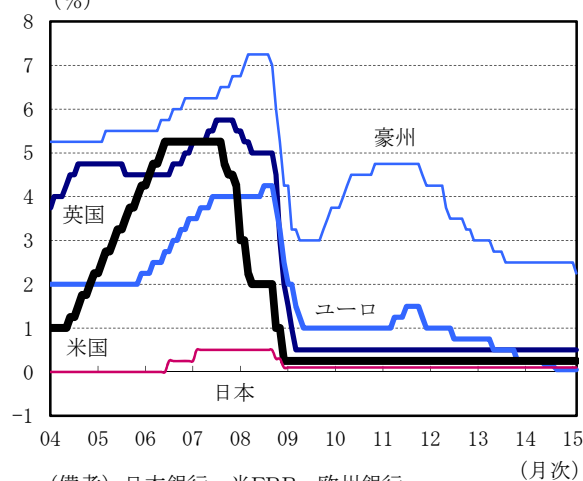
18. エクイティファイナンスによる調達額

(兆円)



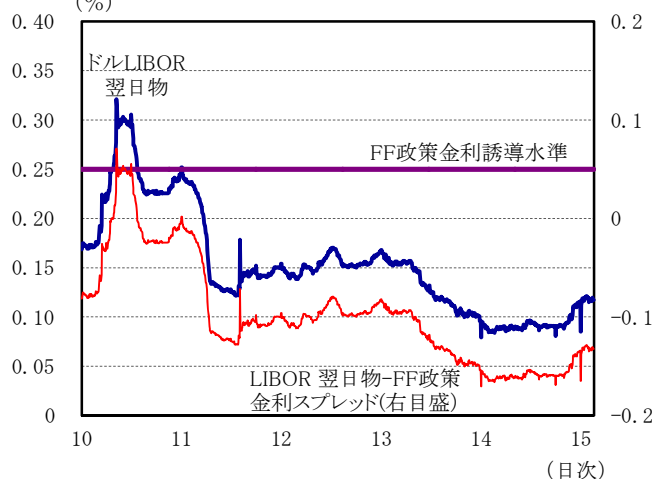
19. 各国政策金利の推移

(%)



20. 米翌日物金利とスプレッド

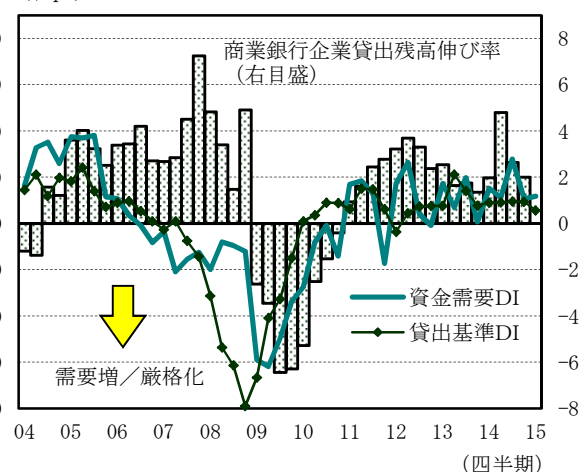
(%)



21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高

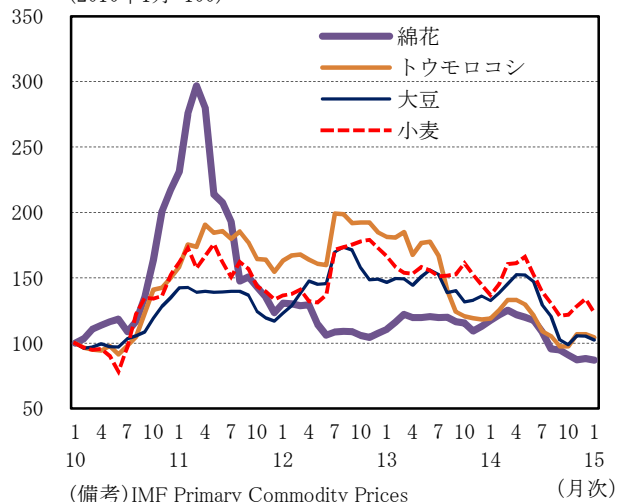
(%pt)

(前期比、%)



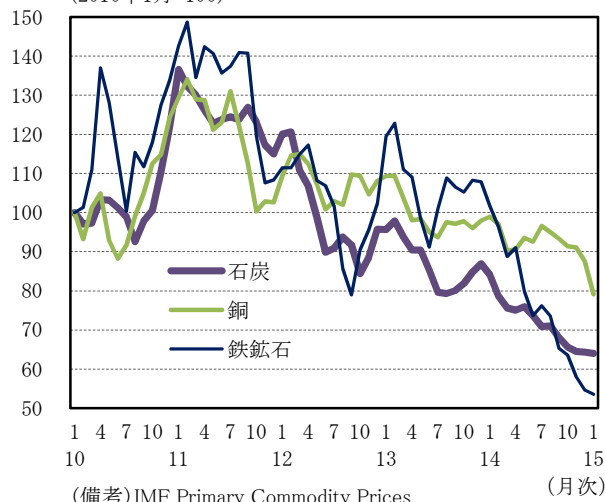
22. 穀物等の価格

(2010年1月=100)



23. 金属資源等の価格

(2010年1月=100)



◆ Industry Trends

生産等の動向

				2013年度 実績	対前年比	13年	14年											
						12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,764千t	8.0%	○	◎	○	△	△	△	△	○	○	△	△	△	○
		鉄鋼	粗鋼生産量	111,523千t	3.9%	○	○	○	○	△	△	△	△	○	△	△	△	△
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,667千t	3.6%	○	○	○	○	△	○	△	△	△	△	△	△	△
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,912千台	3.8%	◎	◎	○	◎	○	○	○	△	△	△	△	▲ ¹⁰	△
		工作機械	受注額	12,049億円	5.7%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		産業機械	受注額	47,753億円	4.0%	△	△	◎	△	◎	◎	◎	◎	▲ ¹⁰	○	△	△	◎
		電気機械	生産額合計	187,330億円	4.6%	○	◎	○	◎	○	○	○	○	△	○	○	△	◎
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	71,549億円	10.5%	◎	○	◎	◎	○	○	○	△	△	○	◎	◎	◎
	半導体製造装置	日本製装置受注額**	12,553億円	30.9%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	△	▲ ¹⁰	○	◎	
非製造業	小売	小売業販売額	1,411,360億円	2.9%	○	○	○	◎	△	△	△	○	○	○	○	○	○	
	外食	外食産業売上高	*239,046億円	2.9%	○	○	△	○	○	○	△	△	△	△	△	△	○	△
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	64,855億円	3.7%	○	○	○	○	△	○	○	○	△	○	○	○	○	-
	貨物輸送	JR貨物	31,009千t	3.4%	△	○	○	◎	○	○	△	○	△	○	▲ ¹⁰	△	△	
	通信	携帯電話累計契約数 (ワイモバイル除く)	13,955万件	5.9%	○	○	○	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	
	情報サービス	売上高	104,279億円	2.8%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	電力	販売電力量 (10電力)	8,485億kWh	▲0.4%	△	○	○	○	○	△	△	△	△	△	△	△	△	
	不動産	平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)	7.75%	1.19%ポイント	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰([同20%以上30%未満減])
ただし、不動産については以下の基準による◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化
例: ▲²([同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化])

2. *は2013年実績。**は3ヵ月移動平均。

【概況】

- ・12月は15業種中、増加・改善9業種、減少・悪化6業種。
- ・製造業は、鉄鋼、紙パ、自動車を除く5業種が増加とした。
- ・非製造業は、外食、貨物輸送、電力を除く4業種が増加・改善となった。

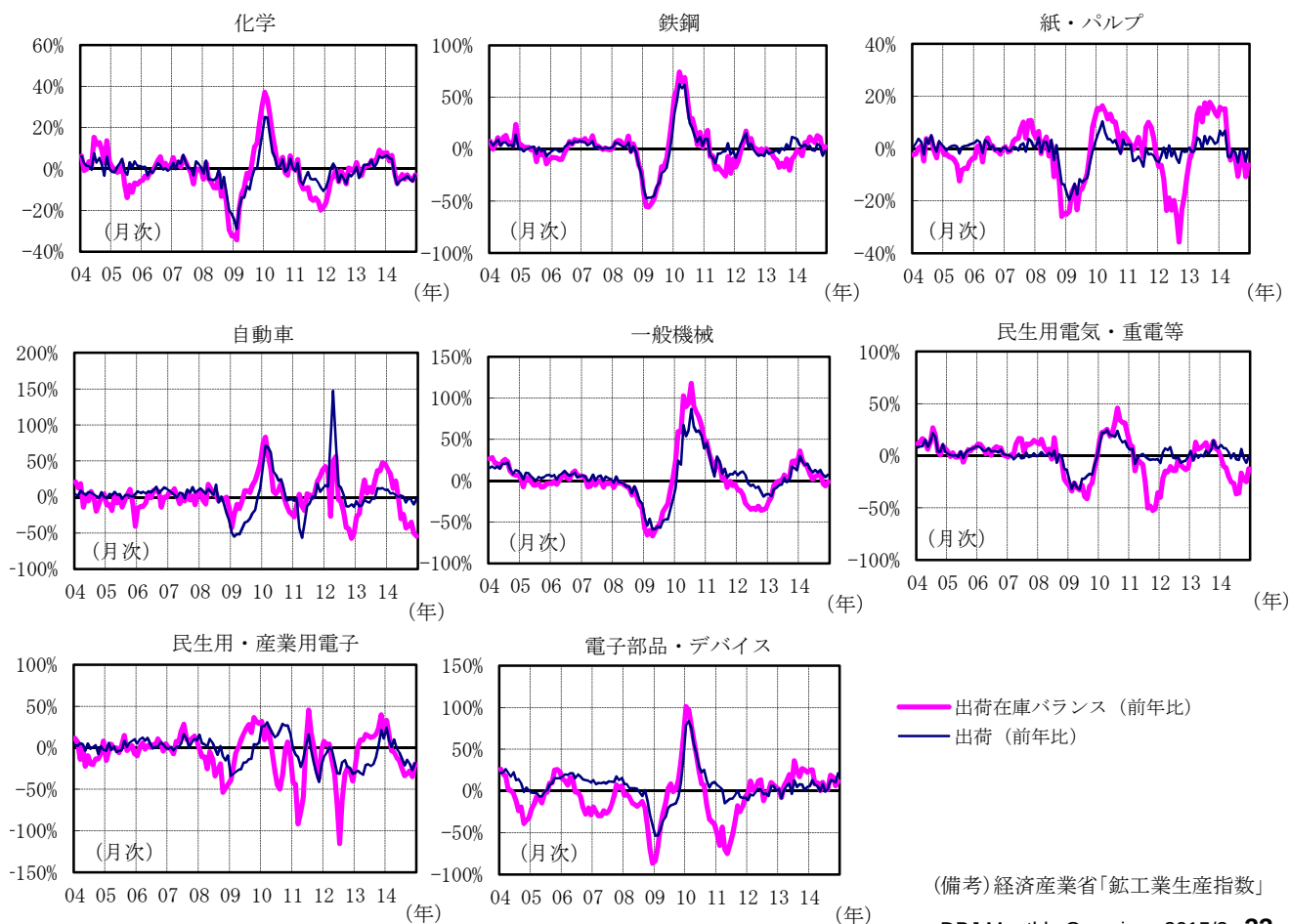
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		13年	14年												
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
素材型産業	化学	○	○	○	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
	鉄鋼	△	△	△	△	○	○	◎	○	○	◎	◎	△	○	
	紙・パルプ	◎	◎	◎	◎	○	△	△	△	▲	△	△	▲	△	
加工組立型産業	自動車	◎	◎	◎	◎	◎	○	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	△	△	△		
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	○	△	△	▲	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	◎	◎	◎	△	△	▲	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲
		電子部品・デバイス	◎	◎	◎	○	○	○	◎	○	○	◎	◎	○	◎

（備考）1. 各月欄の表示は以下の基準による

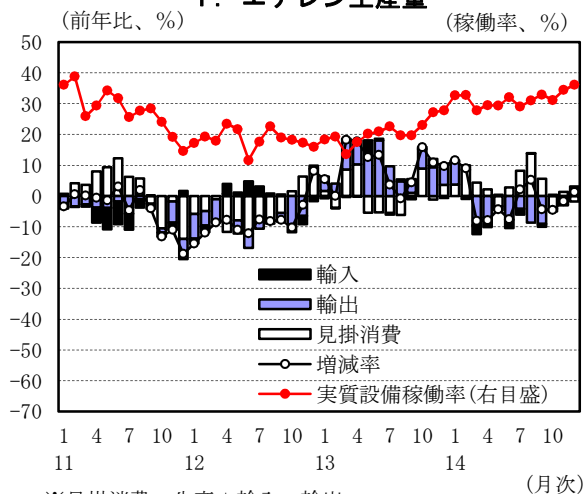
◎（前年比10%以上増）、○（同10%未満増）、△（同10%未満減）、▲（同二桁以上減。例：▲²⁰（同20%以上30%未満減））

2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応

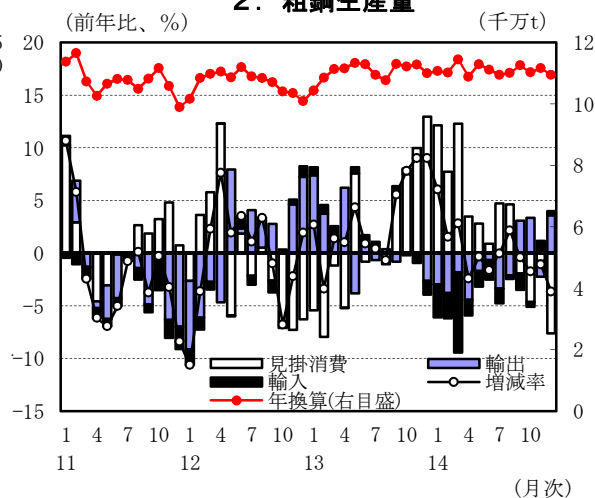


◆ Industry Charts

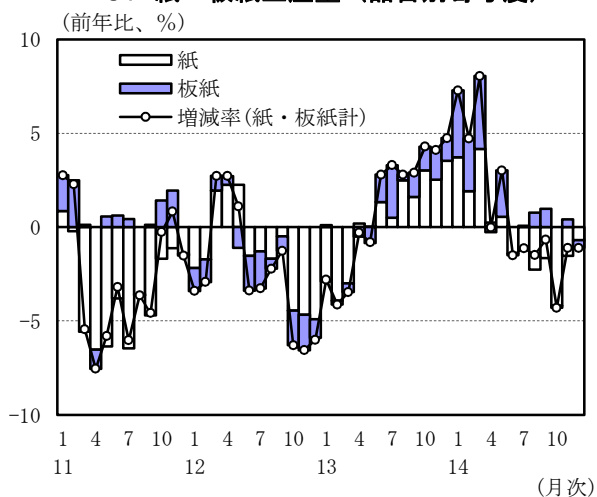
1. エチレン生産量



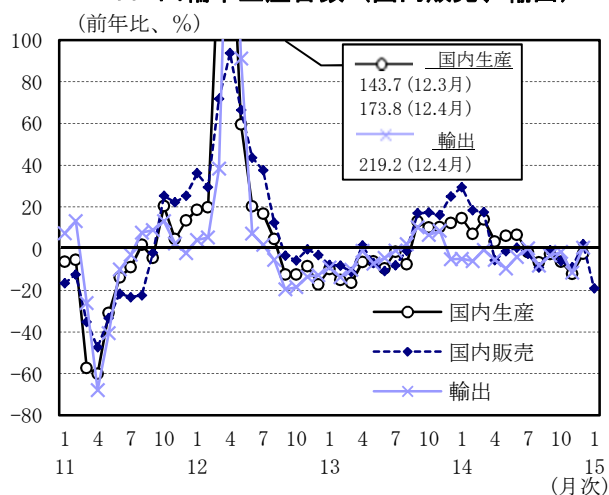
2. 粗鋼生産量



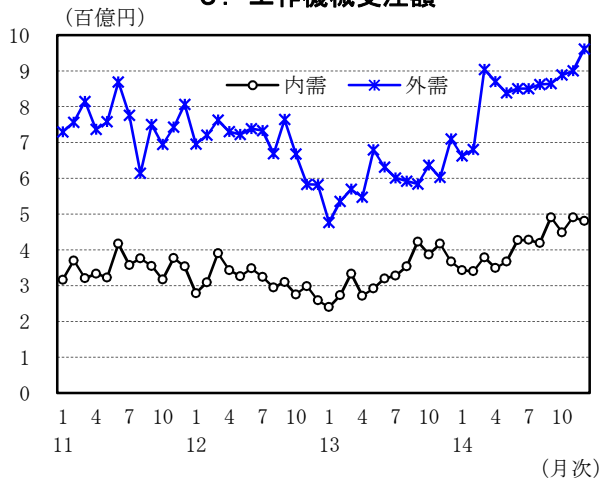
3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



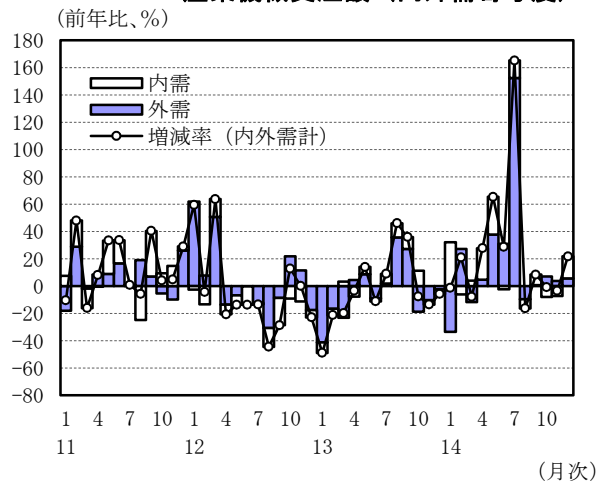
4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



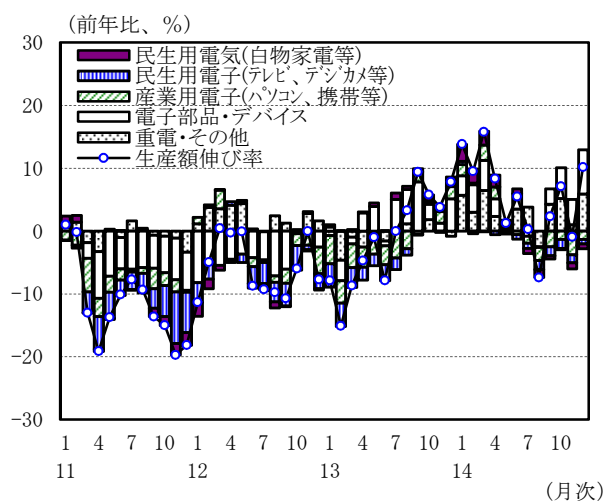
5. 工作機械受注額



6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)

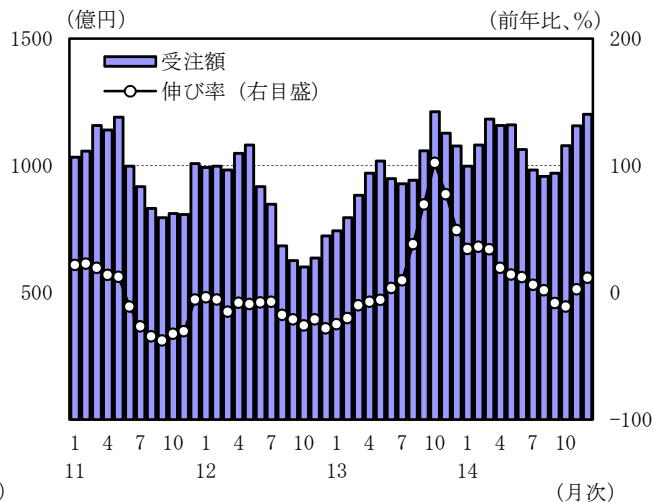


7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



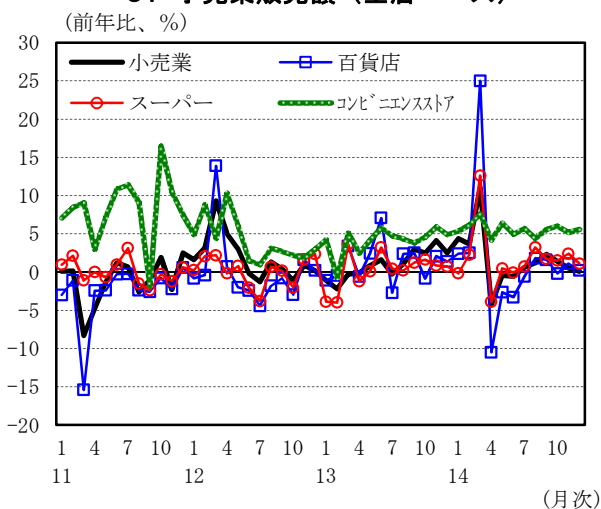
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



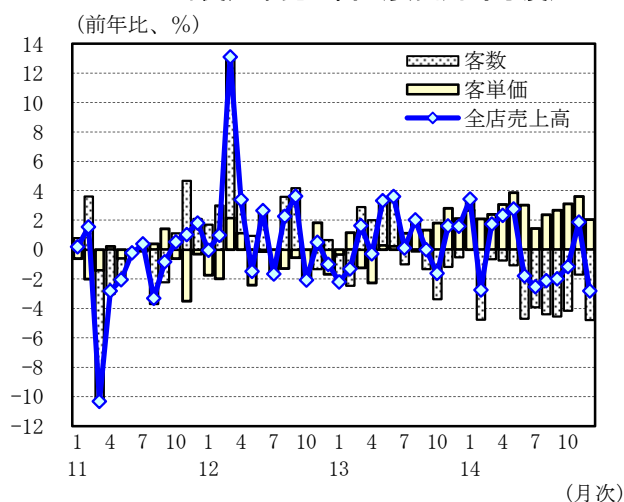
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額（全店ベース）



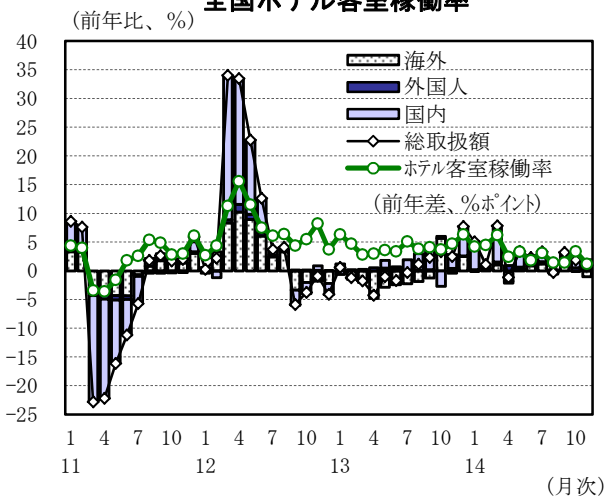
(備考) 経済産業省「商業販売統計」

10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



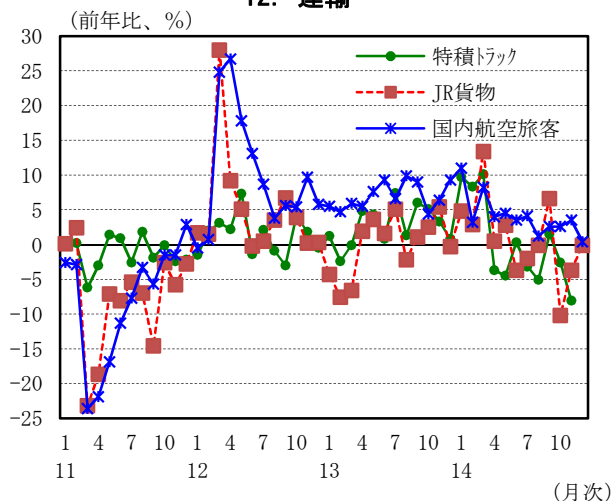
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び 全国ホテル客室稼働率



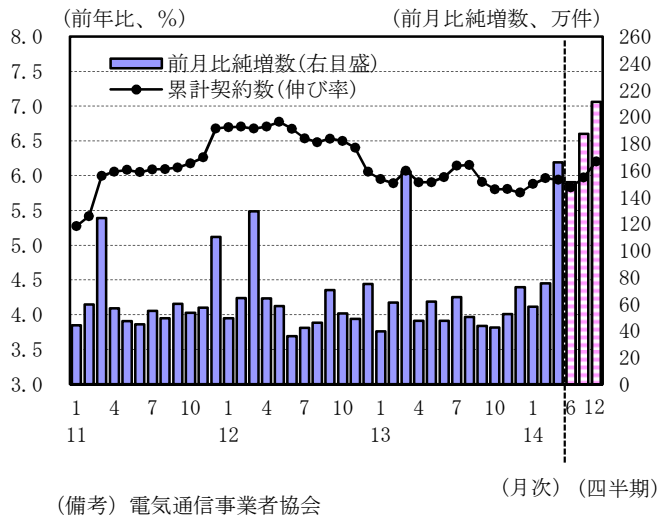
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸

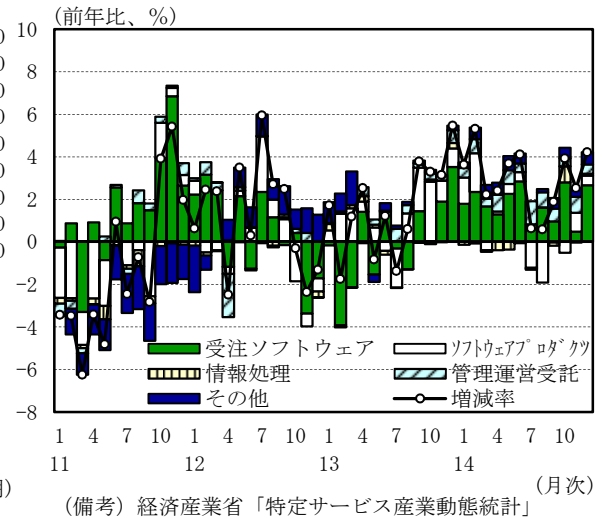


(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

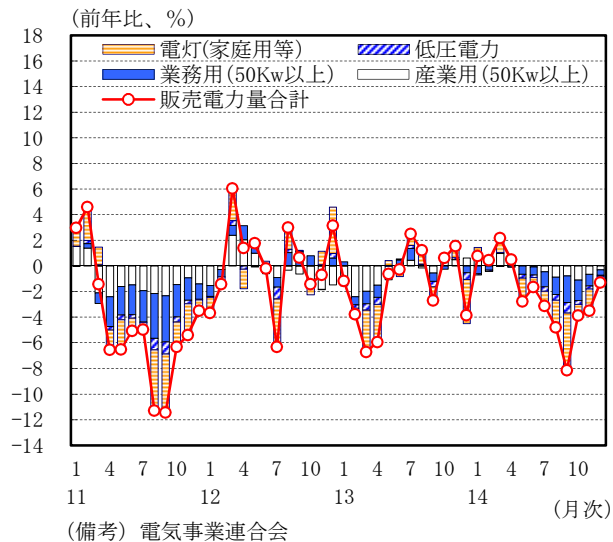
13. 携帯電話契約数



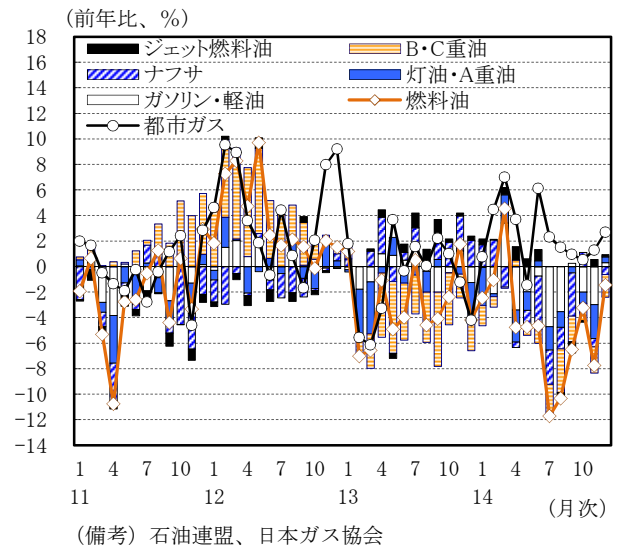
14. 情報サービス売上高



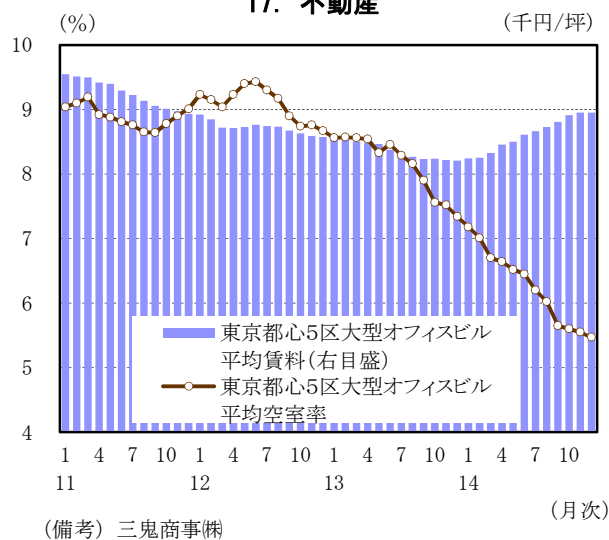
15. 電力（販売電力量 [10電力]）



16. 石油・都市ガス販売量



17. 不動産



◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2013年構成比]		IMF予測									OECD予測						
		実質GDP成長率					消費者物価上昇率				実質GDP成長率						
		2014 14/10 15/1		2015 14/10 15/1		2016 15/1	2014 14/10 15/1		2015 14/10 15/1		2016 15/1	2013 14/5 14/11		2014 14/5 14/11		2015 14/5 14/11	
世界計		3.3	3.3	3.8	3.5	3.7	3.8	-	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-
先進国 [43.6]		1.8	1.8	2.3	2.4	2.4	1.6	1.4	1.8	1.0	1.5	1.3	1.4	2.2	1.8	2.8	2.3
1. 日本 [4.6]		0.9	0.1	0.8	0.6	0.8	2.7	-	2.0	-	-	1.5	1.5	1.2	0.4	1.3	0.8
2. 米国 [16.5]		2.2	2.4	3.1	3.6	3.3	2.0	-	2.1	-	-	1.9	2.2	2.6	2.2	3.5	3.1
3. カナダ [1.5]		2.3	2.4	2.4	2.3	2.1	1.9	-	2.0	-	-	2.0	2.0	2.5	2.4	2.7	2.6
EU [17.2]		1.4	-	1.8	-	-	0.7	-	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.3]		3.2	2.6	2.7	2.7	2.4	1.6	-	1.8	-	-	1.7	1.7	3.2	3.0	2.7	2.7
5. ドイツ [3.4]		1.4	1.5	1.5	1.3	1.5	0.9	-	1.2	-	-	0.5	0.2	1.9	1.5	2.1	1.1
6. フランス [2.5]		0.4	0.4	1.0	0.9	1.3	0.7	-	0.9	-	-	0.3	0.4	0.9	0.4	1.5	0.8
7. イタリア [2.0]		▲0.2	▲0.4	0.8	0.4	0.8	0.1	-	0.5	-	-	▲1.8	▲1.9	0.5	▲0.4	1.1	0.2
8. オーストラリア [1.0]		2.8	-	2.9	-	-	2.7	-	2.6	-	-	2.5	2.4	2.6	3.1	2.9	2.5
9. ニュージーランド ^o [0.1]		3.6	-	2.8	-	-	1.6	-	2.0	-	-	2.5	2.5	3.5	3.2	3.3	3.0
NIEs		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]		3.0	-	3.3	-	-	3.9	-	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]		3.0	-	3.0	-	-	1.4	-	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.0]		3.5	-	3.8	-	-	1.4	-	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.7]		3.7	-	4.0	-	-	1.6	-	2.4	-	-	3.0	3.0	4.0	3.5	4.2	3.8
途上国 [56.4]		4.4	4.4	5.0	4.3	4.7	5.5	5.4	5.6	5.7	5.4	-	-	-	-	-	-
アジア [28.7]		6.5	6.5	6.6	6.4	6.2	4.1	-	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [15.8]		7.4	7.4	7.1	6.8	6.3	2.3	-	2.5	-	-	7.7	7.7	7.4	7.3	7.3	7.1
ASEAN		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.7]		5.9	-	5.2	-	-	2.9	-	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.9]		1.0	-	4.6	-	-	2.1	-	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.6]		6.2	-	6.3	-	-	4.5	-	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [2.3]		5.2	-	5.5	-	-	6.0	-	6.7	-	-	5.8	5.8	5.7	5.1	6.3	5.2
19. ベトナム [0.5]		5.5	-	5.6	-	-	5.2	-	5.2	-	-	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]		5.3	-	3.0	-	-	0.4	-	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]		7.2	-	7.3	-	-	4.5	-	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]		7.4	-	7.2	-	-	5.5	-	5.3	-	-	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.2]		8.5	-	8.5	-	-	6.6	-	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-
24. インド ^a [6.6]		5.6	5.8	6.4	6.3	6.5	7.8	-	7.5	-	-	4.5	4.7	4.9	5.4	5.9	6.4
25. パキスタン [0.8]		4.1	-	4.3	-	-	8.6	-	8.0	-	-	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.5]		6.2	-	6.4	-	-	7.2	-	6.7	-	-	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [6.9]		2.7	2.8	3.9	3.3	3.9	7.6	-	8.0	-	-	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア ^a [1.5]		4.6	-	4.5	-	-	2.9	-	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]		1.5	-	2.2	-	-	19.8	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.9]		2.2	-	3.5	-	-	10.1	-	13.5	-	-	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.4]		2.7	2.7	2.9	2.9	3.1	4.0	-	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]		3.0	-	3.0	-	-	9.0	-	7.0	-	-	4.1	4.1	2.8	3.0	4.0	3.2
独立国家共同体 [4.9]		0.8	0.9	1.6	▲1.4	0.8	7.9	-	7.9	-	-	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.4]		0.2	0.6	0.5	▲3.0	▲1.0	7.4	-	7.3	-	-	1.3	1.3	0.5	0.3	1.8	0.0
中南米 [8.7]		1.3	1.2	2.2	1.3	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.0]		2.4	2.1	3.5	3.2	3.5	3.9	-	3.6	-	-	1.3	1.3	3.4	2.6	4.1	3.9
33. アルゼンチン [0.9]		▲1.7	-	▲1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [3.0]		0.3	0.1	1.4	0.3	1.5	6.3	-	5.9	-	-	2.3	2.5	1.8	0.3	2.2	1.5
サハラ以南アフリカ [3.0]		5.1	4.8	5.8	4.9	5.2	6.7	-	7.0	-	-	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]		1.4	1.4	2.3	2.1	2.5	6.3	-	5.8	-	-	1.9	1.9	2.6	1.3	3.2	2.1
36. ナイジェリア [1.0]		7.0	6.1	7.3	4.8	5.2	8.3	-	8.7	-	-	-	-	-	-	-	-
BRICs [28.9]		5.4	-	5.6	-	-	4.5	-	4.5	-	-	14, 24, 31, 34					
Next11 [12.9]		3.9	-	4.4	-	-	7.3	-	7.4	-	-	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMs [39.4]		4.8	-	5.1	-	-	-	-	-	-	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs [3.9]		4.3	-	5.4	-	-	4.8	-	5.2	-	-	16, 17, 18					
VTICs [23.9]		6.6	-	6.8	-	-	3.9	-	3.9	-	-	14, 16, 19, 24					
VISTA [5.8]		3.2	-	3.5	-	-	-	-	-	-	-	18, 19, 30, 33, 35					

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望		
	2014年度(%程度)	2015年度(%程度)		2014年度(%)	2015年度(%)	2016年度(%)
	2014/7	2015/2		2014/10		
国内総生産・実質	1.2	▲ 0.5	1.5	0.2～0.7	1.2～1.7	1.0～1.4
民間最終消費支出	0.3	▲ 2.7	2.0	-	-	-
民間住宅	▲ 3.4	▲10.7	1.5	-	-	-
民間企業設備	4.9	1.2	5.3	-	-	-
政府支出	0.2	-	-	-	-	-
財貨・サービスの輸出	5.3	6.0	5.2	-	-	-
財貨・サービスの輸入	3.7	2.5	3.9	-	-	-
内需寄与度	1.1	▲ 1.0	1.4	-	-	-
外需寄与度	0.1	0.5	0.1	-	-	-
国内総生産・名目	3.3	1.7	2.7	-	-	-
完全失業率	3.5	3.6	3.5	-	-	-
雇用者数	0.5	0.7	0.3	-	-	-
鉱工業生産指数	1.8	▲ 0.5	2.7	-	-	-
国内企業物価指数	4.2	3.1	▲ 1.0	-	-	-
消費者物価指数（総合）	3.2	3.2	1.4	3.1～3.4(除く生鮮食品)	1.8～2.6(除く生鮮食品)	1.9～3.0(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	2.1	2.2	1.2	-	-	-

日銀短観（全国企業）

(%pt)

全規模合計		2014/9 調査		2014/12調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断（良い-悪い）	全産業	4	4	5	1	1	▲ 4
生産・営業用設備（過剰-不足）	全産業	1	▲ 1	0	▲ 1	▲ 1	▲ 1
雇用人員判断（過剰-不足）	全産業	▲14	▲17	▲15	▲ 1	▲17	▲ 2
資金繰り（楽である-苦しい）	全産業	10		9	▲ 1		
金融機関貸出態度（緩い-厳しい）	全産業	17		17	0		
借入金利水準（上昇-低下）	全産業	▲ 8	1	▲ 9	▲ 1	0	9

(前年度比、%)

全規模合計			2014/12調査					
			2013年度			2014年度（計画）		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	5.5	-		1.4	0.3	
	経常利益	全産業	28.4	-		▲0.3	3.8	
	売上高経常利益率（%、%ポイント）	全産業	4.44		-	4.36		0.14

◆ 設備投資計画調査

(単位：%)

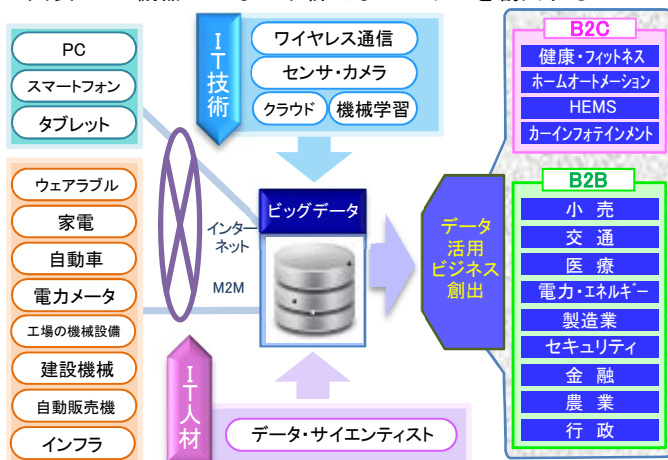
		調 査 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2013年度	2014年度	2015年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2014/6	全 産 業	2,246	3.0	15.1	▲10.6	資本金10億円以上
			製 造 業	1,027	▲ 1.7	18.5	▲11.9	
			非製造業	1,219	5.4	13.2	▲10.1	
	日本銀行	2014/12	全 産 業	2,260	2.5	8.9	—	資本金10億円以上
			製 造 業	1,136	▲ 1.4	11.4	—	
			非製造業	1,124	4.4	7.6	—	
	日本経済 新聞社	2014/10	全 産 業	1,315	10.7	8.0	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	684	5.9	7.1	—	
			非製造業	631	17.5	9.0	—	
	内閣府 財務省	2014/12	全 産 業	4,598	—	13.6	—	資本金10億円以上
			製 造 業	1,641	—	17.1	—	
			非製造業	2,957	—	11.4	—	
中 堅 企 業	日本銀行	2014/12	全 産 業	2,828	3.6	5.2	—	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	1,111	▲ 3.6	19.6	—	
			非製造業	1,717	8.0	▲ 2.6	—	
	内閣府 財務省	2014/12	全 産 業	3,087	—	▲ 3.3	—	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	816	—	3.2	—	
			非製造業	2,271	—	▲ 6.2	—	
中 小 企 業	日本銀行	2014/12	全 産 業	5,224	21.0	▲ 6.7	—	資本金2千万以上1億円未満
			製 造 業	1,893	13.9	7.9	—	
			非製造業	3,331	24.5	▲13.2	—	
	内閣府 財務省	2014/12	全 産 業	5,084	—	▲12.4	—	資本金1千万以上1億円未満
			製 造 業	1,381	—	▲ 7.1	—	
			非製造業	3,703	—	▲13.9	—	
金 融	日本政策 金融公庫	2014/9	製 造 業	8,885	7.1	9.0	—	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2014/12	(上記の外数)	191	21.7	17.8	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2014/12	(上記の内数)	—	—	0.2	—	[法人企業景気予測調査]

IoTにより黎明期を迎えるホームオートメーション市場 -CES2015視察報告①-

1. IoTでつながるデバイス数は2020年に250億個まで拡大

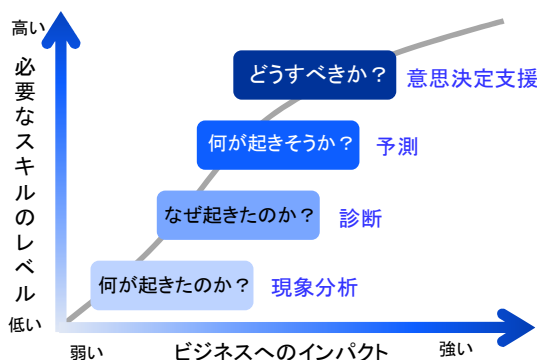
- ・世の中に存在するあらゆるモノにセンシングデバイスが装着され、インターネットにつながることを「Internet of Things」(IoT:モノのインターネット)と呼ぶ。これまでインターネットに接続されていなかった自動車や家電、電力メータ、産業機器やインフラ、ウェアラブルや商品などがインターネットや機器間通信(M2M)でつながり、スマホやタブレットと連携することにより、ビッグデータを活用した新たな製品やサービスの創出が可能になるものと期待されている(図表1-1)。
- ・IoTでつながるデバイス数は2015年には前年比30%増の49億個、2020年には250億個に達し、民生向けが過半を占めるものと予測されている(図表1-2)。民生向けは2015年頃まではスマートテレビやセットトップボックス、ヘッドセット、ゲーム機などが中心であるが、その後はヘルスケアやLED照明、ホームオートメーション(HA)などに用途が広がる見通しである。また、自動車もADAS(先進運転支援システム)やインフォテインメントを中心に高い伸びが見込まれている。
- ・一方、金額ベースでは、IoTサービスの世界市場規模は2015年の695億ドルから、2020年には2,628億ドルまで拡大するものと予測され(図表1-3)、大半を「法人向け専門サービス」が占めるのが特徴である。特に製造業、電力・ガス・水道、交通、政府部門などがIoTサービスを行うために、コンサルティング、設計やシステムの実装、運営に多額の支出を行うものとみられている。個数ベースで過半を占めた民生は、IoT機器一台当たりの単価が低いことから、金額ベースでは法人向けと比べて今のところ小規模となっている。民生の市場規模は、2015年の54億ドルから2020年には648億ドルまで12倍に急拡大するものと見込まれており、内訳をみると、健康・フィットネス関連が約半分を占め、HA/ホームセキュリティ(HS)がこれに続く。
- ・IoTを通じて集まるビッグデータの分析は、現状では現象分析と診断にとどまるものが多いが、次に何が起きそうかを予測し、それに対処するための意思決定を支援することができれば、顧客に新たな価値を提供できる可能性が高まる(図表1-4)。データサイエンティストなどに期待される分析のレベルは高いが、それが実現できた場合は、ビジネスへの大きなインパクトが期待できよう。

図表1-1 機器がつながり新たなビジネスを創出するIoT



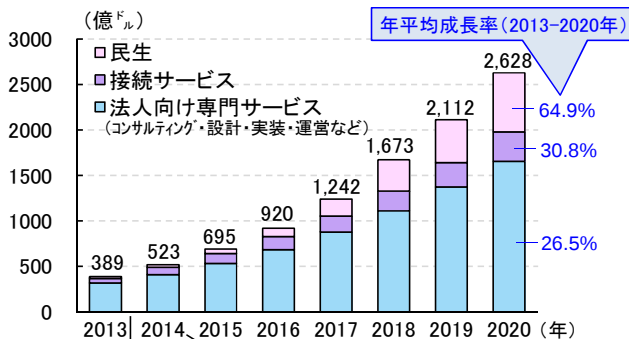
(備考) 日本政策投資銀行作成

図表1-4 ビッグデータ分析の発展段階



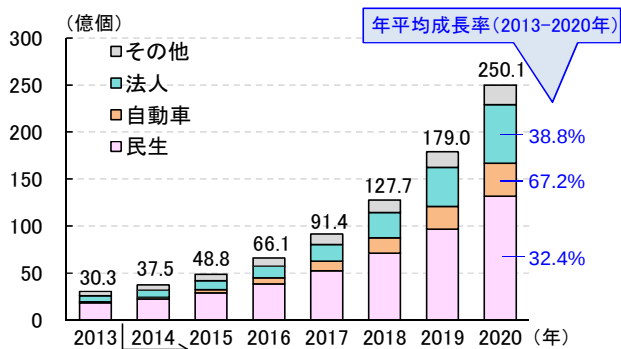
(備考) CEA “Five Technology Trends to Watch 2015”
により日本政策投資銀行作成

図表1-3 IoTサービスの世界市場規模



(注) 接続サービスにIoT Connectivity (Data Plan) Services Revenue, 民生にConsumer IoT Services Spending, 法人向け専門サービスにTotal Professional IoT Services End-User Spendingをそれぞれ含む
(備考) 図表1-2,1-3は、ガーナー “Forecast Internet of Things, Endpoints and Associated Services, Worldwide, 2014” (2014年10月20日) により日本政策投資銀行作成

図表1-2 IoTでつながる世界のデバイス数



(注) 自動車にAutomotive、民生にConsumer、法人にAutomation, Energy, Security, Agriculture, Manufacturing, Retail and Wholesale、その他は上記以外を含む

2. CES2015 IoT/ビッグデータを活用した新商品・サービスが多数出展

- ・ 2015年1月に米ラスベガスで開催された家電見本市「コンシューマ・エレクトロニクス・ショー（CES）」では、IoTがキーワードの一つとなった。宅内のカメラやセンサ、4Kテレビなどの家電、ウェアラブル、自動車、3Dプリンタなどをインターネットでつなげてスマホなどから操作し、集めたビッグデータを活用して新たなサービスを創出しようとする取り組みが多くみられた。
- ・ CESは米家電協会（CEA）主催による世界最大規模の家電見本市である。CES2015において、家電業界では韓国のサムスン電子やLG電子、日本のソニー、パナソニック、東芝などに加えて、ChangHong（長虹）やHisense（海信）などの中国メーカーが手頃な価格の4Kテレビを出展し、存在感を増した（図表2-1）。また、米インテルや米クアルコムなどの大手企業に加え、本年は新興企業の出展社数が前年の220社から375社へ増加し、斬新なアイデアを競い合った（図表2-2）。さらに、自動車、ヘルスケア、スポーツ、ロボット、コンテンツなど多様な業種からの参加も増加し、出展企業数は過去最多の3,600社以上、来場者数は17万人以上（うち海外より45千人以上）、展示会場の延床面積は東京ドーム約4.4個分の約20万4千平方メートルに達した。
- ・ CESでは新時代を切り拓く家電製品が数多く発表されてきた。1970年代はビデオやレーザーディスクプレーヤー、80年代はビデオカメラ、CDプレーヤー、90年代はミニディスク、DVD、2000年代には薄型テレビ、ブルーレイなどが出展され、業界を牽引するヒット商品に育っていった（図表2-3）。今回のCES2015では、900社以上がIoT関連の製品、サービス、技術を展示し、CEAは「過去最大のIoT見本市」と位置付けた。
- ・ CEAは2015年に注目すべき技術トレンドとして「ビッグデータ分析の予測力」「自律型機械」「デジタル・ヘルス」などを挙げ、IoTでつながる技術を活用した自動運転や遠隔医療、ロボット、コンテンツ検索のしやすさなどが、人々の生活を変える力を秘めると指摘している（図表2-4）。
- ・ 本稿では、宅内のIoTとして黎明期を迎えつつある「ホームオートメーション」市場に焦点を当て、CES2015での出展内容を紹介しながら、市場の現状と本格的普及に向けた課題を探ることとする。

図表2-1 中国家電メーカー「長虹」が中央ホールに出展



図表2-2 米InfoMotionのスマートバスケットボール



ボールの回転、加速度、シュートの放物線角度（42°～48°が理想的）などを内蔵センサが読み取り、データ解析の結果を選手のスマホにフィードバック。価格199ドル、アプリは無料

（備考）
図表2-1,2-2は
CES2015にて
筆者撮影

図表2-3 過去のCESで発表された主な新製品・新技術

発表年	製品名
1970	ビデオカセットレコーダー（VCR）
1974	レーザーディスクプレーヤー
1981	ビデオカメラ（Camcorder）、CDプレーヤー
1993	ミニディスク（MD）
1996	DVD
1998	HDテレビ
2000	デジタルオーディオラジオ
2001	プラズマテレビ、Xbox
2002	ホームメディアサーバ
2003	ブルーレイ
2005	IPTV
2008	有機ELテレビ
2009	3D HDテレビ
2010	タブレット、ネットブック、アンドロイドデバイス
2011	コネクティッドテレビ
2012	スマート家電
2013	4K大画面テレビ
2014	ウェアラブル、コネクティッド・カー、3Dプリンタ
2015	IoT

（備考）CESホームページなどにより日本政策投資銀行作成

図表2-4 米家電協会（CEA）が注目する5つの技術トレンド

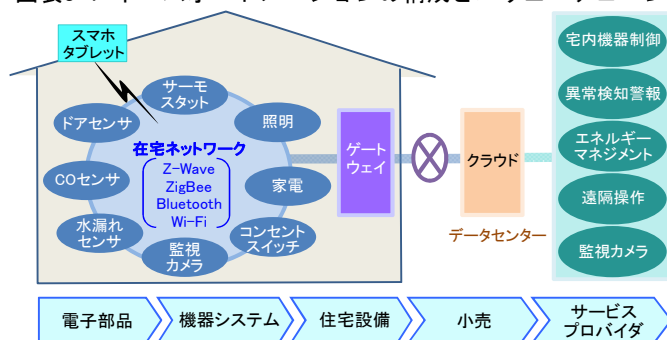
ビッグデータ分析の予測力
現象分析／診断／予測／意思決定支援
自律型機械の台頭
人工知能（AI）／ロボット・ドローン／クラウド
新たなエンターテインメント／コンテンツ
4K／仮想現実（HMDなど）／ハイレゾ など
デジタル・ヘルス
コネクティッド医療機器・サービス
ビジネスモデル／プラットフォーム
Bla Bla Car（欧州最大のカーシェア仲介Webサービス） Cargomatic（中小運送会社のトラックと荷主をスマホでマッチング） Zopa（英国最大のWeb上での個人間金銭貸借マッチング）

（備考）CEA “Five Technology Trends to Watch 2015” により日本政策投資銀行作成

3. 黎明期を迎えるホームオートメーション ～幅広い業界が有望市場に参入～

- ・HAはスマートホームとも称され、宅内のセンサやカメラ、照明や鍵、家電などをゲートウェイ経由でネットに接続し、外出先からでもスマホなどで家の中を自由自在にコントロールできるシステムである（図表3-1）。北米などで市場の黎明期を迎えており、IoTでつながる世界のHA関連デバイス数は、しばしば一体的に提供されるHSを合わせて、2013年の78百万台から2020年には53億台へと増加し、エネルギーマネジメントも加えると約70億台に達すると予測されている（図表3-2）。
- ・CES2015では、電子部品（センサ、カメラ等）、家電、住宅設備（ドアロック、住宅メーカー等）、小売（ホームセンター等）、サービスプロバイダ（警備保障、通信・放送等）など、HAのバリューチェーン上の幅広い業種からの出展がみられた。
- ・警備保障大手の米ADTは、自宅への不審者の侵入、火事、一酸化炭素濃度や水漏れの有無などを24時間監視し、緊急時に警察や消防当局などに通報するHSサービスを提供している。今回、同社はこれにHA機能を追加し、スマホやタブレットから帰宅直前に宅内の照明やエアコンの電源を入れたり、自宅の様子を監視カメラ画像で確認できる「ADT Pulse」システムを出展した（図表3-3）。初期費用はセンサ台数やオプションの範囲などにより異なるが、月々の利用料は50ドル前後とのことである。宅内の機器間通信にはZ-Wave規格を用いている。
- ・ドアロック大手の米SchlageグループのNexia Home Intelligenceは、スマホのアプリでドアロックの開閉、室内の確認や照明、室温調整が可能なシステムを展示した（図表3-4）。同社製のハブ（59.99ドル）を購入し月額利用料9.99ドルを支払えば、GEなど他社製品でもZ-Wave規格対応であれば最大200台までの機器を接続できる。代理店や住宅メーカー経由の販路が強みで、近年はアマゾン経由の通販も増えているという。同社は機器の単品売りにとどまらず、顧客がHAに求める機能を常にリサーチしてサービスを拡充する方針であり、2013年には要望の強かったガレージドア開閉機能をアプリに追加した。
- ・小売ではホームセンターや家電量販店などがHAに注力している。米DIY大手のLowe'sはGE、Electrolux、LG電子、Schlageなどのパートナーと提携して「IRISスマートホーム」を立ち上げている（次頁図表4-1）。Z-WaveとZigBeeの両規格に対応するスマートハブを中心に、ドアセンサ、監視カメラ、サーモスタット、コンセントスイッチなど多くの機器が各社より発売されている。外出中のドア開閉や水漏れなどの警報をスマホに送る基本サービスは無料で、月額9.99ドルを支払えば、帰宅時の自動照明点灯などの設定追加や監視カメラ画像のストリーミングが可能になる。小売業が自らHAのシステムインテグレータ兼サービスプロバイダとなり、パートナー企業に機器販売の機会を提供する同社のビジネスモデルは、後付けのDIYによるHA市場の創出に向けた取り組みとして注目される。

図表3-1 ホームオートメーションの構成とバリューチェーン



（備考）日本政策投資銀行作成

図表3-3 米警備保障大手ADT スマホから宅内機器を制御



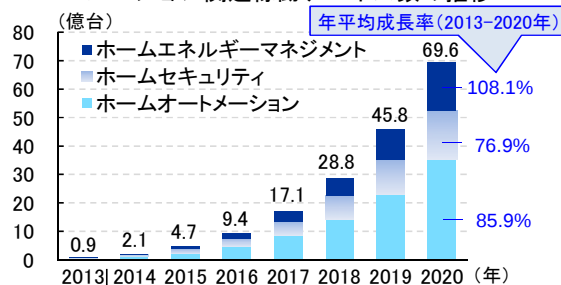
（備考）CES2015にて筆者撮影

右）子供が無事帰宅すると親のスマホにメッセージを表示



（備考）ADTホームページより

図表3-2 IoTでつながる世界のホームオートメーション関連稼働デバイス数の推移



（備考）予測
 ガートナー “Forecast Internet of Things, Endpoints and Associated Services, Worldwide, 2014” (2014年10月20日) により日本政策投資銀行がグラフを作成

図表3-4 米Nexia Home Intelligenceのスマートドアロック（写真右）、監視カメラ（中央）、ハブ（写真左）



安全・安心、便利さ、省エネなどをアピール。機器の追加はスマホから簡単に操作できる

（備考）CES2015にて筆者撮影

4. 新興企業と大手企業が宅内のIoTでユニークなアイディアを競い合う

- ・CES2015では、多くの新興企業や新規参入企業が、IoTによる新たなライフスタイルを提案すべく、ユニークなアイディアを披露した。会場には大手企業や投資銀行の関係者の姿もみられ、終日賑わった。
- ・米iDeviceは、アップルが2014年に提唱したHomeKitに対応した電源プラグを発表した（図表4-2）。HomeKitはiOS端末から家電やカギ、スイッチなどを制御できる接続規格で、プラグに機器のコンセントを差し込めば、Wi-FiでつながるSiri対応のiPhoneやiPadから音声で電源の入切ができる。同社は焼肉の内部温度を測り、スマホで焼き具合を確認できるセンサ「iGrill」も出展した（図表4-3）。
- ・米DigipassのGeeTouchは、近距離無線通信技術であるNFCを内蔵する専用タグやスマホから、ワンタッチで施錠や解錠ができるスマートロックである。鍵や数字のダイヤル合わせを不要にし、安心で便利なセキュリティ体験を提案している（図表4-4、70ドル）。
- ・仏Netatmoは顔認識カメラ搭載のHAユニットを出展した（図表4-5、価格未定）。家族の顔を登録しておくことで、例えば子供の帰宅時に自動的に親のスマホに送信し、宅内の動画を見ることができる。未登録の顔を検知すると警告メールを送るほか、窓枠やドアにセンサを設置すれば防犯装置にもなる。
- ・自動車部品大手の独Boschはセンサや家電でも強く、近年はIoT事業の強化に取り組んでいる。同社は、スマホで冷蔵庫やオーブンなどを操作できるネットワーク家電製品を2014年秋より欧州で順次発売している（図表4-6）。CES2015では、Z-Wave規格対応であれば他社製の照明、ドアロックやカメラなども制御できるゲートウェイを発表した（図表4-7）。同社は独ABBや米Ciscoと合併で、スマートホーム向けオープンソフトウェアPFの開発会社を近く設立し、他社にも参加を呼びかける方針である。
- ・家電メーカーの中では、サムスン電子が5年以内に同社の全製品をインターネットにつながるようにすると宣言し、IoTをスマホに続く事業の柱にする方針を打ち出したのが注目される（図表4-8）。同社は、2014年に買収した米SmartThingsのIoT規格に対応した製品やサービスを開発するデベロッパを支援するため、総額1億ドルを投資すると発表し、エコシステムの構築を主導する意向を表明した。ブースでは、居間のテレビから玄関の来客を確認してドアを解錠するデモを展示した（図表4-9）。

図表4-1 米DIY大手Lowe'sのスマートガレージドア



既設のガレージドアに、無線通信機能の付いたIRISモジュール（99ドル、点線内）をDIYで後付け
スマホから指示すると、障害物の有無をセンサが検知し、シャッターを自動で開閉

図表4-2 米iDevice iOS端末から遠隔操作できる電源プラグ



図表4-3 米iDevice 肉が焼けるスマホに知らせるセンサ



図表4-4 米Digipass NFCタグやスマホで施錠できるスマートロック



図表4-5 仏Netatmo 顔認識カメラ搭載のHAユニット



図表4-6 独Bosch 外出中でも庫内カメラで中の食材を確認できる冷蔵庫



（備考）
図表4-1～
4-7、4-9は
CES2015に
て筆者撮影

図表4-7 独Bosch HAシステム



図表4-8 サムスン電子の基調講演要旨

5年以内には当社の全製品をIoT対応に
自社製品だけではIoTは構築できない
オープンなエコシステムの構築に向けて主導的な役割を果たす
2014年に買収した米SmartThingsのIoTオープンPF上での開発に1億ドル投資
業種横断的な連携を重視

（備考）日本政策投資銀行作成

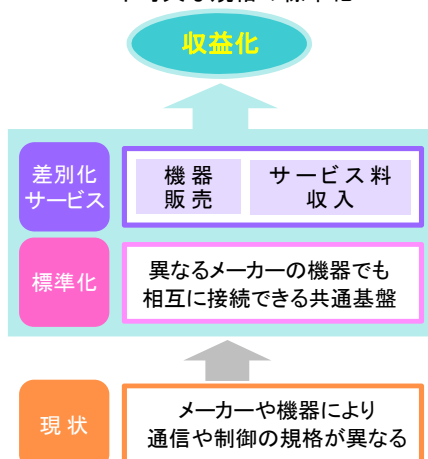
図表4-9 サムスン電子 テレビで来客確認して解錠できるシステム



5. ホームオートメーション市場拡大への課題 (1) IoT機器のプラットフォーム標準化

- ・HAをIoTにより収益化するための手法としては、機器販売やサービス料収入などが考えられるが、そもそも機器相互がスムーズにつながらないことにはIoTビジネスは成り立たない。現状では、メーカーにより制御方法が異なり、拡張性に乏しい。1社だけではIoTを実現することは不可能であり、異なるメーカーの機器でも簡単かつ安全に相互接続できる環境の整備が求められている（図表5-1）。
- ・CES2015では、自社独自の規格で囲い込むよりは、多くの企業が参画できるオープンな規格を策定し、共通基盤上で各社が自由に製品開発を行えるエコシステムの構築を目指す動きが随所にみられた。
- ・様々なIoT機器の連携制御を可能にするためには、相互接続に関する標準技術仕様（PF）を規定し、そのPF上で制御システムを開発する必要がある。そこで、米クアルコムなどが主導する「Allseen Alliance」に続き、米インテルなどの「Open Interconnect Consortium」、米グーグルなどによる「Thread Group」といったコンソーシアムが相次いで立ち上げられており、アップルもiOS端末のアプリ開発者向けに「HomeKit」を2014年より提供している（図表5-2）。現在はIoTの黎明期で、標準化の取り組みが多数見られるが、今後、IoT市場の拡大につれて、異なる規格間の接続性を確保しようという機運が高まる可能性がある。
- ・日系家電メーカーでは、パナソニック、シャープ、ソニーの3社がAllseen Allianceに参加している。一方、インテルやサムスン電子は、自ら先頭に立って標準化を主導しつつ、他のコンソーシアムにも幅広く参画し、ブースの中心にはIoTを据えるなど、IoTに賭ける意気込みが感じられた（図表5-3）。
- ・IoT機器をゲートウェイに接続するための通信規格としては、Z-Wave、Zig-Bee、Bluetooth、Wi-Fiなどがあり、通信速度や伝送距離、消費電力の違いに応じて使い分けられてきた。米Honeywell、米Verizon、LG電子など世界の300社以上がアライアンスに参加するZ-Waveは2005年に設立され、低消費電力と高信頼性が重視されるHA/HS分野において存在感を示した（図表5-4）。
- ・単品商売からネットワークにつなげてサービスを創出する時代へとゲームチェンジが起きる中、日系企業はパートナーシップ重視の経営に転換して国際的コンソーシアムに積極参加するとともに、標準化を支援する専門部署を拡充し、現場の強みが標準化にも発揮されるよう、組織の見直しや社員一人一人のマインドリセットに取り組むことが急務であろう（図表5-5）。

図表5-1 IoTビジネスの収益化に不可欠な規格の標準化



（備考）日本政策投資銀行作成

図表5-3 サムスン電子のCESブース

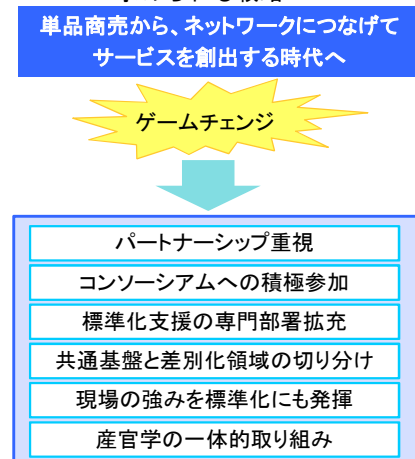


図表5-4 Z-Wave Allianceのブース



（備考）図表5-3,5-4はCES2015にて筆者撮影

図表5-5 IoT時代において日系企業に求められる戦略



（備考）日本政策投資銀行作成

図表5-2 IoT機器のプラットフォーム構築／標準化の動き

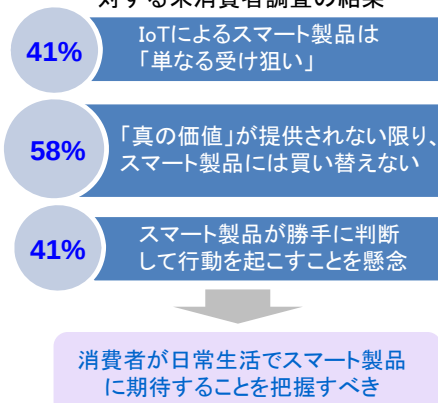
	2013年12月 設立	2014年7月 設立	2014年7月 設立	2014年6月 設立	2014年12月 設立	2014年3月 設立
	Allseen Alliance	Open Interconnect Consortium	Thread Group	HomeKit	Intel IoT Platform	Industrial Internet Consortium
米	クアルコム	インテル	ネストラボ (グーグルが買収)	アップル	インテル	GE
米	マイクロソフト	シスコシステムズ	ARM		デル	AT&T
米	シスコシステムズ	メディアテック	サムスン電子		アクセンチュア	シスコシステムズ
韓	LG電子		リースケール		印 タタ・コンサルタンシー	IBM
中	ハイアール 他			iOS アプリ開発者		インテル 他
日	パナソニック				NTTデータ	富士通
	シャープ					NEC
	ソニー					日立製作所
						東芝
						三菱電機 他

（備考）日本政策投資銀行作成

5. ホームオートメーション市場拡大への課題 (2) 消費者が価値を認めるサービスの提供

- ・消費者にとり、HSは安心・安全に直結し費用対効果が比較的分かりやすいが、HAによる宅内のスマート化は話題先行の面もある。米消費者へのアンケート調査によると、IoTを活用したスマート製品は「単なる受け狙い」にすぎず、「真の価値」が提供されない限りスマート製品に買い替えることはしない、との回答が相当数を占める(図表5-6)。今後、IoTによるHAを家庭内に普及させるためには、消費者が日常生活においてスマート製品に何を期待しているかを把握し、価値が認められるようなサービスを提供することが課題になろう。
- ・同調査によれば、ニーズの強いスマート製品としては、冷蔵庫内に保存してある食材で作れる献立の提案、不在時の室内照明消灯、天候に応じた庭の水まき制御、水道の蛇口閉め忘れ時の止水、外出先からの洗濯乾燥機の制御などが挙げられている(図表5-7)。一方、目覚まし時計と連動するコーヒーメーカー、磨き方を記録して歯医者にデータを送信する歯ブラシ、残り少なくなると自動発注する食品パッケージなど、スマート製品が自ら判断して行動を起こし、消費者の生活を左右するようなものはあまり好まれない傾向にある。出しゃばりすぎず、ちょっと気が利いて、安全で快適な暮らしと省エネをもたらしてくれる、そうしたHAが望まれるのかもしれない。
- ・北米と日本では住環境や治安状態が異なるため、一概に比較はできないが、高齢者、女性の一人暮らしや夫婦共働き世帯が増加する中、今後日本でもHAに対するニーズが高まる余地がある。日本ではHEMSを中核とするスマートホームの一部としてHAが提供されるケースが多く、エネルギーの見える化や蓄放電システムに重点が置かれる傾向が見受けられるが(図表5-8)、宅内のセンサやカメラからのデータをもとに遠隔自動操作する点で親和性の高いHSと一体的にサービスを提供し、HAの利便性を訴求するのも一案であろう。
- ・IoT/ビッグデータを活用したサービスを消費者に受け入れてもらうためには、個人のプライバシーや著作権の保護が重要である。政府のIT総合戦略本部の有識者検討会が2014年にとりまとめた「パーソナルデータの利活用に関する制度改正大綱」では、個人情報保護とデータ利活用のバランスを図る方針が打ち出され、①民間が定める自主規制ルールの認定や行政処分等を行う独立した第三者機関を整備した上で、②個人が特定される可能性を低減したデータについては、第三者提供にあたり本人同意を要しないものとして利活用を促進するとの方向性が示された。同大綱を踏まえた個人情報保護法の改正案が、2015年1月に開会した通常国会に提出される予定であり、ビッグデータを活用したサービスの創出が国内で活発化することが期待されている。

図表5-6 IoTを活用したスマート製品に対する米消費者調査の結果



図表5-8 国内の主なホームオートメーションサービス

企業名	サービス名	主要機能
東京ガス	リモートプラス	外出先から風呂・床暖房・エアコンを制御 自宅の侵入・火災情報を警備会社に自動通報、外出先にメール連絡
トヨタ自動車	H2V eneli	外出先からスマホでエアコンや照明の電源入切操作 遠隔施錠、電力使用量の見える化 PHV/EVの充電忘れ防止
NTTドコモ	ケータイホーム	外出先からスマホで自宅の家電や照明の電源入切操作 や遠隔施錠。2014年3月に新規申込受付終了
東芝	東芝HEMS	外出先からスマホで照明、給湯器、エアコンなどを遠隔制御
パナソニック	スマートHEMS	外出先からスマホでエアコン、照明を制御 電力使用量の見える化
イッツコム	インテリジェントホーム	ドアや窓の開閉や人の動きを検出してスマホに通知、外出先から宅内カメラの画像を監視。2015年2月開始

(備考) 日本政策投資銀行作成

図表5-7 米消費者調査による家庭内のスマート製品への関心度合い

最もニーズが強い		ある程度ニーズあり		あまりニーズなし	
冷蔵庫	庫内を遠隔から見える化 保存食材を使った献立の提案	コーヒーメーカー	目覚まし時計と連動	歯ブラシ	磨き方を記録して歯医者にデータを送信
照明	不在時の室内照明消灯 遠隔操作	包装食品	特売情報をお知らせ 自動発注	ヒゲ剃り	刃の交換時期をお知らせ
スプリンクラー	天候に応じた庭の水まき	掃除機	ヒトが全く関与せずに 掃除する 遠隔操作	ワインボトル	飲み頃をお知らせ 開栓後、味が悪くなったことをお知らせ
水道蛇口	蛇口の閉め忘れ時に自動的に止水 宅内の蛇口やシャワーの水使用量を記録	オーブン	調理終了をお知らせ	おむつ	取り替えが必要なお知らせ
洗濯乾燥機	終了をお知らせ 遠隔操作				

(備考) 1.図表5-6,5-7は「Affinova, 'Innovation Trend Watch: The Internet of Things」(2014年12月)により日本政策投資銀行作成
2.米国の18~54歳の成人2千人に対するアンケート調査(2014年秋実施)

5. ホームオートメーション市場拡大への課題 (3) ウェアラブルとの連携

- ・HA市場の拡大に向けては、センサを内蔵し身体に装着するウェアラブル端末と接続し、日常の健康管理、病気や体調不良の早期発見や医療機関への通報、介護医療、高齢者の見守りサービスなどをHSと一体化して組み込むことも視野に入れる必要がある。
- ・ウェアラブルは形状でみると、リストバンド型（腕輪型）、腕時計型（スマートウォッチ）、メガネ型やアクセサリ型（指輪型）などに分類される（図表5-9）。用途は、リストバンド型や腕時計型では心拍や血圧などライフログの取得、メールの着信通知やハンズフリーの応答、メガネ型では両手で作業しながらの手順指示や目で見える風景に重ね合わせたの情報表示、指輪型では指先の動きによる機器の操作などが提案されている。ウェアラブルは単体で利用できる機能が限られており、スマホやタブレットを代替するというよりは、相互補完するものと位置付けることができる。
- ・民生向けウェアラブルの2014年世界販売台数は22百万台で、うち北米市場が16百万台と7割を占める。米JawboneのUpや米NikeのFuelbandなど米系企業が先行し（図表5-10）、心拍数や歩数、睡眠など活動量を計測するリストバンドをはじめとするフィットネス・ヘルスケア向けを中心に市場が立ち上がりつつある。今後は、機能の多様化や認知度の高まり、2015年春発売予定のアップル「i-Watch」など新規参入の増加により、欧州やアジア市場も拡大し始め、2018年には世界販売台数は258百万台に達するものと見込まれている（図表5-11）。
- ・HA/HS事業者が、ウェアラブルから体温や心拍数などのデータを常時モニタリングし、健康管理やトレーニング、介護医療、医療機関への通報サービスを提供することができれば、日常生活での幅広い安心・安全を顧客に訴求することにつながる。そのためには、ウェアラブルメーカーと連携し、魅力的で有益な機能・サービスを提供するとともに、操作のしやすさ、スマートフォンなどのスムーズな連携、電池の長時間駆動、プライバシーへの配慮や著作権保護との両立に配慮する必要がある（図表5-12）。また、ウェアラブルは直接身に付けるものだけに、装着時の違和感を減らし、ファッション性を高めることも重要である。

図表5-9 ウェアラブルの種類と主な用途

種類	主な用途
リストバンド型	ライフログ（心拍数、血圧など）の取得
スマートウォッチ型	メールの着信通知 片手での操作・応答
メガネ型	両手で作業しながらの手順指示 風景に重ね合わせた情報表示
アクセサリ型（指輪型）	指先の動きで機器を操作

（備考）日本政策投資銀行作成

図表5-10 心拍数や歩数、睡眠など活動量を計測するリストバンド型ウェアラブル

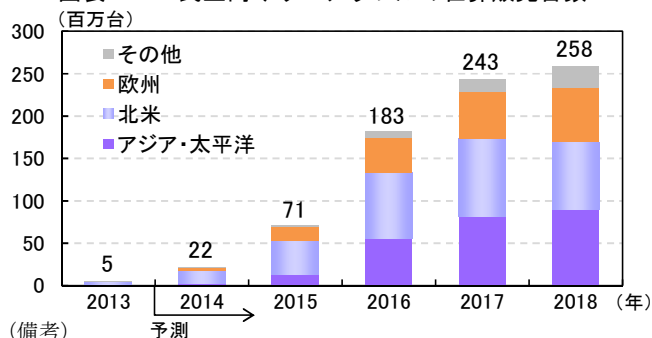


図表5-12 ウェアラブル普及に向けた課題

魅力的な機能・身に付けて楽しく有益なサービスの提供
操作のしやすさ（音声・画像認識による直感的な操作）
スマホ・タブレットとのスムーズな連携の強化
異業種の機器とつなげることによる新サービスの開発
データ形式の標準化
ファッション性の向上、装着時の違和感低減
バッテリー持続時間を長くする
プライバシー・著作権の保護

（備考）日本政策投資銀行作成

図表5-11 民生向けウェアラブルの世界販売台数



図表5-13 米Sleep NumberのスマートベッドSleepIQ Kids



マット内蔵のセンサで圧力や子供の動き、呼吸、心拍数を測定
毎朝、睡眠時間「睡眠IQ」を算出、眠りの質を改善
照明も遠隔操作が可能

（備考）
図表5-13、5-14は
CES2015にて筆者撮影

図表5-14 米Tao Wellnessのアイソメトリック椅子



椅子に座り、肘掛けを前後左右に動かして、筋力トレーニングができる
スマホとつながり、消費カロリーやアドバイスを表示
テレビを見ながら運動が楽しめる

6. IoT関連の企業買収や提携の動きが活発化

- IoTに不可欠なビッグデータ分析やソフトウェア技術を獲得するため、企業買収や提携が活発化している（図表6-1）。サムスン電子は2012年以降10社以上のIoT関連企業を買収し、独SAPとビッグデータ分析で協業するなど、IoTをデジタル家電やスマホに次ぐ事業の柱に育てようとする姿勢がうかがわれる。インテルはCES2015でウェアラブル向けの小型チップセットを発表した。同社は眼鏡、時計、ファッション、フィットネスなど他業種とも提携し、ウェアラブル事業の強化を図る方針である。
- ともすれば単品商売に陥りがちな家電事業において、HAはサービスで価値提供する有力な手法になりうる。日系家電各社は数年前からスマートホームに取り組んできたが、今後の本格展開に向けては、家電で培った宅内ニーズの把握力を活かしつつ、他社との協業を積極的に推進する必要がある。今後IoTは民生から社会インフラ、医療、産業機器、ロボットや交通などに広がるものとみられ、各分野での日本の強みを生かしながら、業種横断的な取り組みで主導的役割を果たすことが期待される。

図表6-1 IoT関連の企業買収や提携の動き

	年月	企業名	形態	相手先	
				企業名	概要
海外企業	2014年11月	サムスン電子(韓)	買収	プロキシマル・データ(米)	仮想サーバの処理用ソフトウェア
	2014年11月		協業	SAP(独)	ビッグデータ分析
	2014年 9月		買収	プリンターオン(カナダ)	クラウドプリンティング
	2014年 8月		買収	スマートシングス(米)	スマートホームPF
	2014年 8月		買収	クワイエットサイド(米)	空調機器販売
	2014年 5月		買収	シェルビー(米)	オンライン動画サービス
	2013年 6月		買収	ボクシー(米)	動画ストリーミング
	2013年 4月		買収	モブル(米)	マルチスクリーンプラットフォーム
	2013年 1月		業務提携	ワコム(日)	タッチペンソリューション
	2012年 7月		買収	Cambridge Silicon Radio(英)	モバイル無線接続
	2012年 6月		買収	ナノラジオ(スウェーデン)	無線LANチップセット
	2012年 5月		買収	エムスポット(米)	オンライン音楽配信サービス
	2015年 2月		買収	ランティック(独)	通信用ICチップメーカー
	2014年12月	インテル(米)	提携	ルクソティカ(伊)	大手眼鏡メーカー
	2014年 9月		協業	三菱電機(日)	次世代FAシステム
	2014年 9月		提携	フォッシル(米)	ファッションアクセサリ
	2014年 8月		提携	SMS Audio(米)	ヘッドフォンメーカー
	2014年 3月		買収	ベシス・サイエンス(米)	腕時計型ウェアラブル
	2014年 1月	グーグル(米)	買収	ネストラボ(米)	スマートサーモスタット
	2014年 1月		買収	ディープマインド・テクノロジーズ(英)	人工知能技術
	2013年12月		買収	ボストン・ダイナミクス(米)	自律歩行ロボット技術
	2014年 5月	アップル(米)	買収	LuxVue Technology(米)	マイクロLEDディスプレイ開発
	2014年 8月	PTC(米)	買収	アクシーダ(米)	M2Mソリューション
	2013年12月		買収	シングワークス(米)	IoTアプリケーション
	2014年 6月	ウインドリバー(米)	提携	アクシーダ(米)	IoTソリューション
	2014年 3月	フェイスブック(米)	買収	オクルスVR(米)	仮想現実(VR)技術
	2014年11月	NXPセミコンダクターズ(米)	事業買収	クインティック(米)	ウェアラブル向けIC
	2014年12月	フリースケール(米)	買収	ゼンバージ(米)	コンテンツ処理IC設計・開発
	2013年 8月	ARM(英)	買収	Sensinode(フィンランド)	IoT関連ソフトウェア
	2014年 5月	GE(米)	買収	ウォルドテック(カナダ)	産業インフラのセキュリティ
日系企業	2015年 2月	日立製作所	買収	ペンタホ(米)	ビッグデータ分析ソフト
	2014年12月	東芝	協業	シスコシステムズ(米)	産業分野のIoT
	2014年12月	ソニー	合併	WiL(日)	スマートロック
	2014年11月	ローム	協業	アットマークテクノ(日)	IoT関連機器
	2014年11月	メガチップス	買収	SiTime(米)	MEMS発振子
	2014年 9月	日本システムウェア	提携	アプロイ(フィンランド)	鍵メーカー
	2014年 7月	ユピキタス・ネットワーキング研究所	技術提携	日本マイクロソフト(日)	オープンデータとIoT分野
	2014年 4月	ソフトバンクテレコム	提携	GE ソフトウェア(米)	IoT/M2Mソリューション

(備考) 各種資料により日本政策投資銀行作成

【産業調査部 清水 誠】

◆ 経済・産業指標

国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出 輸入(控除)		
2005年=100 兆円(2005年価格)												
年度												
05	99.6	507.2	292.6	18.3	70.6	0.8	92.4	24.1	0.0	8.3	74.3	66.0
06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5
07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
08	96.8	505.8	291.4	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
09	95.6	495.5	295.0	12.3	62.5	▲ 5.0	96.0	22.1	▲ 0.0	11.7	71.3	59.6
10	93.7	512.4	299.7	12.5	64.9	▲ 0.0	97.9	20.7	▲ 0.1	16.8	83.6	66.8
11	92.1	514.4	304.0	12.9	68.0	▲ 1.3	99.1	20.1	0.0	12.0	82.3	70.3
12	91.3	519.6	309.5	13.7	68.8	▲ 1.3	100.6	20.3	▲ 0.0	8.4	81.3	72.9
13	91.1	530.6	317.1	14.9	71.5	▲ 3.7	102.2	22.4	0.0	7.3	85.1	77.7
前年度比												
05	▲ 1.3	1.9	1.9	▲ 0.7	4.4	-	0.4	▲ 6.7	-	-	8.5	4.5
06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8
07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
09	▲ 1.2	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.7	▲ 10.7
10	▲ 2.0	3.4	1.6	2.2	3.8	-	2.0	▲ 6.4	-	-	17.2	12.0
11	▲ 1.7	0.4	1.4	3.2	4.8	-	1.2	▲ 3.2	-	-	▲ 1.6	5.4
12	▲ 0.9	1.0	1.8	5.7	1.2	-	1.5	1.0	-	-	▲ 1.3	3.6
13	▲ 0.3	2.1	2.5	9.3	4.0	-	1.6	10.3	-	-	4.7	6.7
前年同期比												
14/1~3	0.1	2.4	3.4	11.8	10.8	-	0.2	6.5	-	-	9.2	14.7
4~6	2.2	▲ 0.4	▲ 2.8	▲ 2.0	2.6	-	▲ 0.0	4.3	-	-	5.4	5.8
7~9	2.0	▲ 1.4	▲ 3.0	▲ 12.4	1.6	-	0.3	1.9	-	-	7.5	5.1
10~12	2.3	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 15.7	0.5	-	0.3	1.7	-	-	10.9	3.7
季調済前期比												
14/1~3	-	1.3	2.2	2.4	5.9	-	▲ 0.4	▲ 2.2	-	-	6.5	6.8
4~6	-	▲ 1.7	▲ 5.1	▲ 10.3	▲ 5.0	-	0.3	1.0	-	-	▲ 0.3	▲ 5.3
7~9	-	▲ 0.6	0.3	▲ 7.0	▲ 0.1	-	0.2	2.1	-	-	1.5	1.0
10~12	-	0.6	0.3	▲ 1.2	0.1	-	0.1	0.6	-	-	2.7	1.3
季調済寄与度												
14/1~3	-	1.3	1.3	0.1	0.8	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.3	1.1	▲ 1.3
4~6	-	▲ 1.7	▲ 3.1	▲ 0.3	▲ 0.7	1.3	0.1	0.0	0.0	1.1	▲ 0.1	1.1
7~9	-	▲ 0.6	0.2	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.7	0.0	0.1	▲ 0.0	0.1	0.3	▲ 0.2
10~12	-	0.6	0.2	▲ 0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	▲ 0.0	0.2	0.5	▲ 0.3
資 料	内 閣 府											

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出 輸入(控除)		
兆円											
年度											
05	505.3	292.4	18.4	70.6	0.6	92.4	24.2	0.0	6.6	75.1	68.5
06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9
07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4
08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2
09	473.9	284.2	12.6	60.7	▲ 5.0	94.2	22.8	▲ 0.0	4.3	64.5	60.2
10	480.2	284.5	12.9	61.9	▲ 0.3	95.5	21.3	▲ 0.1	4.3	73.8	69.5
11	473.9	286.4	13.4	64.3	▲ 1.4	96.6	20.8	0.1	▲ 6.3	70.9	77.3
12	474.5	288.7	14.1	64.9	▲ 1.3	97.5	21.0	▲ 0.0	▲ 10.3	70.4	80.8
13	483.1	296.6	15.9	68.2	▲ 3.9	98.8	23.6	0.0	▲ 15.9	80.0	95.9
前年度比											
05	0.5	1.4	0.1	4.1	-	0.4	▲ 5.4	-	-	11.6	17.9
06	0.7	0.3	2.1	5.7	-	▲ 0.5	▲ 6.0	-	-	11.9	12.3
07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	-	1.4	▲ 3.0	-	-	10.0	9.7
08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	-	▲ 0.4	▲ 4.0	-	-	▲ 15.0	▲ 4.9
09	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 23.5	▲ 14.5	-	1.4	7.7	-	-	▲ 17.9	▲ 25.0
10	1.3	0.1	2.3	2.0	-	1.4	▲ 6.5	-	-	14.4	15.5
11	▲ 1.3	0.7	3.7	3.8	-	1.2	▲ 2.6	-	-	▲ 3.9	11.2
12	0.1	0.8	5.1	1.0	-	0.8	0.8	-	-	▲ 0.7	4.5
13	1.8	2.7	12.5	4.9	-	1.3	12.4	-	-	13.6	18.7
前年同期比											
14/1~3	2.5	4.2	15.0	11.7	-	0.0	8.7	-	-	13.2	22.1
4~6	1.8	▲ 0.1	2.8	3.9	-	2.1	8.3	-	-	6.5	8.5
7~9	0.6	▲ 0.6	▲ 9.0	2.7	-	2.7	5.9	-	-	9.5	8.6
10~12	1.8	▲ 0.5	▲ 13.1	1.9	-	2.8	4.5	-	-	16.0	7.0
季調済前期比											
14/1~3	1.5	2.1	2.3	6.1	-	0.8	▲ 1.7	-	-	5.7	6.6
4~6	0.2	▲ 3.3	▲ 7.8	▲ 4.4	-	1.1	2.6	-	-	▲ 0.1	▲ 6.8
7~9	▲ 0.9	0.3	▲ 7.1	0.0	-	0.7	2.7	-	-	3.3	4.5
10~12	1.1	0.5	▲ 0.7	0.5	-	0.3	0.5	-	-	5.7	2.5
季調済寄与度											
14/1~3	1.5	1.3	0.1	0.9	▲ 0.4	0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.4	0.9	▲ 1.3
4~6	0.2	▲ 2.0	▲ 0.3	▲ 0.6	1.3	0.2	0.1	▲ 0.0	1.4	▲ 0.0	1.5
7~9	▲ 0.9	0.2	▲ 0.2	0.0	▲ 0.8	0.1	0.1	0.0	▲ 0.3	0.6	▲ 0.9
10~12	1.1	0.3	▲ 0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	▲ 0.0	0.5	1.0	▲ 0.5
資 料	内 閣 府										

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2010年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2010年=100						2005年=100
年度												
09	83.3	77.3	89.8	▲ 30	▲ 22	91.4	91.5	93.9	114.3	90.2	100.2	96.7
10	63.6	61.8	100.8	5	0	99.4	99.2	92.1	100.4	99.1	99.9	97.8
11	65.9	50.8	103.9	▲ 4	1	98.7	97.7	103.2	109.0	97.9	98.9	98.5
12	42.8	56.1	104.2	▲ 6	7	95.8	95.9	100.1	114.4	95.4	97.9	99.2
13	84.5	70.5	110.2	12	18	98.9	98.7	98.7	106.2	100.0	96.1	100.5
前年度比												
09	-	-	-	-	-	▲ 9.5	▲ 9.2	▲ 10.5	▲ 4.4	▲ 9.5	▲ 1.0	▲ 3.4
10	-	-	-	-	-	8.8	8.4	▲ 1.9	▲ 12.2	9.9	▲ 0.3	1.1
11	-	-	-	-	-	▲ 0.7	▲ 1.5	12.1	8.6	▲ 1.2	▲ 1.0	0.7
12	-	-	-	-	-	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 3.0	5.0	▲ 2.6	▲ 1.0	0.7
13	-	-	-	-	-	3.2	2.9	▲ 1.4	▲ 7.2	4.8	▲ 1.8	1.3
四半期												
14/4~6	15.2	18.2	110.5	12	19	98.6	96.7	110.6	107.7	101.4	95.1	97.9
7~9	39.4	48.5	109.1	13	13	96.7	95.9	111.8	113	98.1	95.0	98.3
10~12	65.0	30.0	109.9	12	16	98.3	98.0	111.7	113.8	100.7	95.0	98.9
季調済前期比												
14/4~6	-	-	-	-	-	▲ 3.8	▲ 6.8	4.6	5.0	▲ 4.3	-	▲ 3.9
7~9	-	-	-	-	-	▲ 1.9	▲ 0.8	1.1	4.9	▲ 3.3	-	0.4
10~12	-	-	-	-	-	1.7	2.2	▲ 0.1	0.7	2.7	-	0.6
月次												
14/10	70.0	20.0	109.9	-	-	98.4	98.6	111.3	112.3	100.6	94.9	98.9
11	60.0	30.0	109.2	-	-	97.9	97.2	112.5	117	99.8	94.9	99.1
12	65.0	40.0	110.7	-	-	98.7	98.2	111.7	112	101.8	95.0	98.8
前年同月比												
14/10	-	-	-	-	-	▲ 0.8	▲ 0.4	3.8	6.4	1.2	▲ 2.3	▲ 0.9
11	-	-	-	-	-	▲ 3.7	▲ 4.5	6.5	12.2	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 1.8
12	-	-	-	-	-	0.1	0.3	5.9	7.6	1.5	▲ 2.2	▲ 0.8
季調済前月比												
14/10	-	-	-	-	-	0.4	0.6	▲ 0.4	0.8	0.7	-	▲ 0.2
11	-	-	-	-	-	▲ 0.5	▲ 1.4	1.1	4.2	▲ 0.8	-	0.2
12	-	-	-	-	-	0.8	1.0	▲ 0.7	▲ 4.3	2.0	-	▲ 0.3
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資					公共投資		新設住宅着工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額					
	億円			2010年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
09	344,237	113,600	230,637	83.8	77,405	34,858	123,776	775	287	312	164	67,754
10	354,477	124,684	229,792	102.4	84,480	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877
11	346,331	125,859	220,472	109.3	89,742	40,502	112,249	841	305	290	239	75,750
12	340,795	122,530	218,265	102.7	87,026	44,560	123,820	893	317	321	250	79,415
13	354,574	120,068	234,506	108.4	97,030	47,677	145,711	987	353	370	259	87,313
前年度比												
09	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.6	▲ 25.9	▲ 20.4	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5
10	3.0	9.8	▲ 0.4	22.2	9.1	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0
11	▲ 2.3	0.9	▲ 4.1	6.7	6.2	8.3	▲ 0.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	12.7	2.5
12	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 6.0	▲ 3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8
13	4.0	▲ 2.0	7.4	5.6	11.5	7.0	17.7	10.6	11.5	15.3	3.8	9.9
四半期												
14/4~6	89,356	29,540	59,816	110.3	22,824	11,703	46,563	887	286	370	231	75,752
7~9	92,134	32,282	59,851	110.4	24,110	11,357	41,532	861	270	343	242	72,708
10~12	-	-	-	114.5	24,196	11,443	30,542	880	270	358	241	72,900
季調済前期比												
14/4~6	▲ 1.5	▲ 5.3	0.5	▲ 8.0	▲ 10.4	-	-	▲ 6.3	▲ 11.3	▲ 3.1	▲ 2.2	▲ 8.2
7~9	3.1	9.3	0.1	0.1	5.6	-	-	▲ 2.9	▲ 5.4	▲ 7.2	4.6	▲ 3.8
10~12	-	-	-	3.7	0.4	-	-	2.3	0.1	4.3	▲ 0.3	0.3
月次												
14/10	-	-	-	116.2	7,780	4,668	13,161	886	267	359	253	73,140
11	-	-	-	112.9	7,880	3,524	8,437	873	270	351	237	72,204
12	-	-	-	114.3	8,536	3,251	8,944	883	274	363	233	73,356
前年同月比												
14/10	-	-	-	6.2	▲ 4.9	15.3	▲ 7.4	▲ 12.3	▲ 28.6	▲ 4.1	1.6	▲ 17.6
11	-	-	-	2.0	▲ 14.6	▲ 7.6	▲ 10.4	▲ 14.3	▲ 29.3	▲ 7.4	▲ 6.0	▲ 20.7
12	-	-	-	7.5	11.4	▲ 17.4	1.0	▲ 14.7	▲ 25.5	▲ 8.9	▲ 10.5	▲ 19.5
季調済前月比												
14/10	-	-	-	6.2	▲ 6.4	-	-	1.0	▲ 2.7	2.1	3.1	▲ 0.7
11	-	-	-	▲ 2.8	1.3	-	-	▲ 1.5	1.1	▲ 2.0	▲ 6.5	▲ 1.3
12	-	-	-	1.2	8.3	-	-	1.1	1.7	3.4	▲ 1.7	1.6
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省				

経済・産業指標

個人消費

*は季節調整値。

	現金給与 総額	家計調査	家計消費	商業販売額				新車(乗用)	主要旅行	外食産業
		実質消費	状況調査	小売業	百貨店	スーパー	コンビニ	新規登録・	業者旅行	全店
		水準指数	支出総額	指数			エンスストア	届出台数	総取扱額	売上高
	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2010年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比 %
年度										
09	-	99.9	101.3	98.3	-	-	-	-	5,761.5	-
10	-	99.5	99.2	99.3	-	-	-	-	6,077.0	-
11	-	98.2	96.9	100.2	-	-	-	-	6,035.8	-
12	-	100.1	98.4	100.5	-	-	-	-	6,256.9	-
13	-	101.1	100.2	103.4	-	-	-	-	6,485.5	-
前年度比										
09	▲ 3.4	1.0	2.4	▲ 0.5	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.2	6.8	▲ 10.5	▲ 1.2
10	0.5	▲ 0.4	▲ 2.0	1.1	▲ 3.1	▲ 1.4	1.5	▲ 7.1	5.5	▲ 0.3
11	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 2.3	0.8	▲ 0.0	▲ 1.3	4.6	3.3	▲ 0.7	0.7
12	▲ 0.7	1.9	1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 1.3	10.7	3.7	0.4
13	0.1	1.0	1.8	2.9	4.1	0.1	▲ 0.4	9.0	3.7	1.1
四半期		*	*	*						
14/4~6	0.8	95.3	95.5	99.7	▲ 4.7	▲ 2.4	0.4	▲ 1.9	1,458.0	1.1
7~9	1.5	95.0	95.6	103.2	1.0	0.2	0.4	▲ 4.7	1,854.2	▲ 2.2
10~12	0.7	96.9	95.9	104.0	0.8	0.2	0.9	▲ 5.8	-	▲ 0.7
季調済前期比										
14/4~6	-	▲ 8.5	▲ 8.8	▲ 7.0	-	-	-	-	-	-
7~9	-	▲ 0.3	0.1	3.5	-	-	-	-	-	-
10~12	-	2.0	0.2	0.8	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
14/10	-	96.3	95.7	104.3	-	-	-	-	594.3	-
11	-	97.6	96.0	104.1	-	-	-	-	558.8	-
12	-	96.7	95.8	103.7	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
14/10	0.2	▲ 4.0	▲ 3.1	1.4	0.2	▲ 0.1	1.1	▲ 7.4	1.9	▲ 1.2
11	0.1	▲ 2.0	▲ 3.6	0.5	1.5	0.9	0.6	▲ 10.2	1.0	1.9
12	1.3	▲ 3.4	▲ 4.2	0.1	0.6	▲ 0.2	0.9	0.3	-	▲ 2.8
季調済前月比										
14/10	-	0.1	▲ 1.0	▲ 1.4	-	-	-	-	-	-
11	-	1.3	0.3	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-
12	-	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.4	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生労働省	総務省		経済産業省				日本自動車販売協会 軽自動車販売協会	観光庁	日本フードサービス協会

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)	企業物価(国内需要財)	企業向けサービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
								全国	東京	
	万人		%	倍	2010年=100	2010年=100	2010年=100	2010年=100		件
年度										
09	6,265	5,457	5.2	0.45	82.6	99.0	101.1	100.7	100.8	14,732
10	6,301	5,508	4.9	0.56	101.4	100.4	99.8	99.8	99.8	13,065
11	6,280	5,501	4.5	0.68	103.1	103.0	99.2	99.8	99.5	12,707
12	6,275	5,511	4.3	0.82	102.3	102.5	98.9	99.6	98.9	11,719
13	6,322	5,564	3.9	0.97	109.8	107.1	99.1	100.4	99.4	10,536
前年度比										
09	▲ 1.5	▲ 1.0	-	-	▲ 14.3	▲ 8.0	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.7
10	0.0	0.4	-	-	22.7	1.4	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 11.3
11	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
12	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.7
13	0.7	1.0	-	-	7.3	4.5	0.2	0.8	0.4	▲ 10.1
四半期	*	*	*	*	*					
14/4~6	6,347	5,579	3.6	1.09	113.6	108.0	102.4	103.3	101.9	2,613
7~9	6,360	5,615	3.6	1.10	109.8	108.5	102.4	103.5	102.0	2,436
10~12	6,363	5,616	3.5	1.12	112.7	108.0	102.8	103.4	102.0	2,222
季調済前期比										
14/4~6	0.2	0.2	-	-	▲ 1.6	-	-	2.2	2.1	-
7~9	0.2	0.6	-	-	▲ 3.3	-	-	0.3	0.1	-
10~12	0.0	0.0	-	-	2.6	-	-	▲ 0.1	▲ 0.1	-
月次	*	*	*	*	*					
14/11	6,345	5,597	3.5	1.12	113.2	108.5	102.9	103.4	102.0	736
12	6,388	5,646	3.4	1.15	113.5	107.7	102.9	103.2	101.8	686
15/1	-	-	-	-	-	-	-	-	101.2	721
前年同月比										
14/11	0.0	0.3	-	-	1.2	1.2	3.6	2.7	2.4	▲ 14.6
12	0.6	1.1	-	-	1.2	▲ 0.6	3.6	2.5	2.3	▲ 8.5
15/1	-	-	-	-	-	-	-	-	2.2	▲ 16.5
季調済前月比										
14/11	▲ 0.2	▲ 0.2	-	-	1.7	-	-	0.0	0.0	-
12	0.7	0.9	-	-	0.3	-	-	0.0	0.0	-
15/1	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-
資 料	総務省		厚生労働省			日本銀行		総務省		東京商工リサーチ

輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別					
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア	
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
	2010年=100		10億円			10億円					
年度											
09	87.7	90.7	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991
10	100.7	101.3	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348
11	95.3	103.5	65,288	69,711	▲ 4,422	10,322	6,021	7,438	6,520	36,121	30,914
12	89.8	104.6	63,940	72,098	▲ 8,158	11,397	6,112	6,391	6,815	34,911	31,893
13	90.3	107.0	70,857	84,613	▲ 13,756	13,207	7,140	7,238	7,956	38,407	37,537
前年度比											
09	▲ 10.0	▲ 7.1	▲ 17.1	▲ 25.2	—	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8
10	14.8	11.7	14.9	16.0	—	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2
11	▲ 5.3	2.2	▲ 3.7	11.6	—	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.1
12	▲ 5.8	1.0	▲ 2.1	3.4	—	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2
13	0.6	2.3	10.8	17.4	—	15.9	16.8	13.2	16.7	10.0	17.7
四半期	*	*	*	*	*						
14/4~6	90.0	103.8	17,567	20,376	▲ 2,809	3,241	1,817	1,835	1,965	9,553	9,039
7~9	90.5	105.2	18,364	21,258	▲ 2,894	3,310	1,901	1,893	2,027	9,971	9,372
10~12	91.2	105.1	19,525	21,819	▲ 2,294	3,875	1,960	1,991	2,071	10,754	10,329
季調済前期比											
14/4~6	▲ 0.4	▲ 6.3	▲ 0.1	▲ 8.7	—	0.6	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 6.2	3.3	▲ 8.4
7~9	0.5	1.3	4.5	4.3	—	2.1	4.6	3.2	3.1	4.4	3.7
10~12	0.8	▲ 0.1	6.3	2.6	—	17.1	3.1	5.2	2.2	7.9	10.2
月次	*	*	*	*	*						
14/11	91.6	103.9	6,483	7,258	▲ 775	1,209	625	592	683	3,430	3,386
12	92.6	104.3	6,634	7,255	▲ 621	1,398	660	718	684	3,724	3,477
15/1	97.9	106.3	6,751	7,157	▲ 406	1,193	647	656	679	3,314	3,563
前年同月比											
14/11	▲ 1.7	▲ 7.0	4.9	▲ 1.6	—	6.8	▲ 3.5	▲ 1.3	2.5	5.8	3.5
12	3.9	▲ 1.8	12.8	1.9	—	23.7	22.4	6.8	▲ 1.9	10.9	7.6
15/1	11.1	▲ 6.3	17.0	▲ 9.0	—	16.5	▲ 1.4	7.4	▲ 3.1	22.7	▲ 3.0
季調済前月比											
14/11	▲ 1.2	▲ 1.2	1.2	▲ 0.7	—	—	—	—	—	—	—
12	1.1	0.4	2.3	▲ 0.0	—	—	—	—	—	—	—
15/1	5.7	1.9	1.8	▲ 1.4	—	—	—	—	—	—	—
資 料	財 務 省										

*は季節調整値。

	相手先別						国際収支統計				
	(アジアの内数)						経常収支(年率)			金融 収支 (年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	第一次 所得収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円						10億円				
年度											
09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	16,693	8,025	▲ 3,244	12,987	17,512
10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	17,974	8,033	▲ 2,811	13,926	21,601
11	14,549	5,932	9,967	10,224	12,480	14,785	7,920	▲ 2,210	▲ 3,087	14,309	9,090
12	13,880	6,111	10,391	10,431	11,344	15,349	4,223	▲ 5,247	▲ 4,187	14,615	2,026
13	15,485	6,899	10,847	11,944	13,005	18,581	831	▲ 10,971	▲ 3,452	16,701	▲ 2,352
前年度比											
09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	56.2	-	-	0.6	-
10	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	7.7	-	-	7.2	-
11	▲ 8.4	8.1	0.8	12.2	▲ 6.9	6.8	▲ 55.9	-	-	2.7	-
12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	▲ 46.7	-	-	2.1	-
13	11.6	12.9	4.4	14.5	14.6	21.1	▲ 80.3	-	-	14.3	-
四半期											
14/4~6	3,819	1,681	2,687	2,875	3,241	4,449	2,751	▲ 8,845	▲ 2,824	16,264	7,563
7~9	3,998	1,752	2,783	2,979	3,403	4,635	2,410	▲ 10,356	▲ 3,586	18,622	11,033
10~12	4,353	1,851	3,009	3,162	3,648	5,280	11,352	▲ 7,203	▲ 1,789	22,015	9,037
季調済前期比											
14/4~6	0.9	▲ 7.7	3.2	▲ 11.1	4.8	▲ 7.5	-	-	-	1.3	-
7~9	4.7	4.2	3.6	3.6	5.0	4.2	-	-	-	14.5	-
10~12	8.9	5.7	8.1	6.1	7.2	13.9	-	-	-	18.2	-
月次											
14/11	1,405	589	945	1,032	1,152	1,750	10,974	▲ 7,987	▲ 1,900	21,998	6,077
12	1,486	635	1,040	1,122	1,267	1,711	11,719	▲ 3,820	▲ 3,750	20,378	6,542
15/1	1,419	636	969	1,153	1,042	1,778	-	-	-	-	-
前年同月比											
14/11	8.3	1.2	3.7	4.4	0.9	4.0	-	-	-	44.4	-
12	14.1	5.8	15.0	10.1	4.2	6.9	-	-	-	20.3	-
15/1	26.3	▲ 4.9	22.8	5.7	20.8	▲ 6.9	-	-	-	-	-
季調済前月比											
14/11	-	-	-	-	-	-	▲ 3.4	-	-	▲ 7.1	-
12	-	-	-	-	-	-	6.8	-	-	▲ 7.4	-
15/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省						日本銀行				

経済・産業指標

量の金融指標

	マネースtock					貸出統計					
	マネタリーベース	M1	M2	M3	広義流動性	全国銀行貸出残高(平残)	都銀等	国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
								法人	地方公共団体	個人	
億 円											
年度											
09	946,346	4,840,776	7,596,910	10,585,833	14,178,599	4,023,782	2,089,063	4,205,405	2,787,403	208,405	1,144,671
10	1,006,798	4,968,462	7,800,301	10,801,292	14,392,721	3,944,069	2,001,620	4,175,070	2,725,710	225,461	1,158,407
11	1,156,347	5,218,244	8,024,948	11,058,388	14,522,714	3,941,600	1,965,572	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169
12	1,257,221	5,396,086	8,224,657	11,293,626	14,671,653	3,986,186	1,962,101	4,292,328	2,754,600	249,331	1,215,122
13	1,810,160	5,677,671	8,543,183	11,645,166	15,220,475	4,077,653	1,995,652	4,400,845	2,806,294	260,200	1,254,527
前年度比											
09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.8	0.8	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 3.2	8.5	▲ 0.4
10	6.4	2.6	2.7	2.0	1.5	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 2.2	8.2	1.2
11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.9	▲ 0.1	▲ 1.8	0.6	▲ 0.4	4.2	1.8
12	8.7	3.4	2.5	2.1	1.0	1.1	▲ 0.2	2.2	1.5	6.2	3.0
13	44.0	5.2	3.9	3.1	3.8	2.3	1.7	2.5	1.9	4.4	3.2
月次											
14/5	2,243,719	5,870,427	8,718,780	11,826,135	15,525,899	4,123,583	2,005,298	4,363,155	2,756,134	269,763	1,255,738
6	2,332,465	5,869,680	8,756,637	11,875,159	15,582,407	4,135,825	2,006,907	4,384,806	2,783,850	264,419	1,255,822
7	2,431,068	5,860,770	8,760,619	11,895,267	15,609,903	4,145,362	2,009,762	4,373,797	2,770,756	264,373	1,256,643
8	2,423,138	5,852,154	8,754,705	11,890,808	15,623,497	4,146,487	2,004,355	4,383,265	2,776,829	265,195	1,258,960
9	2,458,169	5,863,228	8,771,158	11,905,056	15,667,762	4,161,407	2,009,758	4,437,403	2,824,487	262,325	1,265,942
10	2,557,542	5,893,581	8,792,582	11,931,967	15,699,790	4,176,049	2,017,835	4,408,550	2,789,113	264,895	1,268,392
11	2,593,603	5,939,336	8,857,398	11,996,801	15,772,607	4,186,347	2,025,483	4,445,761	2,822,505	261,745	1,272,330
12	2,674,016	6,042,599	8,938,575	12,092,276	15,891,915	4,226,564	2,044,650	4,500,349	2,873,249	263,359	1,272,998
15/1	2,753,859	6,046,448	8,953,632	12,111,151	15,913,709	4,236,701	2,047,332	-	-	-	-
前年同月比											
14/5	45.6	4.7	3.3	2.7	3.0	2.4	1.3	2.7	2.2	5.5	2.9
6	42.6	4.3	3.0	2.5	2.9	2.5	1.4	2.8	2.3	5.5	2.9
7	42.7	4.0	3.0	2.5	3.0	2.3	1.0	2.6	1.9	5.5	2.9
8	40.5	4.2	3.0	2.5	3.1	2.3	1.0	2.7	2.1	5.5	2.9
9	35.3	4.2	3.1	2.5	3.3	2.4	1.2	2.8	2.2	4.9	2.9
10	36.9	4.3	3.2	2.6	3.3	2.4	1.3	3.0	2.5	4.7	2.9
11	36.7	4.8	3.6	2.9	3.4	2.8	2.0	3.2	2.9	4.6	2.9
12	38.2	4.7	3.6	2.9	3.5	2.8	1.7	3.2	3.0	4.3	2.8
15/1	37.4	4.4	3.4	2.8	3.4	2.6	1.4	-	-	-	-
資 料	日 本 銀 行										

金利・為替・株価

	金 利						為 替			株 価	
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3カ月	ユーロ/円 金利先物 3カ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	ドル/円	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)
%						円		ドル		1968.1.4=100	円
年度											
03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39
04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
11	0.300	0.077	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
12	0.300	0.082	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
13	0.300	0.073	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
月次											
13/7	0.300	0.073	0.230	0.255	0.292	0.797	97.85	1.309	1.518	1,131.70	13,668.32
8	0.300	0.073	0.230	0.255	0.267	0.735	98.06	1.331	1.551	1,106.05	13,388.86
9	0.300	0.072	0.230	0.235	0.243	0.685	97.89	1.336	1.589	1,194.10	14,455.80
10	0.300	0.070	0.221	0.220	0.199	0.603	98.34	1.365	1.610	1,194.26	14,327.94
11	0.300	0.073	0.221	0.195	0.185	0.611	102.24	1.349	1.610	1,258.66	15,661.87
12	0.300	0.074	0.221	0.215	0.238	0.736	105.37	1.371	1.638	1,302.29	16,291.31
14/1	0.300	0.073	0.220	0.200	0.198	0.627	102.49	1.362	1.647	1,220.64	14,914.53
2	0.300	0.077	0.212	0.190	0.182	0.594	101.66	1.367	1.656	1,211.66	14,841.07
3	0.300	0.072	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
4	0.300	0.065	0.212	0.200	0.196	0.623	102.51	1.381	1.675	1,162.44	14,304.11
5	0.300	0.068	0.210	0.200	0.179	0.589	101.64	1.374	1.684	1,201.41	14,632.38
6	0.300	0.067	0.210	0.185	0.163	0.564	101.39	1.360	1.691	1,262.56	15,162.10
7	0.300	0.066	0.210	0.195	0.155	0.542	102.87	1.353	1.707	1,289.42	15,620.77
8	0.300	0.069	0.210	0.195	0.162	0.508	103.83	1.332	1.670	1,277.97	15,424.59
9	0.300	0.066	0.210	0.185	0.167	0.522	109.42	1.289	1.629	1,326.29	16,173.52
10	0.300	0.059	0.191	0.155	0.130	0.466	111.23	1.268	1.607	1,333.64	16,413.76
11	0.300	0.065	0.182	0.155	0.105	0.431	118.22	1.247	1.577	1,410.34	17,459.85
12	0.300	0.068	0.181	0.145	0.026	0.325	119.80	1.233	1.564	1,407.51	17,450.77
15/1	0.300	0.074	0.173	0.135	0.046	0.288	117.90	1.162	1.514	1,415.07	17,674.39
資 料	日 本 銀 行	全国銀行 協会	東京金融 取引所	財務省			日本銀行	F R B		東京証券 取引所	日本経済 新聞社

主要国実質GDP

		米 国									欧 州				
		国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU28 (2010年 価格)	イギリス (2010年 価格)	ドイツ (2010年 価格)	フランス (2010年 価格)	
10億ドル(2005年価格)											10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ		
暦年		08	14,830.4	10,007.2	1,934.5	497.7	▲ 33.7	2994.8	▲ 557.8	1740.8	2298.6	13,103.6	1,598.0	2,622.8	2,019.4
		09	14,418.8	9,847.0	1,633.5	392.3	▲ 147.6	3089.1	▲ 395.4	1587.7	1983.2	12,527.7	1,529.1	2,475.0	1,960.0
		10	14,783.8	10,036.3	1,673.8	382.4	58.2	3091.4	▲ 458.8	1776.6	2235.4	12,789.9	1,558.4	2,576.2	1,998.5
		11	15,020.6	10,263.5	1,802.3	384.5	37.6	2997.4	▲ 459.4	1898.3	2357.7	13,011.7	1,584.0	2,668.7	2,040.0
		12	15,369.2	10,449.7	1,931.8	436.5	57.1	2954.0	▲ 452.5	1960.1	2412.6	12,955.9	1,594.4	2,678.8	2,046.9
		13	15,710.3	10,699.7	1,990.6	488.4	63.6	2894.5	▲ 420.5	2019.8	2440.3	12,959.6	1,621.0	2,681.6	2,052.7
		14	16,089.8	10,967.8	2,112.7	496.3	78.8	2889.3	▲ 452.6	2082.5	2535.1	-	1,662.6	2,724.6	-
前年比		08	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 24.0	-	2.8	-	5.7	▲ 2.6	0.5	▲ 0.3	1.1	0.2
		09	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 15.6	▲ 21.2	-	3.1	-	▲ 8.8	▲ 13.7	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 5.6	▲ 2.9
		10	2.5	1.9	2.5	▲ 2.5	-	0.1	-	11.9	12.7	2.1	1.9	4.1	2.0
		11	1.6	2.3	7.7	0.5	-	▲ 3.0	-	6.9	5.5	1.7	1.6	3.6	2.1
		12	2.3	1.8	7.2	13.5	-	▲ 1.4	-	3.3	2.3	▲ 0.4	0.7	0.4	0.3
		13	2.2	2.4	3.0	11.9	-	▲ 2.0	-	3.0	1.1	0.0	1.7	0.1	0.3
		14	2.4	2.5	6.1	1.6	-	▲ 0.2	-	3.1	3.9	1.4	2.6	1.6	0.4
前年同期比		14/1~3	1.9	2.2	4.7	3.5	-	▲ 1.1	-	2.8	3.1	1.6	1.8	2.6	0.7
		4~6	2.6	2.4	6.8	1.2	-	▲ 0.7	-	3.9	3.8	1.3	3.5	1.0	0.1
		7~9	2.7	2.7	7.6	▲ 0.7	-	0.3	-	3.8	3.4	1.5	3.2	1.2	0.3
		10~12	2.5	2.8	5.5	2.6	-	0.7	-	2.0	5.3	-	-	1.6	0.4
季調済前期比		14/1~3	▲ 0.5	0.3	0.4	▲ 1.3	-	▲ 0.2	-	▲ 2.4	0.6	0.4	0.6	0.8	▲ 0.0
		4~6	1.1	0.6	2.3	2.1	-	0.4	-	2.7	2.7	0.2	0.8	▲ 0.1	▲ 0.1
		7~9	1.2	0.8	2.2	0.8	-	1.1	-	1.1	▲ 0.2	0.3	0.7	0.1	0.3
		10~12	0.7	1.0	0.5	1.0	-	▲ 0.5	-	0.7	2.2	0.4	0.5	0.7	0.1
季調済年率		14/1~3	▲ 2.1	1.2	1.6	▲ 5.3	-	▲ 0.8	-	▲ 9.2	2.2	1.6	2.5	3.1	▲ 0.1
		4~6	4.6	2.5	9.7	8.8	-	1.7	-	11.1	11.3	0.9	3.3	▲ 0.3	▲ 0.5
		7~9	5.0	3.2	8.9	3.2	-	4.4	-	4.5	▲ 0.9	1.2	3.0	0.3	1.1
		10~12	2.6	4.3	1.9	4.1	-	▲ 2.2	-	2.8	8.9	1.5	2.0	2.8	0.3
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 統計局	仏国立統計 経済研究所	

		アジア				BRICs			
		日 本 (2005年 価格)	韓 国 (2005年 価格)	台 湾 (2011年 価格)	シンガポール (2010年 価格)	中 国	ブラジル (2000年 価格)	ロシア (2000年 価格)	インド (2011年度 価格)
		兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年									
	08	518.2	1179.8	12.7	281.4	-	3,032	41,277	-
	09	489.6	1188.1	12.5	279.7	-	3,239	38,807	-
	10	512.4	1265.3	13.8	322.4	-	3,770	46,309	-
	11	510.0	1311.9	14.3	342.4	-	4,143	55,967	88,320
	12	519.0	1342.0	14.6	354.1	-	4,392	62,218	92,808
	13	527.4	1381.8	14.9	369.8	-	4,845	66,755	99,211
	14	527.6	1427.7	15.5	380.6	-	-	-	-
前年比									
	08	▲ 1.0	2.8	0.7	1.8	9.6	5.2	5.3	-
	09	▲ 5.5	0.7	▲ 1.6	▲ 0.6	9.2	▲ 0.3	▲ 7.8	-
	10	4.7	6.5	10.6	15.2	10.4	7.5	4.5	-
	11	▲ 0.5	3.7	3.8	6.2	9.3	2.7	4.3	-
	12	1.8	2.3	2.1	3.4	7.7	1.0	3.4	5.1
	13	1.6	3.0	2.2	4.4	7.7	2.5	1.3	6.9
	14	0.0	3.3	3.7	2.9	7.4	-	-	-
前年同期比									
	14/1~3	2.4	3.9	3.4	4.6	7.4	1.9	0.9	-
	4~6	▲ 0.4	3.5	3.9	2.3	7.5	▲ 0.9	0.8	6.5
	7~9	▲ 1.4	3.2	4.3	2.8	7.3	▲ 0.2	0.7	8.2
	10~12	▲ 0.5	2.7	3.4	2.1	7.3	-	-	7.5
季調済前期比									
	14/1~3	1.3	0.9	0.3	-	-	▲ 0.2	-	-
	4~6	▲ 1.7	0.5	0.9	-	-	▲ 0.6	-	-
	7~9	▲ 0.6	0.9	1.1	-	-	0.1	-	-
	10~12	0.6	0.4	1.2	-	-	-	-	-
季調済年率									
	14/1~3	5.5	-	1.2	1.8	-	-	-	-
	4~6	▲ 6.7	-	3.5	▲ 0.5	-	-	-	-
	7~9	▲ 2.3	-	4.4	2.6	-	-	-	-
	10~12	2.2	-	4.8	4.9	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド統計 計画履行省

経済・産業指標

米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	2010年=100	1985年=100	2007年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年											
10	100.0	54.5	90.6	71.3	-	-	587	-	11,555	▲95.8	9.6
11	105.3	58.1	93.6	74.3	-	-	609	-	12,735	156.7	8.9
12	107.6	67.1	97.1	76.0	-	-	781	-	14,443	226.2	8.1
13	111.1	73.2	99.9	76.7	-	-	925	-	15,532	229.0	7.4
14	117.6	86.9	104.1	77.9	-	-	1,003	-	16,435	264.9	6.2
前年比											
10	-	-	5.7	9.0	23.3	12.8	6.0	4.5	11.1	▲ 0.7	-
11	-	-	3.3	4.2	10.9	11.6	3.7	6.9	10.2	1.2	-
12	-	-	3.8	2.3	4.4	2.5	28.2	4.3	13.4	1.7	-
13	-	-	2.9	0.9	4.9	4.6	18.5	2.9	7.5	1.7	-
14	-	-	4.1	1.6	6.2	4.9	8.4	3.0	5.8	1.9	-
四半期											
14/4~6	116.5	83.4	103.7	77.8	4.5	2.8	985	-	16,495	79.5	6.2
7~9	118.7	90.9	104.7	78.3	8.9	2.8	1,030	-	16,725	74.4	6.1
10~12	120.5	92.7	105.8	78.7	▲ 9.5	▲ 2.8	1,065	-	16,746	85.0	5.7
季調済前期比											
14/4~6	-	-	1.4	1.2	4.5	2.8	6.5	1.7	5.4	0.6	-
7~9	-	-	1.0	0.6	8.9	2.8	4.6	0.8	▲ 0.9	0.5	-
10~12	-	-	1.1	0.5	▲ 9.5	▲ 2.8	3.4	0.2	1.0	0.6	-
月次											
14/8	118.4	93.4	104.5	78.2	-	-	963	-	17,439	21.3	6.1
9	119.3	89.0	105.2	78.2	-	-	1,028	-	16,334	25.0	5.9
10	120.0	94.1	105.1	78.2	-	-	1,092	-	16,345	22.1	5.7
11	120.5	91.0	106.3	79.0	-	-	1,015	-	17,094	42.3	5.8
12	121.1	93.1	106.0	78.9	-	-	1,087	-	16,800	32.9	5.6
15/1	-	102.9	106.2	78.9	-	-	1,065	-	16,557	25.7	5.7
季調済前月比											
14/8	-	-	0.0	▲ 0.5	▲18.3	0.4	▲12.3	0.3	6.3	0.2	-
9	-	-	0.7	0.1	▲ 0.7	▲ 1.1	6.7	0.1	▲ 6.3	0.2	-
10	-	-	▲ 0.1	▲ 0.1	0.3	▲ 1.8	6.2	0.2	0.1	0.2	-
11	-	-	1.1	1.1	▲ 2.2	▲ 0.5	▲ 7.1	0.2	4.6	0.3	-
12	-	-	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 3.3	▲ 0.1	7.1	▲ 0.9	▲ 1.7	0.2	-
15/1	-	-	0.2	0.0	-	-	▲ 2.0	▲ 0.9	▲ 1.4	0.2	-
資 料	コンファレンスボード		F R B		商 務 省					労 働 省	

*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財收支						
			10億ドル			10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年											
10	-	-	1,278.5	1,913.9	▲ 635.4	8,831.4	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.328
11	-	-	1,482.5	2,208.0	▲ 725.4	9,699.5	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
12	-	-	1,545.7	2,276.3	▲ 730.6	10,499.5	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
13	-	-	1,579.6	2,268.3	▲ 688.7	11,068.1	0.11	2.35	14,999.67	4,176.59	1.329
14	-	-	1,623.3	2,345.8	▲ 722.5	11,714.2	0.09	2.54	16,773.99	4,736.05	1.329
前年比											
10	1.2	1.0	21.1	22.7	-	3.6	-	-	-	-	-
11	2.4	1.6	16.0	15.4	-	9.8	-	-	-	-	-
12	2.6	2.1	4.3	3.1	-	8.2	-	-	-	-	-
13	1.5	1.7	2.2	▲ 0.4	-	5.4	-	-	-	-	-
14	1.9	1.8	2.8	3.4	-	5.8	-	-	-	-	-
四半期											
14/4~6	-	-	406.4	591.5	▲185.5	11,278.1	0.09	2.62	16,603.50	4,408.18	1.371
7~9	-	-	412.6	589.7	▲177.6	11,442.1	0.09	2.50	16,953.85	4,493.39	1.325
10~12	-	-	408.0	590.0	▲182.4	11,569.3	0.10	2.28	17,368.36	4,736.05	1.249
季調済前期比											
14/4~6	0.4	0.6	2.1	2.9	-	1.5	-	-	-	-	-
7~9	0.4	0.3	1.5	▲ 0.3	-	1.5	-	-	-	-	-
10~12	0.3	0.4	▲ 1.1	0.0	-	1.1	-	-	-	-	-
月次											
14/8	-	-	138.5	196.7	▲58.2	11,440.4	0.09	2.42	16,775.15	4,580.27	1.332
9	-	-	135.6	196.5	▲60.9	11,480.9	0.09	2.53	17,098.13	4,493.39	1.289
10	-	-	138.0	198.0	▲60.0	11,520.6	0.09	2.30	16,701.87	4,630.74	1.268
11	-	-	135.9	193.8	▲57.9	11,562.1	0.09	2.33	17,648.98	4,791.63	1.247
12	-	-	133.8	198.2	▲64.4	11,625.1	0.12	2.21	17,754.24	4,736.05	1.233
15/1	-	-	-	-	-	11,700.3	0.11	1.88	17,542.26	4,635.24	1.162
季調済前月比											
14/8	0.1	0.0	0.3	0.1	-	0.3	-	-	-	-	-
9	0.2	0.2	▲ 2.1	▲ 0.1	-	0.4	-	-	-	-	-
10	0.0	0.2	1.8	0.8	-	0.3	-	-	-	-	-
11	0.1	0.0	▲ 1.6	▲ 2.2	-	0.4	-	-	-	-	-
12	0.3	0.0	▲ 1.6	2.3	-	0.5	-	-	-	-	-
15/1	0.2	-	-	-	-	0.6	-	-	-	-	-
資 料	労 働 省		商 務 省			F R B			S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス	NASDAQ	F R B

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU28カ国 全体	EU28カ国 消費者	EU28カ国 製造業	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億ドル	10億ポンド*
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
10	101.7	▲ 13.2	▲ 4.4	100.0	76.2	100.0	9.6	▲ 138.7	▲ 83.6
11	101.1	▲ 15.5	▲ 0.2	103.1	80.5	99.3	9.6	▲ 143.5	▲ 97.4
12	90.7	▲ 21.3	▲ 10.9	100.9	79.1	98.2	10.5	▲ 40.2	▲ 96.5
13	95.7	▲ 16.4	▲ 8.4	100.4	78.0	98.1	10.8	161.5	▲ 109.0
14	105.0	▲ 6.8	▲ 2.7	101.4	80.0	99.9	10.2	-	▲ 110.2
前年比									
10	-	-	-	6.8	6.5	0.3	7.5	-	16.5
11	-	-	-	3.2	5.7	▲ 0.7	0.6	-	▲ 0.9
12	-	-	-	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 1.1	8.6	-	12.9
13	-	-	-	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 0.2	3.5	-	3.3
14	-	-	-	1.0	2.6	1.8	▲ 5.8	-	6.5
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
14/4~6	106.3	▲ 4.7	▲ 2.0	101.6	79.5	99.7	10.3	32.9	▲ 29.8
7~9	104.6	▲ 6.6	▲ 3.2	101.3	80.2	99.7	10.1	28.1	▲ 31.6
10~12	104.1	▲ 7.7	▲ 3.3	101.6	80.2	100.9	10.0	-	▲ 29.4
前期比									
14/4~6	-	-	-	0.0	▲ 0.9	0.6	▲ 2.2	-	2.6
7~9	-	-	-	▲ 0.3	0.9	0.0	▲ 2.0	-	6.0
10~12	-	-	-	0.4	0.0	1.3	▲ 1.0	-	▲ 6.9
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
14/7	105.8	▲ 5.5	▲ 2.5	101.8	-	99.4	10.1	5.2	▲ 11.1
8	104.6	▲ 6.4	▲ 3.1	100.7	-	100.3	10.1	10.3	▲ 10.1
9	103.5	▲ 8.0	▲ 4.1	101.3	-	99.3	10.0	12.7	▲ 10.4
10	104.1	▲ 7.4	▲ 3.5	101.5	-	100.2	10.0	15.9	▲ 10.0
11	104.0	▲ 8.1	▲ 2.8	101.6	-	101.1	10.0	21.1	▲ 9.3
12	104.1	▲ 7.5	▲ 3.5	101.8	-	101.4	9.9	-	▲ 10.2
15/1	104.6	▲ 5.8	▲ 3.5	-	-	-	-	-	-
前月比									
14/7	-	-	-	0.7	-	▲ 0.5	▲ 1.0	-	-
8	-	-	-	▲ 1.1	-	0.9	0.0	-	-
9	-	-	-	0.6	-	▲ 1.0	▲ 1.0	-	-
10	-	-	-	0.2	-	0.9	0.0	-	-
11	-	-	-	0.1	-	0.9	0.0	-	-
12	-	-	-	0.1	-	0.3	▲ 1.0	-	-
15/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	欧 州 委 員 会			欧 州 統 計 局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 18カ国平均	イギリス					
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
10	110.0	114.5	1.00	0.50	9292.0	0.8	2.8
11	112.9	119.6	1.00	0.50	9498.3	1.4	2.6
12	115.8	123.0	0.75	0.50	9780.9	0.6	1.5
13	117.3	126.1	0.25	0.50	9830.6	0.2	1.6
14	117.8	128.0	0.05	0.50	10309.2	0.2	1.2
前年比							
10	1.6	3.3	-	-	▲ 0.7	-	-
11	2.7	4.5	-	-	2.2	-	-
12	2.5	2.8	-	-	3.0	-	-
13	1.4	2.6	-	-	0.5	-	-
14	0.4	1.5	-	-	4.9	-	-
四半期					*		
14/4~6	118.3	128.1	0.15	0.50	9964.1	0.3	1.4
7~9	117.8	128.2	0.05	0.50	10088.5	0.2	1.1
10~12	117.9	128.3	0.05	0.50	10309.2	0.1	0.8
前期比							
14/4~6	0.8	0.7	-	-	0.8	-	-
7~9	▲ 0.4	0.0	-	-	1.3	-	-
10~12	0.1	0.1	-	-	2.2	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
14/1	0.8	1.9	0.25	0.50	1.2	0.3	1.8
2	0.7	1.7	0.25	0.50	1.3	0.3	1.6
3	0.5	1.6	0.25	0.50	1.0	0.3	1.6
4	0.7	1.8	0.25	0.50	0.8	0.3	1.5
5	0.5	1.5	0.25	0.50	1.1	0.3	1.4
6	0.5	1.9	0.15	0.50	1.6	0.2	1.4
7	0.4	1.6	0.15	0.50	1.8	0.2	1.2
8	0.4	1.5	0.15	0.50	2.0	0.2	1.0
9	0.3	1.2	0.05	0.50	2.5	0.1	1.0
10	0.4	1.3	0.05	0.50	2.5	0.1	0.9
11	0.3	1.0	0.05	0.50	3.1	0.1	0.8
12	▲ 0.2	0.5	0.05	0.50	3.6	0.1	0.6
15/1	▲ 0.6	-	0.05	0.50	-	0.1	0.4
資 料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	フランクフルト証券取引所	

経済・産業指標

中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	貸出基準 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	10	-	24,143	15,455	-	-	15,778	13,962	1,815	1,057	5.81	72.6	2,808
	11	-	30,240	18,091	-	-	18,984	17,435	1,549	1,160	6.56	85.2	2,199
	12	-	36,484	20,717	-	-	20,487	18,184	2,303	1,117	6.00	97.4	2,269
	13	-	43,653	23,438	-	-	22,090	19,500	2,590	1,176	6.00	122.8	2,116
	14	-	50,201	26,239	-	-	23,427	19,603	3,825	1,196	5.60	112.4	3,235
前年比	10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.8	-	17.4	-	18.9	-
	11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3	-
	12	10.0	20.6	14.3	2.6	▲ 1.7	7.9	4.3	-	▲ 3.7	-	14.4	-
	13	9.7	19.6	13.1	2.6	▲ 1.9	7.8	7.2	-	5.3	-	26.1	-
	14	8.3	15.7	12.0	2.0	▲ 1.9	6.1	0.5	-	1.7	-	▲ 8.5	-
四半期	14/4~6	-	-	-	-	-	5,710	4,845	864	318	-	121.0	2,038
	7~9	-	-	-	-	-	6,348	5,065	1,283	240	-	120.2	2,261
	10~12	-	-	-	-	-	6,460	4,961	1,499	322	-	122.8	2,779
	14/4~6	-	17.2	12.3	2.2	▲ 1.5	5.0	1.4	-	▲ 0.9	-	14.7	-
	7~9	-	13.4	26.2	2.0	▲ 1.3	12.9	1.1	-	▲ 9.8	-	12.9	-
前年同期比	10~12	-	13.3	3.9	1.3	▲ 2.8	8.6	▲ 1.7	-	11.2	-	12.2	-
月次	14/8	-	-	-	-	-	2,084	1,585	499	72	6.00	119.7	2,217
	9	-	-	-	-	-	2,136	1,825	310	90	6.00	120.2	2,364
	10	-	-	-	-	-	2,068	1,612	455	85	6.00	119.9	2,420
	11	-	-	-	-	-	2,116	1,570	545	104	5.60	120.9	2,683
	12	-	-	-	-	-	2,275	1,779	496	133	5.60	122.8	3,235
前年同月比	15/1	-	-	-	-	-	2,003	1,402	600	139	5.60	124.3	3,210
	14/8	6.9	13.6	11.9	2.0	▲ 1.2	9.4	▲ 2.4	-	▲ 14.0	-	12.8	-
	9	8.0	13.8	11.6	1.6	▲ 1.8	15.3	6.9	-	1.9	-	12.9	-
	10	7.7	14.4	11.5	1.6	▲ 2.2	11.6	4.4	-	1.3	-	12.6	-
	11	7.2	15.0	11.7	1.4	▲ 2.7	4.7	▲ 6.8	-	22.2	-	12.3	-
前年同月比	12	7.9	14.9	11.9	1.5	▲ 3.3	9.7	▲ 2.4	-	10.3	-	12.2	-
	15/1	-	-	-	-	▲ 4.3	▲ 3.3	▲ 19.9	-	29.4	-	10.8	-
資 料		国 家 統 計 局					商 務 部			人 民 銀 行		上 海 証 券 取 引 所	

NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		製造業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
		韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2010年=100	2011年=100	2011年=100	2010年=100	2011年=100	2009年=100	百万USドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物%
暦年	10	100.0	95.8	92.8	100.0	98.6	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	3.44
	11	106.0	100.0	100.0	104.0	100.0	108.2	30,801	26,820	43,816	3.44	0.85	2.38
	12	107.4	99.8	100.3	106.3	101.9	113.1	28,285	30,708	28,636	3.30	0.90	1.00
	13	107.8	100.4	102.0	107.7	102.7	115.8	44,047	35,544	37,270	2.72	0.81	0.69
	14	107.7	106.6	104.7	109.0	104.0	117.0	47,527	39,580	43,526	2.49	0.80	0.44
前年比	10	16.3	24.2	29.7	2.9	1.0	2.8	-	-	-	-	-	-
	11	6.0	4.4	7.8	4.0	1.4	5.2	-	-	-	-	-	-
	12	1.4	▲ 0.3	0.3	2.2	1.9	4.6	-	-	-	-	-	-
	13	0.3	0.7	1.7	1.3	0.8	2.4	-	-	-	-	-	-
	14	▲ 0.1	6.1	2.6	1.3	1.2	1.0	-	-	-	-	-	-
四半期	14/4~6	108.2	105.3	104.6	109.1	104.0	117.3	14,740	9,696	10,473	2.65	0.79	0.50
	7~9	108.1	107.7	103.8	109.4	104.7	116.9	8,940	10,180	13,184	2.51	0.79	0.44
	10~12	106.7	109.9	104.2	108.9	104.1	116.7	18,670	13,243	11,809	2.17	0.84	0.44
	14/4~6	0.3	6.4	1.3	1.6	1.6	2.4	-	-	-	-	-	-
	7~9	1.2	7.7	1.7	1.4	1.5	0.9	-	-	-	-	-	-
前年同期比	10~12	▲ 2.2	7.7	▲ 1.3	1.0	0.8	▲ 0.1	-	-	-	-	-	-
月次	14/8	106.7	108.0	104.7	109.5	104.9	117.1	3,317	4,096	65,742	2.51	0.78	0.44
	9	106.6	108.6	101.5	109.4	104.8	117.0	3,262	3,498	52,916	2.35	0.81	0.44
	10	104.7	109.4	104.3	109.1	104.9	116.5	7,533	4,605	39,916	2.22	0.82	0.44
	11	106.1	110.2	103.3	108.8	103.9	116.9	5,262	4,189	60,959	2.14	0.83	0.44
	12	109.1	110.2	105.1	108.8	103.6	116.7	5,551	4,450	40,775	2.13	0.87	0.44
前年同月比	15/1	-	-	-	109.4	102.3	-	5,399	4,797	76,290	2.13	-	0.44
	14/8	▲ 2.7	6.9	3.8	1.4	2.1	0.9	-	-	-	-	-	-
	9	2.0	10.2	▲ 1.2	1.1	0.7	0.6	-	-	-	-	-	-
	10	▲ 3.4	9.1	0.1	1.2	1.1	0.1	-	-	-	-	-	-
	11	▲ 3.7	6.7	▲ 2.1	1.0	0.9	▲ 0.3	-	-	-	-	-	-
前年同月比	12	0.2	7.3	▲ 1.9	0.8	0.6	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-
	15/1	-	-	-	0.8	▲ 0.9	-	-	-	-	-	-	-
資 料		統計局	經濟部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識經濟部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

ブラジル・ロシア・インド経済

*は季節調整値。

		鉱工業生産			商業販売額			消費者物価		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
		2012年=100	2008年=100	04-05年=100	2011年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	04-05年=100
暦年	10	102.0	100.0	165.5	100.4	16,512.2	2,501.9	3,114.5	325.1	143.3
	11	102.5	105.0	170.3	100.0	19,104.3	2,629.4	3,321.2	352.6	156.1
	12	99.8	108.5	172.2	108.4	21,394.6	2,665.0	3,500.7	370.4	167.6
	13	102.0	109.0	172.0	113.1	23,685.9	2,507.4	3,717.8	395.5	177.6
	14	98.9	110.8	-	115.6	26,118.9	-	3,953.2	426.4	-
前年比	10	10.4	7.3	8.2	18.7	13.1	28.2	5.0	6.9	9.6
	11	0.5	5.0	2.9	▲ 0.4	15.7	5.1	6.6	8.4	8.9
	12	▲ 2.7	3.3	1.1	8.4	12.0	1.4	5.4	5.1	7.4
	13	2.2	0.4	▲ 0.1	4.3	10.7	▲ 5.9	6.2	6.8	6.0
	14	▲ 3.1	1.7	-	2.2	10.3	-	6.3	7.8	-
四半期	14/4~6	99.0	107.6	173.3	111.0	6202.1	615.3	3,941.8	422.5	181.9
	7~9	98.5	110.6	170.3	111.8	6620.0	636.9	3,972.9	429.2	185.3
	10~12	97.0	121.2	171.7	129.4	7,558.0	642.6	4,032.1	442.5	181.6
	14/4~6	▲ 4.3	1.8	4.5	4.1	-	1.3	6.4	7.6	5.8
	7~9	▲ 3.8	1.5	1.3	▲ 0.4	-	7.3	6.6	7.7	3.9
前年同期比	10~12	▲ 4.0	2.2	0.5	1.2	-	2.6	6.5	9.6	0.5
月次	14/8	*	*	*	114.5	2,231.7	213.9	3,968.6	428.6	185.9
	9	98.9	109.5	166.2	98.4	112.5	171.8	3,991.2	431.4	185.0
	10	98.6	118.2	162.5	118.1	2,289.7	221.2	4,008.0	434.9	183.7
	11	97.5	118.0	170.0	119.6	2,326.5	212.4	4,028.4	440.5	181.2
	12	94.8	127.5	182.6	150.6	2,941.8	209.0	4,059.9	452.0	179.8
前年同月比	15/1	-	-	-	-	-	230.6	4,110.2	469.6	178.3
	14/8	▲ 3.0	0.0	0.5	▲ 1.0	9.3	12.5	6.5	7.6	3.9
	9	▲ 4.7	2.9	2.6	0.5	10.0	3.3	6.7	8.0	2.4
	10	▲ 3.0	3.0	▲ 4.2	2.2	9.9	▲ 7.5	6.6	8.3	1.7
	11	▲ 4.5	▲ 0.3	3.9	1.4	10.8	5.4	6.6	9.1	▲ 0.2
前年同月比	12	▲ 4.4	4.0	1.7	0.3	16.9	12.4	6.4	11.4	0.1
	15/1	-	-	-	-	-	3.2	7.1	15.0	▲ 0.4
資 料		地理統計院	連邦統計局	中央統計局	地理統計院	連邦統計局	インド自動車工業会	地理統計院	連邦統計局	労働省

		貿易収支			失業率		株価指数		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	ブラジル	ロシア	インド
		100万US\$ _左	1億US\$ _左	100万US\$ _左	%	%	ホ・スバ指数	RTS指数\$	S&P BSE SENSEX
暦年	04	33,641	858	▲ 27,989	11.5	8.0	26,196	614	6,603
	05	44,703	1,162	▲ 44,871	9.9	7.6	33,455	1,126	9,398
	06	46,457	1,343	▲ 59,321	10.0	7.2	44,473	1,922	13,787
	07	40,032	1,234	▲ 87,496	9.3	6.1	63,886	2,291	20,287
	08	24,836	1,776	▲ 118,401	7.9	6.4	37,550	632	9,647
四半期	09	25,290	1,132	▲ 109,622	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
	10	20,147	1,470	▲ 118,633	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
	11	29,793	1,969	▲ 183,625	6.0	6.6	56,754	1,382	15,455
	12	19,395	1,917	▲ 189,557	5.5	5.5	60,952	1,527	19,427
	13	2,399	1,819	▲ 136,073	5.4	5.5	51,507	1,443	21,171
前年同月比	14	▲ 3,930	1,887	-	4.8	5.2	50,007	791	27,499
四半期	13/4~6	2,080	428	▲ 48,326	5.9	5.4	47,457	1,275	19,396
	7~9	1,315	437	▲ 29,302	5.4	5.3	52,338	1,422	19,380
	10~12	4,160	468	▲ 30,353	4.7	5.5	51,507	1,443	21,171
	14/1~3	▲ 6,075	509	▲ 28,092	5.0	5.5	50,415	1,226	22,386
	4~6	3,582	519	▲ 33,084	4.9	5.0	53,168	1,366	25,414
月次	7~9	1,797	454	▲ 37,315	4.9	4.9	54,116	1,124	26,631
	10~12	▲ 3,235	405	▲ 39,653	4.6	5.2	50,007	791	27,499
前年同月比	14/1	▲ 4,059	187	▲ 9,455	4.8	5.6	47,639	1,301	20,514
	2	▲ 2,129	125	▲ 8,130	5.1	5.6	47,094	1,267	21,120
	3	113	198	▲ 10,507	5.0	5.4	50,415	1,226	22,386
	4	505	200	▲ 10,086	4.9	5.3	51,627	1,156	22,418
	5	715	180	▲ 11,235	4.9	4.9	51,239	1,296	24,217
前年同月比	6	2,362	139	▲ 11,763	4.8	4.9	53,168	1,366	25,414
	7	1,574	170	▲ 12,229	4.9	4.9	55,829	1,219	25,895
	8	1,163	162	▲ 10,839	5.0	4.8	61,288	1,190	26,638
	9	▲ 940	122	▲ 14,247	4.9	4.9	54,116	1,124	26,631
	10	▲ 1,177	142	▲ 13,358	4.7	5.1	54,629	1,091	27,866
前年同月比	11	▲ 2,351	134	▲ 16,861	4.8	5.2	54,724	974	28,694
	12	293	129	▲ 9,435	4.3	5.3	50,007	791	27,499
	15/1	▲ 3,174	-	▲ 8,322	-	-	46,908	737	29,183
資 料		地理統計院	中央銀行	商工省	地理統計院	連邦統計局	サンパウロ証券取引所	S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス	ムンバイ証券取引所

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2011年度		6,474	▲ 7.5	106,462	▲ 3.9	26,609	▲ 2.8
2012年度		6,261	▲ 3.3	107,304	0.8	25,730	▲ 3.3
2013年度		6,764	8.0	111,503	3.9	26,667	3.6
2013.	11	599	10.8	9,273	9.0	2,236	4.1
	12	622	9.7	9,339	9.0	2,209	4.7
2014.	1	644	11.5	9,397	6.0	2,209	7.3
	2	573	9.0	8,449	1.5	2,124	4.7
	3	511	▲ 8.1	9,720	2.8	2,419	8.1
	4	503	▲ 7.9	8,946	▲ 2.4	2,229	▲ 0.0
	5	530	▲ 4.3	9,590	▲ 0.4	2,237	3.0
	6	483	▲ 7.5	9,135	▲ 1.6	2,140	▲ 1.5
	7	554	2.1	9,292	▲ 0.1	2,156	▲ 1.1
	8	586	5.2	9,348	2.2	2,133	▲ 1.5
	9	492	▲ 4.4	9,250	▲ 0.4	2,198	▲ 0.7
	10	553	▲ 4.5	9,362	▲ 1.7	2,238	▲ 4.3
	11	588	▲ 1.7	9,175	▲ 1.1	2,211	▲ 1.1
	12	630	1.3	8,999	▲ 3.6	2,185	▲ 1.1
資料		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		自 動 車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2011年度		9,267	3.0	4,753	3.3	4,622	▲ 3.8
2012年度		9,554	3.1	5,210	9.6	4,661	0.8
2013年度		9,912	3.8	5,692	9.2	4,632	▲ 0.6
2013.	12	787	12.2	423	25.0	379	▲ 5.1
2014.	1	861	14.5	496	29.4	327	▲ 4.9
	2	863	7.1	565	18.4	367	▲ 6.0
	3	940	14.0	783	17.4	386	▲ 0.6
	4	770	3.4	345	▲ 5.5	376	▲ 5.4
	5	774	6.1	363	▲ 1.2	322	▲ 9.6
	6	857	6.6	453	0.4	391	▲ 4.0
	7	895	▲ 1.7	460	▲ 2.5	414	0.1
	8	635	▲ 6.7	333	▲ 9.1	323	▲ 8.1
	9	851	▲ 2.6	519	▲ 0.8	410	▲ 3.3
	10	817	▲ 6.3	397	▲ 6.0	401	▲ 1.6
	11	743	▲ 12.2	416	▲ 9.0	368	▲ 11.5
	12	767	▲ 2.5	432	2.1	381	0.5
2015.	1	-	-	401	▲ 19.1	-	-
資料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2011年度		13,111	17.7	4,189	18.5	59,270	24.9	32,056	8.9
2012年度		11,398	▲ 13.1	3,629	▲ 13.4	45,932	▲ 22.5	27,736	▲ 13.5
2013年度		12,049	5.7	4,220	16.3	47,753	4.0	29,784	7.4
2013.	11	1,018	15.4	416	39.3	3,116	▲ 13.5	1,939	▲ 5.7
	12	1,077	28.1	367	41.8	3,964	▲ 5.7	2,491	▲ 5.6
2014.	1	1,005	40.3	343	42.8	3,450	▲ 1.3	2,485	82.9
	2	1,020	26.1	340	24.4	4,264	21.1	1,895	▲ 10.2
	3	1,283	41.8	379	12.7	8,105	▲ 7.8	5,185	7.2
	4	1,219	48.7	349	27.9	2,919	27.7	2,082	33.6
	5	1,205	24.1	367	25.9	4,464	65.3	2,463	43.5
	6	1,276	34.1	427	33.1	5,133	28.7	2,412	▲ 3.6
	7	1,278	37.7	428	30.6	8,174	165.3	2,596	17.9
	8	1,282	35.5	419	18.5	3,282	▲ 16.3	1,819	▲ 12.6
	9	1,355	34.7	491	16.3	6,339	8.4	3,920	12.9
	10	1,337	30.8	449	16.2	3,006	▲ 0.7	2,017	▲ 10.6
	11	1,391	36.6	491	17.9	3,011	▲ 3.4	1,717	▲ 11.5
	12	1,442	33.9	481	31.1	4,828	21.8	3,128	25.6
資料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

		エアコン生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		カーナビ生産 (億円)		パソコン生産 (億円)	
2011年度		7,771	▲14.9	4,098	▲0.4	5,327	3.8	6,026	▲10.6
2012年度		7,711	▲0.8	3,781	▲7.7	4,068	▲23.6	5,547	▲8.0
2013年度		8,905	15.5	2,882	▲23.8	3,905	▲4.0	6,649	19.9
2013.	11	671	18.7	276	▲17.5	350	12.7	520	14.5
	12	709	29.1	260	▲20.2	323	25.8	614	29.6
2014.	1	715	35.1	160	3.1	338	22.6	569	41.0
	2	746	30.7	166	2.6	324	12.5	677	30.2
	3	796	31.2	195	▲6.2	318	7.1	841	33.3
	4	914	23.0	192	▲20.0	287	4.4	525	36.8
	5	939	14.8	171	▲9.5	267	▲12.0	424	9.6
	6	1,038	12.0	185	▲15.2	282	▲11.6	472	▲3.7
	7	960	▲2.6	156	▲29.6	310	▲12.9	399	▲22.5
	8	516	▲15.0	116	▲60.6	241	▲7.2	364	▲29.0
	9	516	0.9	142	▲56.6	315	▲12.2	472	▲21.1
	10	684	1.1	179	▲46.9	307	▲19.0	401	▲26.1
	11	618	▲7.9	161	▲41.6	276	▲21.1	382	▲26.5
	12	666	▲6.1	173	▲33.3	296	▲8.6	495	▲19.3
資料		経済産業省							

(各右欄は、前年比%)

		電子部品生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均	
2011年度		23,901	▲9.4	21,628	▲22.0	13,408	▲17.4	11,477	▲16.1
2012年度		23,570	▲1.4	18,395	▲14.9	12,773	▲4.7	9,587	▲16.5
2013年度		23,449	▲0.5	21,580	17.3	15,971	25.0	12,553	30.9
2013.	11	1,920	▲6.2	1,816	13.0	1,416	5.7	1,129	77.4
	12	1,904	1.1	1,731	27.7	1,488	21.8	1,078	49.1
2014.	1	1,804	5.6	1,655	2.2	1,210	18.8	998	34.3
	2	1,793	6.4	1,595	8.1	1,187	32.6	1,082	36.1
	3	1,991	6.7	1,858	8.3	1,498	34.2	1,184	34.0
	4	2,012	6.2	1,658	▲2.5	1,185	28.4	1,159	19.3
	5	1,922	▲1.5	1,646	▲10.4	1,353	25.0	1,160	13.9
	6	2,023	6.5	1,729	▲3.8	1,390	23.7	1,064	12.1
	7	2,161	1.2	1,853	▲7.5	1,276	▲0.2	984	6.0
	8	1,970	0.7	1,866	5.1	1,358	▲6.2	958	1.6
	9	2,249	5.5	2,197	12.7	1,903	6.4	970	▲8.4
	10	2,263	9.5	2,136	14.9	1,732	13.4	1,079	▲11.1
	11	2,001	4.2	1,947	7.2	1,791	26.5	1,157	2.5
	12	2,111	10.9	2,123	22.6	1,948	30.9	1,202	11.5
資料		電子情報技術産業協会		経済産業省				日本半導体製造装置協会	

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (%、前年差)	
2011年度		136,709	0.8		0.7	60,358	▲0.7	-	-
2012年度		137,184	0.3		0.4	62,569	3.7	-	-
2013年度		141,136	2.9		1.1	64,855	3.7	-	-
2013.	11	11,588	4.1		1.6	5,535	2.5	85.3	4.7
	12	13,492	2.5		1.6	5,270	7.7	78.7	6.3
2014.	1	11,721	4.4		3.4	4,202	5.0	70.1	4.2
	2	10,916	3.6		▲2.8	4,552	1.1	79.9	4.5
	3	13,733	11.0		1.7	5,856	7.8	84.2	6.2
	4	11,016	▲4.3		2.3	4,329	▲1.2	80.7	2.4
	5	11,430	▲0.4		2.8	5,250	3.4	79.0	3.3
	6	11,357	▲0.6		▲1.8	5,002	2.3	76.5	1.8
	7	11,821	0.6		▲2.5	5,701	3.3	81.9	3.1
	8	11,454	1.2		▲2.1	7,137	▲0.3	86.5	1.4
	9	11,246	2.3		▲2.0	5,705	3.2	81.6	1.4
	10	11,368	1.4		▲1.2	5,943	1.9	86.7	3.4
	11	11,646	0.5		1.9	5,588	1.0	86.5	1.2
	12	13,510	0.1		▲2.8	-	-	-	-
資料		経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟	

経済・産業指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])	
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空		
2011年度	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 3.7	0.2	▲ 0.4	▲ 3.8	12,419	6.7
2012年度	▲ 0.3	1.4	0.5	1.4	2.1	8.8	13,172	6.1
2013年度	▲ 0.6	3.2	3.4	2.1	2.7	7.5	13,955	5.9
2013. 11	3.3	6.4	5.4	1.2	1.9	6.6	13,583	5.8
12	0.8	6.3	▲ 0.3	1.2	2.0	9.5	13,656	5.8
2014. 1	9.7	8.1	4.8	0.9	1.9	11.2	13,714	5.9
2	8.3	2.0	2.9	0.5	1.7	3.3	13,789	6.0
3	10.1	1.4	13.4	15.8	13.5	8.5	13,955	5.9
4	▲ 3.7	5.2	0.5	▲ 0.9	▲ 0.2	4.0	-	-
5	▲ 4.5	▲ 2.1	2.8	1.3	1.9	4.5	-	-
6	0.3	▲ 2.1	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 0.7	3.5	14,106	5.8
7	▲ 3.2	▲ 7.4	▲ 2.0	1.5	1.6	4.1	-	-
8	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 0.1	2.0	2.6	1.2	-	-
9	1.5	0.7	6.6	▲ 3.5	▲ 1.3	2.6	14,294	6.0
10	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 10.2	1.3	1.5	2.6	-	-
11	▲ 8.1	-	▲ 3.7	-	-	3.5	-	-
12	-	-	▲ 0.1	-	-	0.4	14,505	6.2
資 料	国土交通省 及び 会社資料						電気通信事業者協会	

(各右欄は、前年比%)

	携帯IP接続サービス 累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)	
2011年度	10,270	5.5	100,500	0.0	859,808	▲ 5.1	271,515	▲ 3.2
2012年度	10,608	3.3	101,683	1.2	851,590	▲ 1.0	265,124	▲ 2.4
2013年度	10,985	3.6	104,279	2.6	848,541	▲ 0.4	266,478	0.5
2013. 11	10,789	3.4	7,282	3.1	65,372	1.6	21,738	1.3
12	10,822	3.4	10,378	5.5	68,768	▲ 3.9	21,695	1.9
2014. 1	10,845	3.5	7,308	3.6	80,417	0.8	21,492	3.4
2	10,881	3.5	7,934	5.3	76,451	0.4	20,940	2.5
3	10,985	3.6	16,469	2.2	73,018	2.2	22,319	2.8
4	-	-	6,279	2.4	66,467	0.5	21,427	0.8
5	-	-	6,752	3.7	63,280	▲ 2.8	21,711	▲ 0.0
6	-	-	9,490	4.1	62,805	▲ 1.7	22,708	▲ 0.1
7	-	-	6,860	0.6	68,017	▲ 3.1	23,689	▲ 1.1
8	-	-	7,150	0.6	74,770	▲ 4.8	22,390	▲ 2.1
9	-	-	12,641	1.9	68,281	▲ 8.1	22,416	▲ 1.5
10	-	-	7,082	3.9	63,781	▲ 3.9	22,499	▲ 2.3
11	-	-	7,466	2.5	63,089	▲ 3.5	21,475	▲ 1.2
12	-	-	10,815	4.2	67,879	▲ 1.3	21,575	▲ 0.6
資 料	電気通信事業者協会		経済産業省		電気事業連合会			

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m ³)		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料(円/坪)	
2011年度	196,055	0.0	35,911,707	1.8	8.90	▲ 0.14	17,077	▲ 3.8
2012年度	197,558	0.8	36,323,071	1.1	8.94	▲ 0.04	16,645	▲ 2.5
2013年度	194,178	▲ 1.7	36,693,670	1.0	7.75	▲ 1.19	16,302	▲ 2.0
2013. 11	16,862	1.8	2,743,056	▲ 1.2	7.52	▲ 2.57	16,219	▲ 2.2
12	19,106	▲ 4.2	3,212,209	▲ 4.2	7.34	▲ 1.33	16,207	▲ 2.2
2014. 1	18,164	▲ 2.5	4,003,684	0.7	7.18	▲ 1.38	16,242	▲ 1.9
2	17,207	▲ 1.1	3,733,658	4.5	7.01	▲ 1.56	16,250	▲ 1.8
3	17,859	4.5	3,694,470	7.0	6.70	▲ 1.86	16,325	▲ 1.1
4	14,128	▲ 4.8	3,188,709	3.7	6.64	▲ 1.90	16,455	▲ 0.2
5	13,641	▲ 4.7	2,816,502	▲ 1.5	6.52	▲ 1.81	16,501	0.2
6	13,117	▲ 4.6	2,722,506	6.1	6.45	▲ 2.01	16,607	1.4
7	14,019	▲ 11.7	2,886,646	2.3	6.20	▲ 2.09	16,663	2.2
8	14,317	▲ 10.3	2,758,436	1.5	6.02	▲ 2.14	16,729	2.8
9	13,661	▲ 7.8	2,695,498	0.9	5.65	▲ 2.25	16,805	3.5
10	14,909	▲ 3.2	2,611,800	0.5	5.60	▲ 1.96	16,913	4.2
11	15,555	▲ 7.8	2,778,035	1.3	5.55	▲ 1.97	16,950	4.5
12	18,830	▲ 1.4	3,298,595	2.7	5.47	▲ 1.87	16,953	4.6
資 料	経済産業省		日本ガス協会		三鬼商事(株)			

◆ 注 記

[該当ページ]

[28] Market Charts

図表 2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウェイトで加重平均したもの。

図表 3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表 4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表 6. CPレートは、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29] 図表 7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表 8. インド：S&P BSE SENSEX指数、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30] 図表 14. 期中平均残高。

図表 15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表 16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

図表 17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2014年度は中間期決算値。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

1. (資料) IMF “World Economic Outlook”、OECD “Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成26年度の経済動向について（内閣府年次試算）」（平成26年7月22日）
内閣府「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成27年2月12日閣議決定）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第163回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていない。

[49] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[50] 個人消費

1. 現金給与総額は、事業所規模5人以上（調査産業計）。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2010年=100）。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用者数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[51] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ヴェトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

[52] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計（期中平均残高による。信託勘定を含む）。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ/円金利先物（3ヵ月）は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. ドル/円レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[53] 主要国実質GDP

1. 米国は、2014年10～12月1次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[54] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[55] 欧州経済

1. EU28カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[56] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の前年同月比の値は累計値からの試算。

N I E s 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。

[57] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。ただし、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

[60] 主要産業統計

携帯電話及び、携帯IP接続サービスの累計契約数は、ワイモバイルの契約数は除く。
2014年4月以降、四半期ごとの更新。

「今月のトピックス」 バックナンバー(2014年7・8月号掲載分～)

掲 載 号

- | | |
|----------|--|
| 2015.2 | イタリアのガスインフラ整備 |
| 2015.1 | 韓国・釜山港のハブ化とわが国低温／定温物流事業への影響 |
| 2014.12 | エネルギー分野の設備投資動向 |
| 2014.11 | 化学産業の設備投資動向 ～2014年度設備投資計画調査から～ |
| 2014.11 | 自動車産業の設備投資動向 ～2014年度設備投資計画調査から～ |
| 2014.11 | 電気機械の設備投資動向 ～今後の有望分野と地域別経済波及効果～ |
| 2014.10 | 日本の電子部品産業の強みと競争力強化に向けた方策 |
| 2014.9 | 2013・2014・2015年度設備投資計画調査(2014/6) 調査結果の概要 |
| 2014.9 | バリューチェーンコア企業の「長期的視点」と「人材マネジメント」
～地域活性化の「コア」となり得るバリューチェーンコア企業の重要性～ |
| 2014.9 | グローバル化する養殖産業と日本の状況
～ノルウェー・チリにみるサーモン養殖の産業化と三陸ギンザケ養殖業復興への道筋～ |
| 2014.7・8 | 中国のシャドーバンキング ～銀行とのつながりや理財商品を中心に～ |
| 2014.7・8 | 造船(コンテナ編)
超大型船の竣工が及ぼす船舶需要回復時期への影響について |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(4月号)は、4月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 桐山 毅

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電 話 : (03)3244-1856
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
